

2013

消 防 年 報



平成26年4月1日
市川市高度救助隊発足

市川市消防局

はしがき

本書は、平成25年度中における市川市消防局の現況及び概要を紹介することを目的として編集したものです。

平成26年5月

かじなしくん



かじなしちゃん



市民との協働により「安全・安心な災害のない街 いちかわ」を創造していくため消防がより市民に親しまれ、認識されるように市川市消防局のマスコットキャラクターを作成しました。

平成26年4月1日現在

面積 (k m ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	消防職員数 (人)
56.39	470,236	222,453	512



市川市市民憲章

わたくしたちは

江戸川の流れと松の緑に象徴される郷土市川とその
自然を愛し 由緒ある史跡と伝承をまもり育て 文教
都市にふさわしく教育と文化を重んじ人間性豊かな調
和のとれた明るいまちをつくるためにつぎのことを定
めます

1 きれいで 安全な より住みよい

まちをつくります

1 親切で あたたかい 希望にみちた

まちをつくります

1 教育と文化をそだて かおり高い

まちをつくります

1 健康で 楽しく働く たくましい

まちをつくります

1 みんなの幸せを願い 豊かな福祉の

まちをつくります

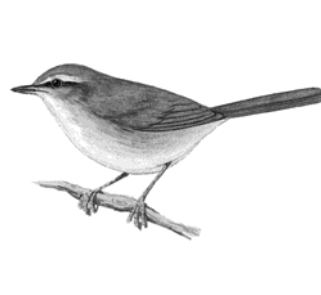
(昭和 5 2 年 1 1 月 3 日 制定)



市の木 クロマツ
(昭和 45.12.3 指定)



市民の花 バラ
(昭和 50.7.21 決定)



市民の鳥 ウグイス
(昭和 51.10.21 決定)



市民の昆虫 スズムシ
(昭和 51.10.21 決定)

市川市消防歌

い
と
わ

く とせさやー か く ろ まつかおー り え ど がわながれ にれ き しをうつー す
 き よはうつー り ひ と かわれどー もしょ く だんりょう りんか わ らぬすがー た
 が まちひろー く へ い あんねがー い ぼ う さいひとす じし み んのかなー め

きょ うどをまもる わ れらがちしお このあか つ きに わきい ずる
 ひ とたびくるう ほ のおのなかに わがみて い する ころろ いき あ あいちか わ い
 きょ うこなそなえ う れいをなくし ゆめやす か れと おもい やる to ♯

きょ う のへい わを ち か う こ え
 ち かわしよ う ぼう あ す のしあ わせ つ ぐ る お と D.S.
 と わ のさか えを き ず く あ

い

市川市消防歌

作曲 作詞

齊藤勝利

一 幾年清か
 江戸川流れに
 郷土を守る
 この暁に
 あ々市川
 今日の日を
 ときよ
 時世はうつり
 職団両輪
 ひとたび狂う
 わが身挺する
 あ々市川
 明日の幸せ
 三
 我が街ひろく
 防災一筋
 強固な備え
 夢安かれと
 あ々市川
 永遠の栄を
 二
 人変われども
 変わらぬ姿
 炎の中に
 心意気
 市川消防
 告ぐる音
 へいあんねが
 平安願
 市民の要
 憂いをなくし
 思いやる
 市川消防
 築く愛
 黒松薫り
 歴史をうつす
 我等が血潮
 わき出る
 市川消防
 誓う声

目 次

【概 況】

1	市川市の位置及び地勢	1
2	市川市消防の沿革	2
3	市域の変遷	10
4	市勢及び消防の推移	11
5	気象概要	12
6	主要事業・行事（2013）	13
7	消防機構	
(1)	消防組織	19
(2)	消防局事務内容	20
(3)	消防分布図	22
(4)	消防庁舎	23

【総 務】

1	消防職員	
(1)	階級別消防職員	25
(2)	消防職員配置状況	25
(3)	消防職員階級別年齢調	26
(4)	消防職員階級別勤続年数	26
2	予算	
(1)	年度別市一般会計予算と消防費予算	27
(2)	年度別消防費当初予算に対する負担比較	27
(3)	年度別消防費（当初）節別内訳	28
3	職員研修	
(1)	委託研修	29
(2)	職場研修	29
4	消防力の整備指針と現有消防力の比較	30

【予 防】

1	火災予防	
(1)	年別防火思想の普及活動件数	31
(2)	音楽隊の広報活動	
ア	音楽隊のあゆみ	32
イ	活動状況	32
ウ	年別出演状況	32

(3) 消防法に定める建築同意	
ア 月別建築同意件数	33
イ 年別建築同意件数（過去5年）	33
ウ 年別・業態別建築同意件数（過去5年）	34
(4) 消防法に定める防火対象物数及び防火管理届出状況	35
(5) 業態別・地階・中高層防火対象物数	36
(6) 年別・業態別立入検査等件数（過去5年）	37
(7) 危険物規制対象	
ア 年別危険物製造所等の数（過去5年）	38
イ 危険物施設の許可完成検査等の数	38
ウ 管轄町名別危険物製造所等の数	39
(8) 石油コンビナート	
ア 本市の特別防災区域内における特定事業所の概要	41
イ 特定事業所における石油等の貯蔵・取扱量	42
 2 火災統計	
(1) 火災の実態と傾向	43
(2) 年別火災発生状況	43
(3) 年別・防火対象物用途別火災件数	44
(4) 年別・原因別火災件数	45
(5) 署別火災概要	46
(6) 年別・町別火災件数	47
(7) 発火源・経過区分別火災件数	49
(8) 月別火災件数・焼損床面積・損害額	51
(9) 時間別火災件数・焼損床面積・損害額	52
(10) 曜日別火災件数	53
(11) 原因別建物火災件数	53
 【警 防】	
1 警防計画	55
2 火災出動計画（事前命令）	56
(1) 火災出動計画（事前命令）表	57
(2) 消防隊方面区分図	58
(3) 警備担任区域表	59
(4) 警備担任区域図	60
3 消防車両	
(1) 過去5年間車両推移	61
(2) 消防局の装備	62
(3) 消防局車両一覧	63

4	出動状況	66
5	消防水利	
(1)	水利別数	68
(2)	年別水利増強数（市費）	68
(3)	宅地開発・ワンルーム形式共同住宅等指導要綱に基づく消防水利設置状況	68
(4)	町別、水利区分数	69
6	開発行為等に関する協議状況	
(1)	市川市宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に基づくもの	71
(2)	消防水利設置指導件数	71
7	泡消火薬剤備蓄状況	72
8	水防用資材保有状況	72
9	N B C災害対応資機材保有状況	73
10	救助	
(1)	救助活動状況	74
(2)	年別救助活動状況	75
(3)	月別救助出動状況	76
(4)	事故種別発生場所別活動件数	77
(5)	事故種別発生場所別救助人員	77
(6)	緊急援助活動	78
ア	国際消防救助隊	78
イ	緊急消防援助隊	78
ウ	千葉県消防広域応援隊	78
11	応援協定	79
12	臨時消防署	
(1)	臨時消防署配置場所	80
(2)	臨時消防署資機材一覧表	81
(3)	臨時消防署配置図	82

【救 急】

1	救急統計	
(1)	救急出動及び救急業務に係る各種事業	83
(2)	年別救急出動件数及び搬送人員	84
(3)	事故別傷病程度及び性別	85
(4)	覚知から現場到着所要時間別出動件数	86
(5)	覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員	87
(6)	曜日別救急出動件数及び搬送人員	88

(7) 月別救急出動件数及び搬送人員	89
(8) 年齢区分別搬送人員	90
(9) 隊別救急出動件数及び搬送人員	91
(10) 救命講習会開催状況	93
(11) 年別救急出動件数及び搬送人員の推移	94
(12) 診療科目別搬送人員	96
(13) 発生場所別救急搬送人員	96

【通 信】

1 通信施設	
(1) 消防救急指令管制システム	97
(2) 消防救急システム構成図	98
(3) 防災無線装置等	99
(4) 端末回線数等	99
(5) 無線電話装置（消防救急デジタル無線）	99
2 119番受信数	100

【消防団】

1 消防団員	
(1) 消防団の編成	101
(2) 消防団員数	102
(3) 年齢別・階級別消防団員数	102
(4) 在職年数別消防団員数	103
(5) 団員職業構成	103
(6) 団員就業形態	103
(7) 消防団員の報酬及び費用弁償	104
2 消防団の出動状況	104
3 分団車庫（詰所）	105
4 分団別管轄区域	106
5 消防団車両一覧	107

【婦人消防クラブ】

婦人消防クラブの状況	109
------------	-----

概況



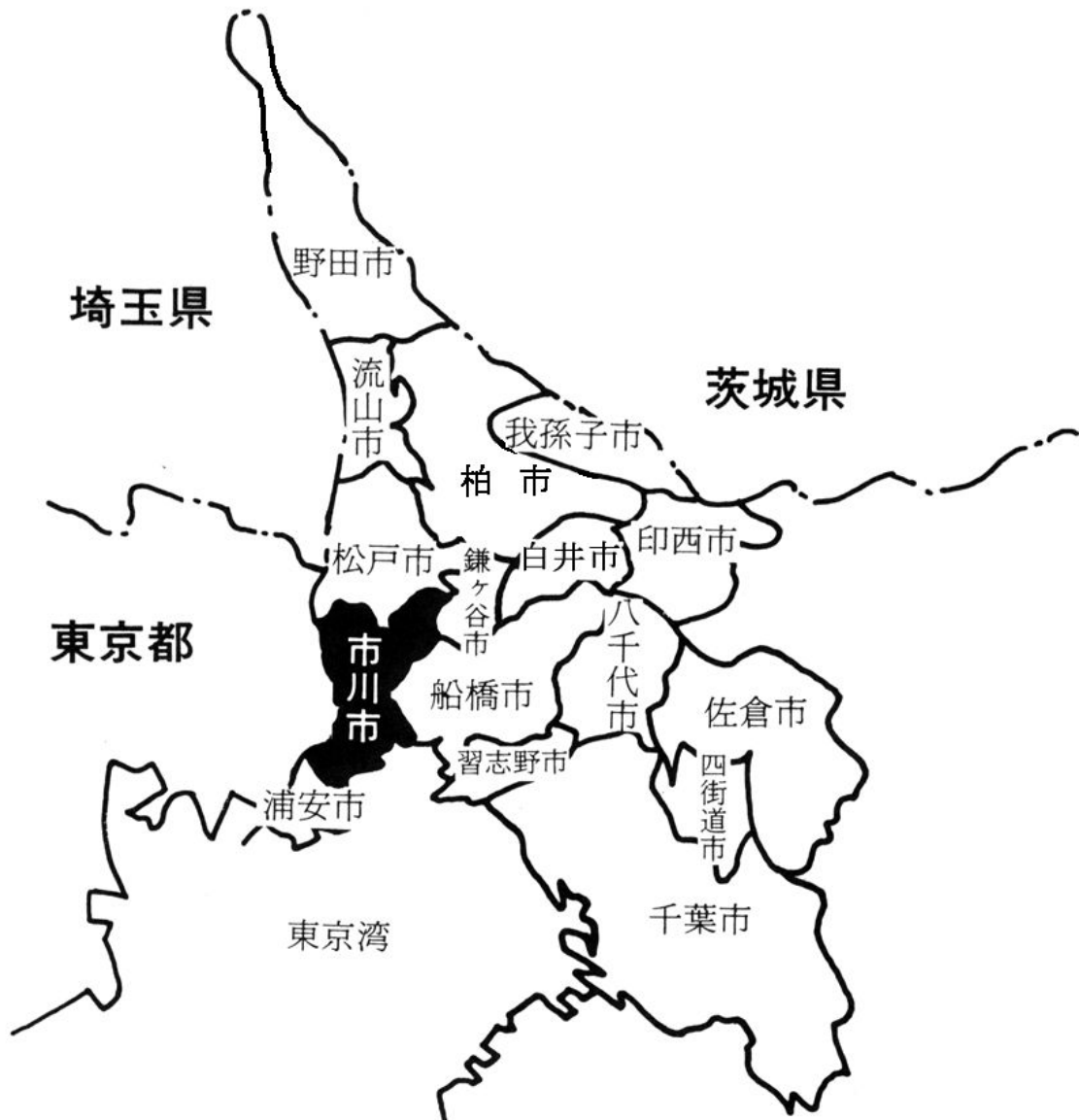
1 市川市の位置及び地勢

市川市は、千葉県の西端に当たる東経139度55分52秒、北緯35度43分19秒、海拔3.25m、(市庁舎)に位置し、東西約8.2km、南北約13.4kmで面積は56.39㎢であり、東西に狭く南北に長い地形をしている。

北は松戸市、南は浦安市及び東京湾に、東は船橋市及び鎌ヶ谷市に接し、西は江戸川を隔てて東京都江戸川区・葛飾区と相對している。

土地は、北部から南部にかけてやや傾斜しているが概ね平坦であり北部一帯は小高い台地を形成し、台地は粘土壤土、低地は砂質壤土である。

都心に近い関係から郊外住宅都市として発達し続ける一方、海岸線の埋立地には企業の進出がはかられ、京葉工業地帯の一翼を担っている。



2 市川市消防の沿革

明治27. 2. 9	勅令第15号消防組設置規則公布施行と同時に市川町消防組を設置。
昭和 9.11. 3	市川町、八幡町、中山町、国分村が合併して市制施行に伴い市川市消防組と改称した。
昭和11. 7. 7	県下に先駆けて消防組内に常備消防部を置く。
昭和14. 4. 1	警防団令公布施行と同時に消防組と自主的に設置されていた防護団とを統合して警防団を組織した。
昭和22. 5.10	消防団令公布施行により警防団を消防団と改称した。
昭和23.12.24	消防組織法が昭和23年3月7日に公布施行されたことに伴い警察行政より分離して消防本部を設置し自治体消防として発足した。
昭和24. 4. 1	消防本部の下に消防署を設置、消防職員定数21人とした。
昭和24. 8. 9	消防職員定数53人とした。
昭和24.11. 3	大柏村合併。
昭和25. 2.15	市川分遣所を設置した。
昭和25. 9. 7	消防職員定数83人とした。
昭和25.12.25	中山分遣所、根本分遣所を設置し、1署3分遣所とした。
昭和26.11. 1	広小路分遣所を設置し、1署4分遣所とした。
昭和27. 5.13	市川市消防音楽隊を結成した。
昭和28.11.22	消防署に救急車を配置し、救急業務を開始した。
昭和29.10. 1	消防署の現位置を勘案し、各分団の合理的配置と少数精鋭化を図るため従前の分団数23コ分団6部編成、団員定数794人を18コ分団450人に改め、また腕用ポンプを廃止し小型動力ポンプに替えた。
昭和30. 3. 7	国家消防本部より市川市消防本部、消防団に対し総合的消防力優秀との理由により表彰旗を授与される。
昭和30. 3.21	消防職員定数95人とした。
昭和30. 3.31	行徳町合併、これに伴い1団17コ分団、団員定数418人が加わり2団35コ分団868人とした。
昭和30. 9. 5	行徳分遣所を設置し、1署5分遣所とした。
昭和30.10. 1	行徳地区消防団を3コ分団170人に減じた上、統合して1団21コ分団620人とした。
昭和31.10. 1	南行徳町を合併、これに伴い同地区消防分団数7コ分団、団員定数292人を2コ分団80人とした上、市川市消防団に統合、その結果分団数23コ分団、団員定数700人、消防職員定数を107人とした。
昭和32. 3.28	国府台分遣所を設置し、1署6分遣所とした。

- 昭和33. 3. 24 中山分遣所を中山町3丁目2番地より北方町3丁目102番地に移転した。
- 昭和35. 4. 1 常備消防の配置を勘案し、消防団員定数700人を500人とするとともに装備の近代化を図り、合理的編成替を行った。
消防職員定数117人とした。
- 昭和35. 11. 2 南行徳分遣所を設置し、1署7分遣所とした。
- 昭和37. 4. 1 消防職員定数125人とした。
- 昭和37. 6. 26 消防本部機構「総務、予防、警防」の3係制を「総務、予防、警防」の3課制に改め消防本部機構の充実を図った。
- 昭和37. 9. 3 初代市川市消防団長、福地新作氏より市川町5丁目地先の土地（財団法人市川警防会館及び市川分遣所）784㎡が、消防署建設用地として市川市に寄贈された。
- 昭和38. 4. 1 消防職員定数135人とした。
- 昭和38. 4. 15 消防法の一部改正により、救急業務が法制化された。
- 昭和38. 5. 30 市川分遣所に広小路分遣所を吸収統合した。
- 昭和38. 12. 29 根本分遣所に救急車を配置し救急隊を2隊とした。
- 昭和39. 4. 1 消防職員定数152人とした。
- 昭和39. 9. 5 市川分遣所跡地に地下1階地上5階の消防庁舎を建設。消防本部、消防署を移転、旧庁舎を八幡分遣所と改称し、1署6分遣所とした。
八幡分遣所に救急車を配置し、根本分遣所の救急車配置を廃止した。
- 昭和40. 3. 10 新田分遣所を設置し、1署7分遣所とした。
- 昭和40. 10. 9 八幡分遣所裏敷地に独身職員を対象にした市川市職員待機寮を設置した。
- 昭和40. 11. 23 屈折はしご付消防車を消防署に配置した。
- 昭和40. 12. 20 行徳分遣所に救急車を配置し、救急隊を3隊とした。
- 昭和42. 4. 1 消防職員定数164人とした。
- 昭和42. 6. 12 高谷分遣所を設置し1署8分遣所とした。
- 昭和42. 9. 1 消防庁長官より市川市消防本部、消防団が防災功労表彰を受賞した。
- 昭和43. 4. 1 消防職員定数168人とした。
高谷分遣所に救急車を配置し、救急隊を4隊とした。
- 昭和44. 4. 1 消防職員定数184人とした。
- 昭和44. 7. 1 中山分遣所に救急車を配置し、救急隊を5隊とした。
- 昭和44. 10. 1 消防職員の階級に副士長制を採用した。
- 昭和45. 4. 1 八幡分遣所を改築。名称を「東消防署」とし消防署に昇格。中山、行徳、南行徳、高谷の各分遣所をその所属とした。従来の「市川市消防署」を「市川市西消防署」と改称。国府台、根本、新田の各分遣所をその所属とし、2署7分遣所体制に改めた。
消防職員定数を214人とし、消防長の階級を消防正監とした。

- 昭和45. 10. 1 東消防署屋上に望楼監視用テレビを設置。東消防署の望楼監視を廃止、テレビ監視に切替えた。
- 昭和45. 11. 20 市川市職員寮の完成に伴い市川市職員待機寮は消防職員専用の寮とし名称を市川市消防職員待機寮とした。
- 昭和47. 4. 1 消防職員定数234人とした。
- 昭和47. 8. 1 湊新田802番地に世帯用の市川市職員住宅を設置した。
- 昭和47. 11. 28 曾谷分遣所を新築し、屋上に望楼監視用テレビを設置、西消防署に所属し2署8分遣所とした。救急車を配置し救急隊を6隊とした。
- 昭和47. 12. 16 南八幡3丁目に消防職員幹部宿舎を設置した。
- 昭和47. 12. 24 救急指令台1基設置、救急活動の円滑と装備の強化を図った。
- 昭和48. 4. 1 消防職員定数250人とした。
- 昭和48. 7. 31 西消防署に特別救助隊を編成配置した。(隊員11人)
- 昭和49. 3. 8 40mはしご車を東消防署に配置した。これに伴い救助隊員を西消防署から東消防署に配置替えした。
国府台分遣所を改築し、救急車を新たに配置した。同時に根本分遣所を廃止し、2署7分遣所とした。
- 昭和49. 3. 31 救助工作車を東消防署に配置した。
- 昭和49. 4. 1 消防職員定数262人とした。
- 昭和49. 7. 1 機構改革、消防本部警防課より通信係を分離独立「通信指令室」とし、消防本部組織を3課1室とした。
- 昭和49. 10. 19 消防本部の名称を消防局に改称した。
- 昭和49. 12. 3 サンケイ新聞社より市川市消防局、消防団に対し総合的消防力優秀により表彰旗を授与される。
- 昭和50. 3. 15 救助工作車を西消防署に配置した。
- 昭和50. 4. 1 西消防署に特別救助隊を編成配置した。(隊員14人)
- 昭和50. 12. 26 防災指導車を警防課に配置した。
- 昭和51. 9. 1 稲荷木消防訓練場を開設した。
- 昭和51. 11. 3 防災対策普及啓蒙のため地震体験車を配置した。
- 昭和52. 4. 1 消防職員定数302人とした。
- 昭和53. 4. 1 消防職員定数315人とした。
南消防署を設置し、40mはしご車、救助工作車、三点セット、救急車を配置した。同時に特別救助隊(隊員15人)並びに救急隊の配置にともない南行徳分遣所を廃止し、3署6分遣所とした。
- 昭和53. 8. 29 道路狭隘地域及び高層建物対策として先行消防車を5ヶ年計画で6署所に配置することとし、初年度として東消防署及び中山分遣所にそれぞれ配置した。

昭和53. 10. 1 西消防署所属の曾谷分遣所を北消防署に昇格し4署5分遣所とした。

昭和54. 4. 1 消防職員定数325人とした。

昭和54. 11. 17 各消防署に「消防相談所」を開設した。

昭和55. 4. 1 女性消防官10人を採用。
消防職員定数345人とした。

昭和55. 9. 25 震災対策用として東西南北各消防署に「震災用小型ポンプ搬送車」を配置した。

昭和56. 1. 29 東消防署中山分遣所を改築した。

昭和56. 4. 1 消防職員定数353人とした。

昭和56. 4. 6 北消防署に救助工作車を配置するとともに特別救助隊（隊員12人）を編成配置し、救助隊員総数57人とした。

昭和56. 10. 1 防火基準適合表示制度が発足した。

昭和57. 5. 11 9月1日の「防災の日」を含む1週間を防災に対する認識の向上と災害の未然防止をはかるため防災週間が制定された。

昭和57. 7. 1 救急の日が制定され毎年9月9日を「救急の日」としてこの日を含む1週間を救急医療週間として制定された。

昭和57. 11. 25 大地震に対する消防対応措置として臨時消防署15カ所を設置した。

昭和59. 11. 3 市川市消防歌を制定した。

昭和60. 4. 1 消防職員定数368人とした。

昭和60. 7. 1 消防局・東消防署合同庁舎（地下1階、地上5階）の完成に伴い消防局、東消防署を移転。通信指令室を指令課に改め4課制とした。
東消防署に2隊の救急隊を配置した。

昭和60. 8. 1 消防局各課に課長補佐を置いた。

昭和61. 3. 14 照明電源車を東消防署に配置した。

昭和61. 4. 1 消防職員定数383人とした。

昭和61. 4. 15 消防法の一部改正により、救助業務が法制化された。

昭和62. 4. 1 消防職員定数398人とした。

昭和62. 7. 1 消防局に装備課を新設し5課制とした。

昭和62. 11. 1 消防活動のPRと火災予防のため、広報紙「こちら119番」を創刊し、市民に配布した。

昭和63. 1. 7 消防出初式開催場所を稲荷木消防訓練場に変更した。（以降同場所で開催）

昭和63. 2. 15 排煙高発泡車を東消防署に配置した。

昭和63. 4. 1 消防職員定数410人とした。

昭和63. 11. 28 指令課総合指令台に、独居老人用「あんしん電話」（緊急通報用電話）の特別回線を接続し、第1通報先とした。

昭和63. 12. 23	国際消防救助隊編成協力市町村として登録された。（隊員 11 人）
平成元. 2. 4	市川市婦人消防クラブを結成した。
平成元. 3. 29	救助車（20 t 級クレーン付）を東消防署に配置した。
平成元. 4. 1	消防職員定数 415 人とした。
平成 2. 2. 28	19 t 級消防艇「ちどり」を沿岸及び海上等の災害に対応するため東消防署高谷分遣所（市川港）に配置した。（浮桟橋 18.00m 固定可動桟橋 22.5m 設置）
平成 2. 4. 1	消防職員定数 431 人とした。
平成 2. 7. 1	消防局に「管理官」制、消防署に課制を導入し、組織の充実を図るとともに指令課に 3 交替制を採用した。
平成 3. 3. 30	水難救助車（水陸両用車）を海、河川の救助活動及び大地震災害に対応するため消防局警防課に配置した。
平成 3. 4. 1	消防職員定数 451 人とした。
平成 3. 9. 1	新築の西消防署に女性センターが併設され「市川市西消防署・消防局研修センター・女性センター」合同庁舎として業務を開始した。
平成 3. 10. 16	婦人消防クラブが千葉県代表として、第 7 回全国婦人消防操法大会に出場した。
平成 4. 2. 13	日本消防協会より市川市消防団、市川市婦人消防クラブに対し、各表彰旗を授与された。
平成 4. 4. 1	消防職員定数 477 人とした。 消防局に「救急課」を新設及び消防署に 2 課制を導入し、消防行政の効率化を図った。
平成 4. 11. 19	救急救命士が誕生した。
平成 5. 4. 1	消防職員定数 502 人とした。
平成 5. 5. 7	「救急救命士法」に基づく指示医師が決定し、救急救命士の運用を開始した。
平成 5. 10. 6	婦人消防クラブが千葉県代表として、第 9 回全国婦人消防操法大会に出場した。
平成 5. 10. 8	移動電話（携帯電話、自動車電話）からの災害通報受信専用加入電話を設置した。
平成 5. 10. 15	市川市自治体消防発足 45 周年記念式典を挙行了した。
平成 6. 2. 1	地震対策の見直しにともない、臨時消防署を 4 ケ所増設し 19 ケ所とした。
平成 6. 2. 15	日本消防協会より市川市消防団に対して竿頭綬、市川市婦人消防クラブに対して表彰旗がそれぞれ授与された。
平成 6. 4. 1	消防局の機構改革により部制を敷くとともに企画課を新設、2 部 7 課制とした。

平成 6.10. 1	南消防署行徳分遣所に水難救助隊（消防隊兼務）を新設、13名を配置した。
平成 7. 1.17	阪神・淡路大震災（平成7.1.17発生「兵庫県南部地震」）による被災者救助のため、国際消防救助隊員等13名を派遣した。
平成 7. 4. 1	消防職員定数512人とした。 女性消防官を指令課に、女性救急隊員を東・西・南各消防署に配置した。
平成 7.10. 1	女性指令課員及び女性救急隊員の当直勤務を開始した。
平成 7.10.30	阪神・淡路大震災を教訓に「緊急消防援助隊」が創設され、本市も創設と同時に加盟した。
平成 7.12.18	大震災時の人命救助・初期消火・救急応急処置・情報収集用として赤バイ、消防機動二輪車の計21台を各署所へ2台ずつ配置した。
平成 8. 2.23	震災対策用として主に消防活動時、容易に障害物や重量物を排除することが可能な特別救助車（ホイール・ショベルカー）を東消防署及び南消防署にそれぞれ配置した。
平成 8. 2.26	基地局に、全国共通波を2波増波し、市町村波2波、県内共通波1波、全国共通波3波、救急波1波の計7波とした。
平成 8. 3. 2	震災対策として、公共下水道の供用開始に伴い不用となった浄化槽を災害時の防火水槽として使用するため民間のマンション等の所有者と協定を締結した。
平成 8. 4. 1	消防職員定数520人とした。
平成 8.10. 1	市川市消防職員委員会を設置した。
平成 9. 2.24	緊急消防援助隊用として、救助工作車Ⅲ型を東消防署へ設置した。
平成 9. 3. 1	北消防署大野分遣所を設置、水そう付消防車、40mはしご車、緊急消防援助隊用として、災害対応特殊救急自動車を配置し、4署6分遣所とした。
平成10.11. 9	市川市自治体消防発足50周年記念式典を挙行了した。
平成11. 4. 1	機構改革を実施し、企画課を総務課へ統合するとともに各分遣所の名称を出張所と改称、2部6課4署6出張所とした。 消防救急指令管制システムを更新した。
平成11. 8.17	トルコ共和国北西部で発生した地震による被災者救助のため、国際消防救助隊員（国際緊急援助隊）2名を派遣した。
平成11.10. 1	大野出張所を特別救助隊と救急隊で再編成した。 消防隊による中高層住宅等の救急現場支援活動を開始した。
平成11.10. 6	インターネット上に市川市消防局のホームページを開設した。
平成12. 4. 1	消防防災体制の一元化を図るため、市長部局にあった防災課を消防局に移管し、2部7課4署6出張所とした。 消防団員の定数を400人とした。

平成12. 9. 1 4署6出張所の計10ヵ所で住民票の取次業務を開始した。

平成13. 4. 1 機構改革により完全スタッフ制を実施した。

平成13. 12. 25 ドクターヘリ運営協議会と協定を締結した。

平成14. 3. 1 ISO14001認証を取得した。

平成15. 2. 9 市川市消防音楽隊発足50周年記念演奏会を挙行了した。

平成15. 10. 1 指令課を3交替制から2交替制とした。

平成16. 1. 10 市制70周年記念市川市消防出初式を挙行了した。

平成16. 4. 1 消防局の防災課を市長部局に移管し、2部6課4署6出張所とした。

平成16. 6. 24 救急救命士による「気管挿管」県内第1号の認定を受けた。

平成16. 10. 1 西消防署新田出張所を移設し、大洲防災公園に隣接した西消防署大洲出張所として開所、普通消防ポンプ自動車、高規格救急車を配置した。

平成16. 10. 27 新潟県中越地震（平成16. 10. 23発生）災害に、緊急消防援助隊千葉県隊として4隊16名を派遣した。

平成17. 4. 1 機動化学中隊を創設、NBCテロ災害等対応隊として西消防署に配置した。女性消防団員7名を採用した。

平成17. 11. 9 携帯電話からの119番通報直接受信を開始した。

平成18. 4. 1 機動化学中隊の活動体制を強化するため、NBC災害対応資機材（陽圧式化学防護服、携帯型生物化学兵器検知器、除染シャワーシステム等）を装備した、塔体付消防ポンプ自動車を西消防署に配置した。

平成18. 8. 24 救急救命士による「薬剤投与」の認定を受けた。

平成18. 12. 1 全消防署・出張所にAED（自動体外式除細動器）を配置した。

平成19. 1. 24 標準型高規格救急車を高谷出張所に配置。これにより全ての消防署・出張所に高規格救急車が配置された。

地震体験車を更新した。

平成19. 4. 1 高齢者世帯（75歳以上）を対象に、女性消防団員と住宅防火訪問を開始した。

平成20. 1. 12 市川市消防局60周年記念市川市消防出初式を挙行了した。

平成20. 3. 18 排煙高発泡車を更新し、東消防署に大型ブローカー車を配置した。

平成20. 5. 15 中華人民共和国四川省で発生（平成20. 5. 12）した地震による被災者救助のため、国際消防救助隊員（国際緊急援助隊）2名を派遣した。

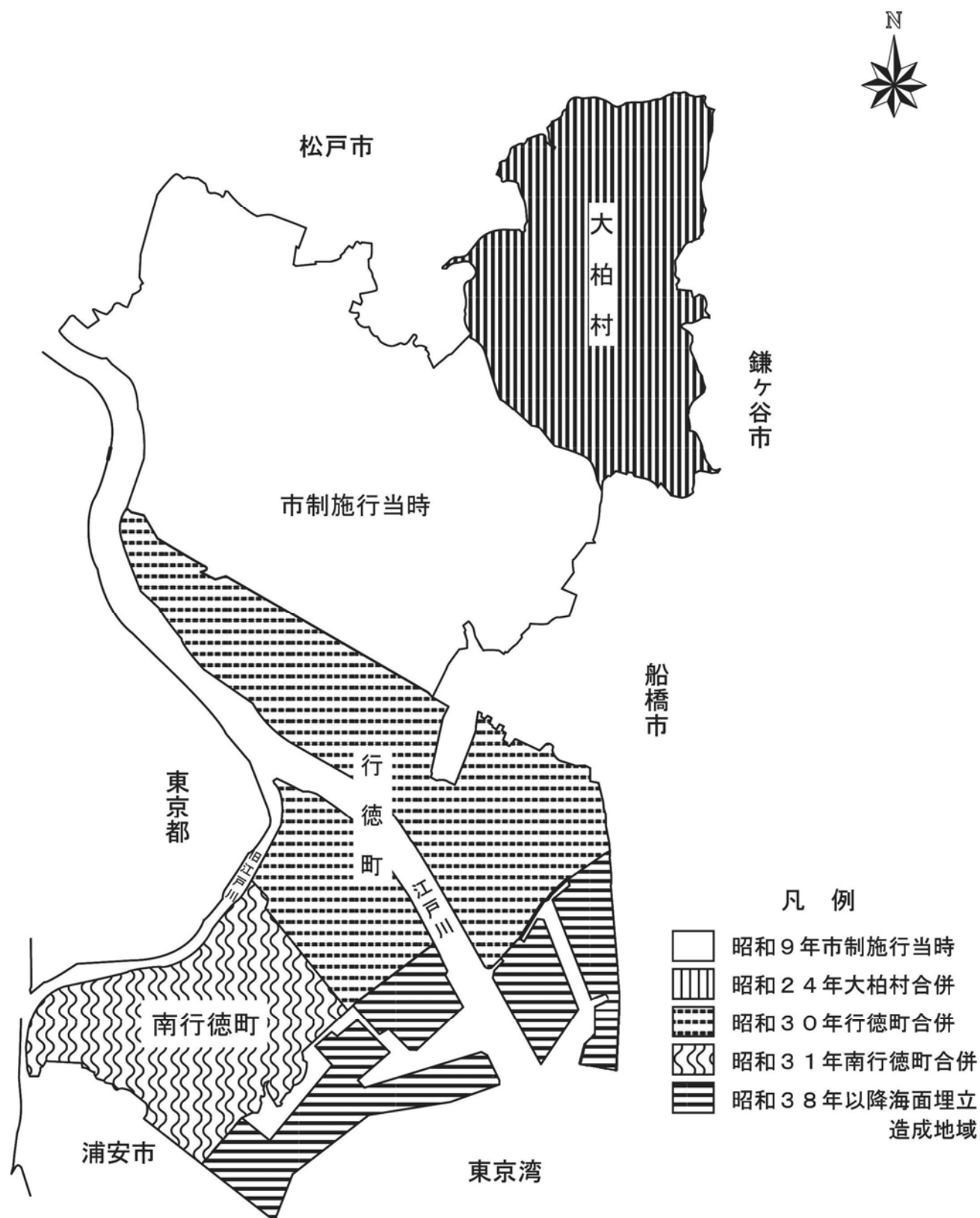
平成21. 1. 9 市制75周年記念市川市消防出初式を挙行了した。

平成21. 2. 27 大型化学消防車及び大型高所放水車の機能を併せ持つ大型化学高所放水車を南消防署に配置した。

平成21. 4. 1 機構改革により部制を廃止、2次長制とし、1局6課4署6出張所とした。総務課を消防総務課へ、施設装備課を企画管理課へ名称変更し、警防課に市民防災担当室を設置した。予防課に再任用職員を配置した。

- 平成22. 4. 1 南消防署広尾出張所を設置し、普通消防ポンプ自動車1台、高規格救急車1台を配備、4署7出張所とした。
- 平成23. 3. 14 東日本大震災（平成23. 3. 11発生「東北地方太平洋沖地震」）による被災者救助等のため、緊急消防援助隊千葉県隊として、岩手県陸前高田市及び福島県福島市に17隊52名を派遣した。
- 平成23. 4. 1 指令課に共同指令センター設置準備担当室を配置した。
救急課に再任用職員を配置した。
- 平成23. 12. 1 北消防署を大野消防訓練場用地に新築移転し、普通ポンプ自動車1台を増強した。
旧北消防署は、出張所として運用し、北消防署曾谷出張所に改称、大野出張所は廃止した。
- 平成25. 2. 16 市川市消防音楽隊発足60周年記念演奏会を挙行了した。
- 平成25. 4. 1 千葉北西部消防指令センター運用開始に伴い、共同指令センター設置準備担当室を廃止した。
- 平成26. 1. 11 市制80周年記念市川市消防出初式を挙行了した。
- 平成26. 4. 1 機構改革により警防課の市民防災担当室を廃止し、企画管理課、指令課、各消防署に再任用職員を配置した。
東消防署に救助工作車（Ⅲ型）を配置するとともに、高度救助隊を編成配置した。（隊員18人）

3 市域の変遷



面積	56.39	k m ²
人口	470,236	人
世帯	222,453	世帯

平成26年4月1日現在

4 市勢及び消防の推移

各年1月1日現在

年 別	面積 (k m ²)	人 口	世帯数	署所数	職員数	分団数	団員数
昭和45年	53.76	248,939	71,317	9	214	23	500
昭和46年	53.77	263,565	78,223	9	214	23	500
昭和47年	53.77	273,129	82,278	9	234	23	500
昭和48年	55.26	282,296	86,545	10	250	23	500
昭和49年	55.72	292,640	91,136	10	262	23	500
昭和50年	55.72	304,383	95,663	9	262	23	500
昭和51年	55.94	321,211	103,216	9	262	23	500
昭和52年	55.94	333,302	107,471	9	302	23	500
昭和53年	55.94	343,697	111,158	9	315	23	500
昭和54年	55.94	353,104	114,449	9	325	23	500
昭和55年	56.31	358,434	116,035	9	345	23	500
昭和56年	56.31	365,812	127,963	9	353	23	500
昭和57年	56.31	373,798	131,295	9	353	23	500
昭和58年	56.31	381,679	135,132	9	353	23	500
昭和59年	56.39	388,252	138,576	9	353	23	500
昭和60年	56.39	395,202	141,942	9	368	23	500
昭和61年	56.39	402,504	145,952	9	383	23	500
昭和62年	56.39	409,383	147,349	9	398	23	500
昭和63年	56.39	416,553	152,040	9	410	23	500
昭和64年 (平成元年)	56.39	424,145	157,994	9	415	23	500
平成2年	56.39	429,798	162,585	9	431	23	500
平成3年	56.39	438,020	170,527	9	451	23	500
平成4年	56.39	444,738	176,176	9	477	23	500
平成5年	56.39	446,865	179,479	9	502	23	500
平成6年	56.39	446,900	181,400	9	502	23	500
平成7年	56.39	444,203	181,373	9	512	23	500
平成8年	56.39	441,679	181,673	9	520	23	500
平成9年	56.39	440,934	183,251	9	520	23	500
平成10年	56.39	442,279	185,826	10	520	23	500
平成11年	56.39	444,802	189,130	10	520	23	500
平成12年	56.39	448,554	192,539	10	520	23	500
平成13年	56.39	449,523	194,053	10	520	23	400
平成14年	56.39	456,600	199,086	10	520	23	400
平成15年	56.39	462,143	203,471	10	520	23	400
平成16年	56.39	463,626	205,213	10	520	23	400
平成17年	56.39	464,993	207,029	10	520	23	400
平成18年	56.39	466,096	207,849	10	520	23	400
平成19年	56.39	468,356	210,474	10	520	23	400
平成20年	56.39	470,149	213,336	10	520	23	400
平成21年	56.39	473,055	216,338	10	520	23	400
平成22年	56.39	475,124	218,510	10	520	23	400
平成23年	56.39	472,954	219,700	11	520	23	400
平成24年	56.39	470,323	219,224	11	520	23	400
平成25年	56.39	468,615	222,618	11	520	23	400
平成26年	56.39	469,148	224,279	11	520	23	400

5 気象概要

	気 温			湿度	風 速				降 水 量	
	平均 ℃	最高 ℃	最低 ℃	平均 %	平均 m/s	最多風向	最大風速 m/s	最大風速 時の風向	総 量 mm	最大日量 mm
平成21年	15.8	33.9	-1.3	67.1	3.0	北北西	33.3	南	1,520.0	93.5
22年	16.0	37.9	-2.4	67.8	3.0	南	39.6	南南西	1,472.0	104.0
23年	15.7	36.6	-2.6	65.9	3.2	北北西	41.7	南	1,157.5	76.5
24年	15.3	36.2	-3.0	64.2	3.1	北北西	37.2	南	1,218.5	55.0
25年	16.1	39.1	-2.3	64.6	3.2	北北西	33.4	北	1,078.5	171.0
25年1月	4.5	14.0	-2.3	50.2	2.8	北北西	24.7	北	33.5	24.0
2月	5.1	17.6	-2.3	51.3	3.3	北北西	25.1	北	23.0	10.5
3月	11.1	26.1	1.9	58.9	3.7	北北西	28.1	南南西	31.0	12.5
4月	14.2	24.2	3.6	59.3	4.3	南南西	27.8	南南西	179.5	50.5
5月	18.8	28.5	8.5	65.4	3.6	南	22.9	北北西	52.0	18.0
6月	21.8	29.9	12.8	77.4	3.0	南	22.0	南南西	107.0	36.5
7月	26.1	36.6	18.8	75.4	3.2	南	20.7	南南西	48.0	13.5
8月	28.4	39.1	19.3	70.9	3.4	南	20.0	南南西	50.0	20.0
9月	24.1	34.5	13.4	72.8	3.1	東北東	31.8	南	124.0	43.5
10月	18.7	30.9	9.5	76.1	3.2	北北西	33.4	北	365.5	171.0
11月	12.4	21.7	3.5	59.6	2.5	北北西	25.9	南	23.5	8.5
12月	7.3	17.6	-0.3	57.0	2.3	北北西	23.3	南南西	41.5	15.0

6 主要事業・行事（2013）

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
1月 7日	～ 3月 6日	千葉県消防学校救急科第33期入校
1月12日		平成25年市川市消防出初式を挙行
1月15日	・ 1月30日	第3回警防勉強会を実施
1月16日	～ 1月17日	消防救急デジタル無線遠隔制御器取扱説明会を実施
1月17日	・ 1月18日	水難救助訓練を実施（浦安市）
1月18日		婦人消防クラブ支部長以上会議を実施
1月19日		高齢者世帯住宅防火訪問を実施
1月21日	～ 1月22日	千葉北西部消防指令センター消防通信用語の事前運用及び消防救急デジタル無線に係わる取扱い説明会を実施
1月23日		千葉県婦人防火研修会に出席（千葉県消防学校）
1月23日	・ 1月24日	大規模災害等対応訓練を実施
1月24日	～ 1月25日	第21回全国救急隊員シンポジウムに出席（岡山県）
1月25日		文化財防火デー消防総合訓練を実施
1月27日		高齢者世帯住宅防火訪問を実施
1月28日		東京消防庁消防総監「特別講話」に出席（船橋市）
1月31日		松戸市ほか5市消防指令事務協議会幹事会に出席（松戸市）
1月31日	～ 2月 1日	平成24年度第4回国際緊急援助隊救助チーム携行資機材メンテナンス会に参加（成田国際空港等）
2月 4日		千葉県消防長会春季役員会に出席（千葉市）
2月 5日		市川市消防委員会を開催
2月 6日		高齢者世帯住宅防火訪問を実施
2月 8日		第50回救急隊員学術研究会に出席（東京）
		東葛飾地区消防長会総務事務担当者に出席（鎌ヶ谷市）
2月13日		松戸市ほか5市消防指令事務協議会に出席（松戸市）
2月14日		第54回千葉県消防職員意見発表会に出席（栄町）
2月16日		聴覚障害者対象の指令事務共同化に関する説明会に出席（浦安市）
		市川市消防音楽隊発足60周年記念演奏会を市川市文化会館で開催
		第63回日本救急医学会関東地方会に出席（東京）
		第22回東葛飾南部地域救急業務メディカルコントロール協議会症例検討会に出席（習志野市）
2月18日	3月25日	市川市議会2月定例会開会
2月19日	～ 2月20日	甲種防火管理新規講習会を開催
2月19日	・ 2月20日	千葉北西部消防指令センター運用開始に伴う警防・救急活動体制説明会を実施
2月22日		北西部ブロック部会に出席（松戸市）
		千葉北西部消防指令センターの運用開始に伴う検討会を実施
2月23日		高齢者世帯住宅防火訪問を実施
2月23日	～ 2月24日	平成24年度千葉県消防広域応援隊合同訓練に参加（千葉市）
2月25日	・ 2月28日	第4回警防勉強会を実施
2月25日	～ 3月 8日	消防大学校緊急消防援助隊教育科第2回NBCコース入校
2月26日		婦人消防クラブ総合訓練を実施
2月27日	～ 3月 1日	平成24年度国際消防救助隊セミナーに参加（滋賀県大津市）

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
3月 1日	～ 3月 7日	春季全国火災予防運動を実施
3月 2日		「消防広場」を実施
3月 2日		東葛飾南部地域 J P T E C プロバイダーコース開催（市川市）
3月 3日		消防総合訓練を実施
3月 6日		消防法改正（統括防火管理者等）に伴う説明会を開催
3月 7日		東葛飾支部事務主任者会議に出席（松戸市）
3月 7日	・ 3月14日	千葉北西部消防指令センター運用開始に伴う検討会を実施
3月 8日		消防職団幹部会議を実施
3月 8日	～ 3月25日	千葉県消防学校火災調査科第17期入校
3月10日		「みんなの消防広場」を実施
3月11日		平成24年度市川市消防職員表彰式を実施
3月12日	・ 3月15日	第5回警防勉強会を実施
3月13日		千葉県消防協会東葛飾支部総会に出席（船橋市）
3月18日		平成24年度第3回東葛飾南部地域救急業務メディカルコントロール協議会に出席（船橋市）
3月22日		千葉県消防長会通信担当課長会臨時総会に出席（千葉市）
		婦人消防クラブ役員会を実施
4月 1日		千葉北西部消防指令センター運用開始
4月 2日	～ 4月 8日	新規採用職員研修を実施
4月 3日	～ 10月 2日	救急救命東京研修所第44期入所
4月 3日		119番千葉北西部消防指令センター切り替え
4月 4日		消防職団員幹部会議・辞令交付式を実施
4月 4日	～ 9月19日	千葉県消防学校初任科第156期入校
4月 5日		救助等隊長会議を実施
		平成25年度第1回東葛飾地区消防長会議に出席（野田市）
4月 7日		新分団長並びに新入団員に対する研修を実施
4月 8日	・ 4月 9日	水難救助訓練を実施（習志野市）
4月 8日	～ 4月19日	千葉県消防学校訓練指導科第39期入校
4月 9日	・ 4月10日	第1回警防勉強会を実施
4月12日		婦人消防クラブ総会を実施
		千葉県消防長会春季役員会・総会に出席（千葉市）
4月12日	・ 4月15日	千葉北西部消防指令センター運用開始に伴う検討会を実施
4月16日	・ 4月17日	大規模災害対応研修会を実施
4月16日	・ 4月17日	消防職員研修会（大規模災害時対応研修）を開催
4月18日	～ 4月19日	第17回全国消防長会総務委員会に出席（静岡市）
4月22日		市町村・消防本部(局)防災担当課長会議に出席（千葉市）
4月23日		東葛飾支部役員会・総会に出席（松戸市）
4月23日	・ 4月24日	職員消防操法研究会を実施
4月24日		全国消防長会関東支部総会に出席（千葉市）
4月25日	・ 4月26日	消防活動 U S A R 訓練を実施（市川市立国分小学校）
4月26日		システム保守会議・松戸市ほか5市消防指令事務協議会担当者会議に出席（松戸市）
4月27日		第16回千葉県救急医療研究会に出席（千葉市）

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
5月	1日	第1回警備本部等図上訓練を実施
5月	10日	千葉県消防長会通信担当課長会総会に出席（館山市）
5月	15日 ～ 7月10日	千葉県消防学校救急科第34期入校
5月	16日	東葛飾支部事務主任者会議に出席（柏市）
5月	17日	千葉県婦人防火クラブ連絡協議会に出席（千葉市）
5月	17日	千葉北西部消防指令センターオープニングセレモニーに出席（松戸市）
5月	19日	高齢者世帯住宅防火訪問を実施
5月	24日	婦人消防クラブ支部長以上会議を実施
		平成25年度（第53回）市川市消防団消防操法大会に伴う団長慰問を実施
5月	28日 ～ 5月29日	甲種防火管理新規講習会を開催
5月	30日	乙種防火管理講習会を開催
		平成25年度第1回東葛飾南部地域救急業務メディカルコントロール協議会に出席（船橋市）
5月	30日 ～ 7月12日	救急救命九州研修所薬剤投与追加講習第2期入所
6月	1日	第26回東葛飾南部地域救急業務メディカルコントロール協議会症例検討会に出席（鎌ヶ谷市）
6月	2日	平成25年度第53回市川市消防団消防操法大会を実施
6月	6日	危険物安全研修会を実施
6月	7日	平成25年度東葛飾地区消防署長会議に出席（船橋市）
6月	7日 ～ 6月24日	市川市議会6月定例会開会
6月	9日	高齢者世帯住宅防火訪問を実施
6月	11日	第38回消防救助技術千葉県大会に参加（千葉市）
6月	17日 ～ 8月1日	消防大学校幹部科第33期入校
6月	18日	列車事故災害対応訓練に参加（JR幕張車両センター）
6月	21日	システム保守会議・松戸市ほか5市消防指令事務協議会担当者会議に出席（松戸市）
6月	26日	第32回東葛飾支部消防操法大会出場隊に対する慰問を実施
6月	28日	北西部ブロック部会に出席（松戸市）
		東葛飾地区消防本部（局）救急担当者会議に出席（流山市）
6月	30日	第32回公益財団法人千葉県消防協会東葛飾支部消防操法大会に参加（松戸市）
7月	1日	第2回警備本部等図上訓練及び震災対応訓練を実施
7月	3日 ～ 7月4日	平成25年度市町村消防長・消防団長会議に出席（鴨川市）
7月	5日	東葛飾地区消防長会警防事務担当者会議に出席（松戸市）
7月	11日	市川市消防委員会を開催
7月	11日 ・ 7月12日	警防活動検討会を実施（本八幡A地区第一種市街地再開発事業）
7月	12日	東葛飾地区消防長会通信事務担当者会議に出席（鎌ヶ谷市）
		東葛飾地区消防本部（局）予防事務担当者会議に出席（野田市）
7月	19日	婦人消防クラブ役員会を実施
7月	20日	「こどもの消防広場 サマーフェスティバル」を開催
7月	22日	千葉県消防長会救急委員会に出席（習志野市）
7月	24日	第42回消防救助技術関東地区指導会に参加（横浜市）
7月	25日	松戸市ほか5市消防指令事務協議会幹事会に出席（松戸市）
7月	27日	第49回千葉県消防操法大会に参加（千葉市）
7月	31日	高齢者世帯住宅防火訪問を実施

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
8月	1日	全国女性消防団員活性化ちば大会運営委員会に出席(千葉市)
8月	2日	第19回千葉県消防長会違反是正推進連絡会及び第9回千葉県消防長会住宅用火災警報器設置対策連絡会に出席(千葉市) 北西部ブロック部会担当者勉強会に出席(松戸市)
8月	3日	第29回市川市民納涼花火大会に伴う消防特別警備を実施 火災警報器設置対策連絡会に出席(千葉市)
8月	20日	松戸市ほか5市指令事務協議会に出席(松戸市)
8月	22日	第42回全国消防救助技術大会に参加(広島市)
8月	28日	システム保守会議・松戸市ほか5市消防指令事務協議会担当者会議に出席(松戸市)
8月	28日 ～ 8月29日	甲種防火管理新規講習会を開催
8月	30日	甲種防火管理再講習会を開催
8月	31日	平成25年度市川市総合防災訓練「防災ひろば」に参加(大洲防災公園)
9月	2日 ～ 3月10日	救急救命東京研修所第45期入所
9月	5日 ・ 9月6日	東関東自動車道谷津・船橋IC開通に伴う現地警防確認を実施
9月	6日 ～ 10月4日	市川市議会9月定例会開会
9月	9日	順天堂大学医学部附属浦安病院ラピッドカー運行開始
9月	12日 ～ 9月13日	危険物取扱者保安講習会を実施
9月	13日	平成25年度東京湾消防相互応援協定に基づく合同消防訓練に伴うパイロット会議を実施(市川市)
9月	17日	救助等隊長会議
9月	19日	平成25年度京葉臨海北部地区石油コンビナート等防災訓練を実施
9月	17日 ～ 10月18日	千葉県消防学校救助科第42期入校
9月	21日	高齢者世帯住宅防火訪問を実施
10月	1日 ～ 3月26日	千葉県消防学校初任科第157期入校
10月	4日	千葉県消防長会警防防災委員会に出席(柏市)
10月	7日	北西部ブロック部会担当者勉強会に出席(松戸市)
10月	7日 ・ 10月8日	水難救助訓練を実施(習志野市)
10月	8日	事業所自衛消防操法大会を実施
10月	11日	千葉県消防長会秋季役員会8(千葉市)
10月	17日 ・ 10月24日	中級幹部(消防司令補)研修を実施
10月	18日	婦人消防クラブ視察研修を実施(第1班)
10月	21日	(公財)千葉県消防協会東葛飾支部総会に出席(柏市) 高齢者世帯住宅防火訪問を実施
10月	23日	平25年度東京湾消防相互応援協定に基づく合同消防訓練(台風26号の被害により中止)
10月	24日	第49回消防殉職者合同慰霊祭に出席(千葉市)
10月	27日	消防団方面隊による震災対応訓練を実施
10月	29日	婦人消防クラブ視察研修を実施(第2班)
10月	30日	消防士研修を実施(第1班) システム保守会議・松戸市ほか5市消防指令事務協議会担当者会議に出席(松戸市)
10月	31日	消防士研修を実施(第2班)
11月	1日	消防長研修会に出席(横浜市)
11月	2日	第38回市川市民まつりに参加(大洲防災公園) 第35回千葉県消防音楽隊フェスティバルに参加(千葉市)

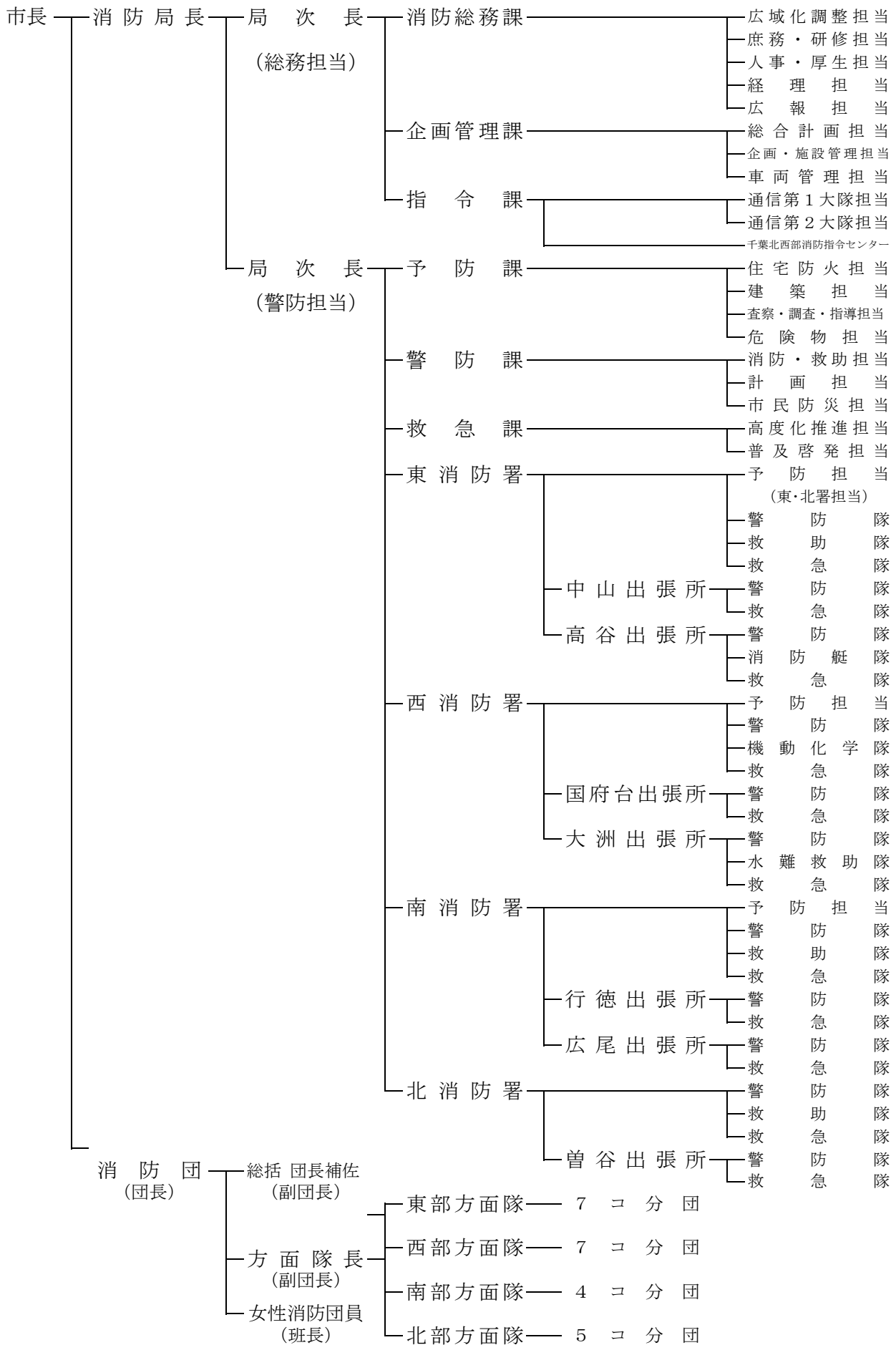
月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
11月	3日	高齢者世帯住宅防火訪問を実施
11月	6日	東葛飾地区消防本部（局）音楽隊事務担当者会議に出席（柏市） 婦人消防クラブ視察研修を実施（第3班）
11月	7日	（臨時）松戸市ほか5市消防指令事務協議会幹事会に出席（松戸市）
11月	7日 ・ 11月 8日	第2回警防勉強会を実施
11月	8日	大型店舗消防総合訓練を実施 平成25年度第2回東葛飾地区消防長会議に出席（流山市）
11月	9日 ～ 11月15日	秋季全国火災予防運動を実施
11月	9日 ～ 11月17日	火災予防絵画展を開催（11月10日火災予防絵画展表彰式）
11月	12日	警備本部等立上訓練を実施
11月	14日 ～ 11月15日	婦人消防クラブ役員等視察研修を実施（茨城県つくば市・福島県いわき市）
11月	14日	初期消火講習会を開催
11月	15日	第18回全国消防長会総務委員会に出席（スクワール麹町） 市川市議会臨時議会開会
11月	17日	機関員認定審査（学科）を実施
11月	18日 ～ 11月19日	初級幹部（消防士長）研修を実施
11月	20日	平成25年度高圧ガス輸送車等防災訓練に参加（市原市） 千葉県消防長会秋季総会に出席（香取市）
11月	21日	千葉県消防長会総務委員会研修会に出席（長生郡市）
11月	22日	千葉県消防長会音楽隊長会議に出席（千葉市）
11月	24日	全国消防長会役員会に出席（川崎市）
11月	25日	消防団120年自治体消防65周年記念大会に出席（東京ドーム）
11月	26日	平成25年度第2回東葛飾南部地域救急業務メディカルコントロール協議会に出席（船橋市）
11月	27日	北西部ブロック部会に出席（松戸市） 第53回市川市消防職員意見発表会を実施
11月	29日 ～ 11月30日	甲種防火管理新規講習会を開催
12月	4日	街の安全パトロール（大柏地域）年末年始特別警戒取締り合同出動式を実施
12月	6日	消防団幹部会議を実施
12月	6日 ～ 12月19日	市川市議会12月定例会開会
12月	8日	機関員認定審査（実技）を実施（1回目）
12月	13日	婦人消防クラブ役員会を実施 平成25年度歳末特別警戒出動式を実施
12月	15日	機関員認定審査（実技）を実施（2回目）
12月	15日 ～ 12月31日	歳末特別火災予防運動を実施
12月	18日 ・ 12月19日	第3回警防勉強会を実施
12月	20日	システム保守会議・松戸市ほか5市消防指令事務協議会担当者会議に出席（松戸市）
12月	22日	高齢者世帯住宅防火訪問を実施
1月	7日 ～ 3月 6日	千葉県消防学校救急科第35期入校
1月	11日	市制施行80周年記念市川市消防出初式を挙行
1月	15日	高齢者世帯住宅防火訪問を実施 浦安市消防本部・市川市消防局救助隊合同訓練に参加（浦安市） 防災とボランティア週間に伴う震災対応訓練を実施 北署北部方面隊

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
1月17日		第7回九都県市合同防災訓練・図上訓練に参加（千葉県庁）
1月17日		婦人消防クラブ支部長以上会議を実施
1月19日		消防団西部、南部各方面隊訓練を実施
1月21日		平成25年度千葉県婦人防火研修会に出席（千葉市） 千葉県消防長会総務委員会に出席（長生郡市）
1月23日	・ 1月30日	救助隊研修会を実施
1月24日		文化財防火デー消防総合訓練を実施 全国女性消防団員活性化ちば大会運営委員会に出席（千葉市）
1月30日	～ 1月31日	第22回全国救急隊員シンポジウムに出席（福岡県）
1月31日	～ 2月 1日	平成25年度千葉県消防広域応援隊合同訓練に参加（千葉市）
1月31日	・ 2月 5日	第4回警防勉強会を実施
2月 1日		第51回救急隊員学術研究会に出席（横浜市） 第64回日本救急医学会関東地方会に出席（横浜市）
2月 3日		千葉県消防長会春季役員会に出席（千葉市）
2月 4日	～ 2月18日	消防大学校緊急消防援助隊教育科第3回高度救助・特別高度救助コース入校
2月 6日		市川市消防委員会を実施
2月 7日		平成25年度市川市消防職員警防活動発表会を実施
2月12日		婦人消防クラブ総合訓練を実施
2月13日		第55回千葉県消防職員意見発表会（茂原市）
2月14日		東葛飾地区消防長会総務事務担当者会議を実施（市川市）
2月16日		千葉県高速自動車国道等消防協議会合同訓練に参加（酒々井PA）
2月19日	・ 2月20日	新規採用者警防活動基本訓練を実施
2月22日		高齢者世帯住宅防火訪問を実施
2月26日	～ 2月27日	甲種防火管理新規講習会を開催
2月26日	～ 2月28日	平成25年度国際消防救助隊セミナーに参加（滋賀県大津市）
3月 1日		消防総合訓練を実施 「春のふれあい消防広場」を開催
3月 1日	～ 3月 7日	春季全国火災予防運動を実施
3月 5日		防火対象物に係る表示制度説明会を実施 東葛飾支部消防事務主任者会議に出席（松戸市）
3月 7日		消防職団幹部会議を実施
3月 7日	・ 3月10日	救助隊研修会を実施
3月 9日		「みんなの消防広場」を開催
3月11日		市川市消防職員表彰式を実施
3月12日	・ 3月13日	第5回警防勉強会を実施
3月14日		婦人消防クラブ役員会を実施
3月17日		平成25年度第3回東葛飾南部地域救急業務メディカルコントロール協議会に出席（船橋市）

7 消防機構

(1) 消防組織

平成26年4月1日



(2) 消防局事務内容

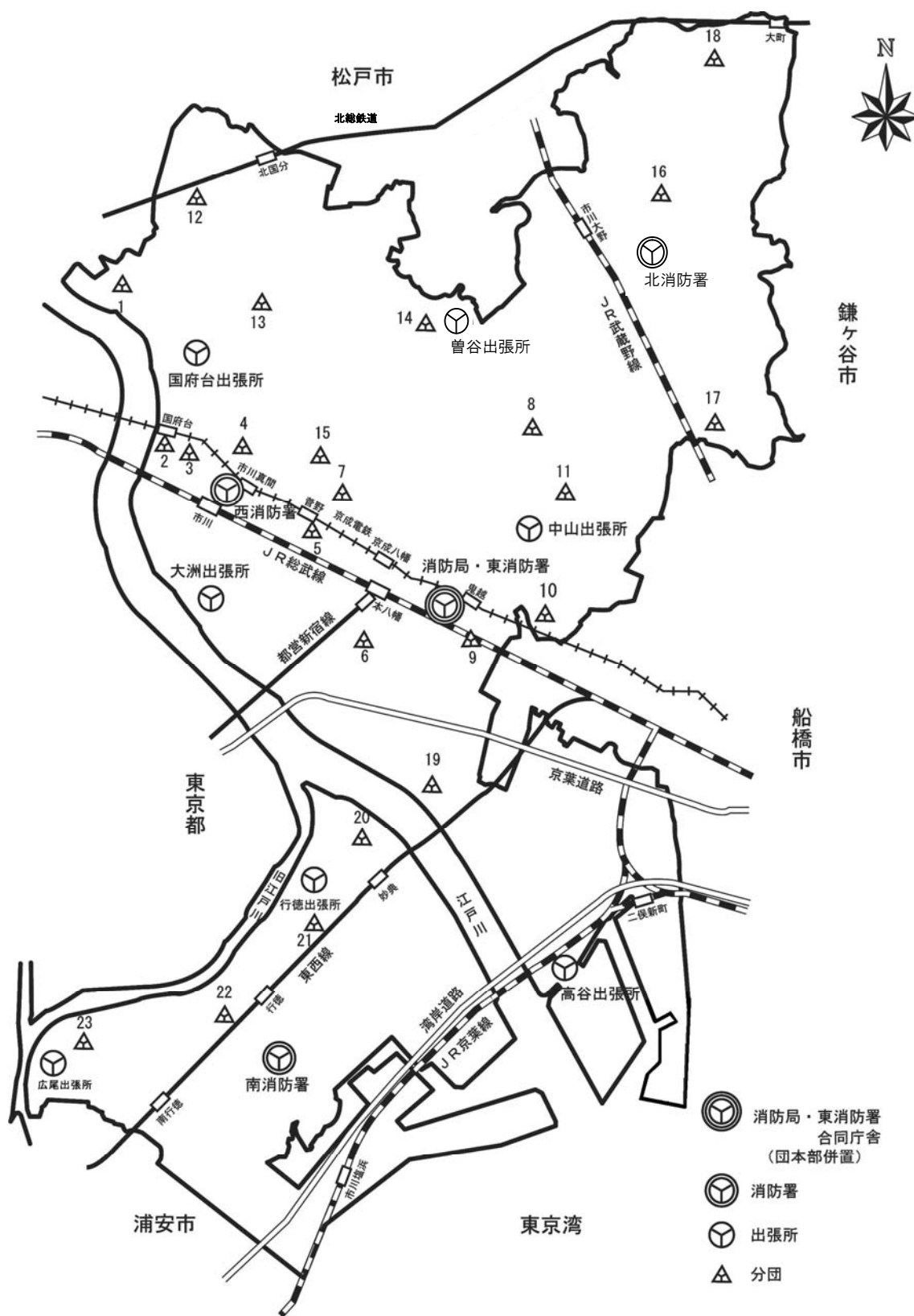
平成 26 年 4 月 1 日現在

総務担当	消防総務課	(1) 課の庶務に関する事 (2) 公印の管理に関する事 (3) 文書の收受及び発送に関する事 (4) 予算、決算及び会計に関する事 (5) 消防職員の人事に関する事 (6) 消防職員の給与及び諸手当の支給に関する事 (7) 消防職員の福利厚生に関する事 (8) 消防職員委員会に関する事 (9) 消防職員の研修に関する事 (10) 消防防災広報に関する事 (11) 消防委員会に関する事 (12) 消防職員の貸与品に関する事 (13) 他の課の所掌に属しない事項に関する事
	企画管理課	(1) 課の庶務に関する事 (2) 重要施策等の企画立案及び管理に関する事 (3) 消防の広域化（指令センターの共同化を除く）に関する事 (4) 消防の相互応援に関する協定に関する事 (5) 消防施設、消防機械器具及び装備の整備計画に関する事 (6) 公有財産の取得、管理及び処分に関する事 (7) 消防施設及び消防車両の総括管理に関する事 (8) 安全運転管理業務に関する事 (9) 情報化の推進に関する事
	指令課	(1) 課の庶務に関する事 (2) 消防通信の運用に関する事 (3) 消防通信施設装備の整備計画及び技術研究に関する事 (4) 消防通信施設装備の維持管理に関する事 (5) 指令センターの共同化及び共同運用に関する事

警 防 担 当	予 防 課	(1) 課の庶務に関する事 (2) 防火思想の普及宣伝に関する事 (3) 防火管理及び防災管理に関する事 (4) 住宅防火の推進に関する事 (5) 自衛消防隊に関する事 (6) 消防音楽隊に関する事 (7) 危険物の規制に関する事 (8) 石油コンビナート等の災害の予防に関する事 (9) 建築許可等に係る同意に関する事 (10) 予防査察に関する事 (11) 防火対象物の使用開始届及び消防用設備等着工届に関する事 (12) 火災の調査等に関する事
	警 防 課	(1) 課の庶務に関する事 (2) 水火災等、地震等の警防計画に関する事 (3) 水火災等、地震等の警戒鎮圧に関する事 (4) 消防活動に関する届出に関する事 (5) 宅地開発事業に対する行政指導に関する事 (6) 警防隊、救助隊、消防艇隊、水難救助隊及び機動化学隊に関する事 (7) 国際消防救助隊及び緊急消防援助隊に関する事 (8) 消防機械器具の技術指導に関する事 (9) 国民保護計画のうち消防に関する事 (10) 感染症対策のうち消防に関する事 (11) 消防訓練に関する事 (12) 消防団に関する事 (13) 婦人消防クラブに関する事 (14) 防災活動協力員に関する事
	救 急 課	(1) 課の庶務に関する事 (2) 救急隊に関する事 (3) 救急救命士に関する事 (4) 救急関係機関との連絡調整に関する事 (5) 応急手当の普及啓発活動に関する事 (6) 救急統計に関する事 (7) 救急搬送証明書の交付に関する事

(3) 消防分布図

市川市の消防署所及び消防団（分団）の配置は、都市形態に応じて市内を4方面に区分し、東、西、南、北の4消防署と7出張所を、又消防団は市域に23コ分団をそれぞれ配置し、消防警備を担当している。



(4) 消防庁舎

局 署 所 別		所 在 地	建 築 年 月 日	建 物 構 造	建 築 延 面 積 (㎡)	敷 地 面 積 (㎡)
消 防 局		八幡 1 丁目 8 番 1 号	S60.6.30	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 1 階 地上 5 階	4,229.48	2,699.33
東 消 防 署	本 署	八幡 1 丁目 8 番 1 号	(消防局に併置)			
	中 山 出 張 所	北方 3 丁目 10 番 11 号	S56.1.29	鉄骨造 地上 2 階	267.00	293.43
	高 谷 出 張 所	高谷 2023 番地の 10	S42.6.12	鉄筋コンクリート造 地上 2 階	301.00	1,236.24
西 消 防 署	本 署	市川 1 丁目 24 番 2 号	H3.8.27	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 1 階, 地上 7 階 (4~7 階 男女共 同参画センター)	1,782.33 (参画センター含 3,526.05)	787.70
	国 府 台 出 張 所	国府台 1 丁目 6 番 8 号	S49.3.20	鉄筋コンクリート造 地上 2 階	409.17	515.08
	大 洲 出 張 所	大洲 1 丁目 18 番 1 号	H16.9.15	鉄骨造 地上 3 階 (市川市急病診療・ ふれあいセンター併設)	983.88	2,352.09
南 消 防 署	本 署	行徳駅前 4 丁目 6 番 19 号	S53.4.1	鉄骨造 地上 3 階	1,332.75	970.92
	行 徳 出 張 所	本行徳 12 番 10 号	S53.12.15	鉄骨造 地上 2 階	390.32	686.22
	広 尾 出 張 所	広尾 2 丁目 2 番 12 号	H22.3.25	鉄骨造 地上 3 階	849.98	680.05
北 消 防 署	本 署	大野町 4 丁目 2163 番地の 1	H23.11.21	鉄筋コンクリート造 地上 3 階	1,819.26	2,513.81 (訓練場含 8,320.92)
	曾 谷 出 張 所	曾谷 2 丁目 7 番 2 号	S47.11.28	鉄筋コンクリート造 地上 2 階	396.56	364.29

総務



通常点検

1 消防職員

(1) 階級別消防職員

平成26年4月 1 日現在

階 級 区 分	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他	計
	定 数	階 級 別 内 訳 な し								520
実 数	1	8	22	121	170	102		85	3	512

※合計512名のうち1名は再任用職員で、階級は消防士長。

(2) 消防職員配置状況

平成26年4月 1 日現在

階 級 区 分	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他	計
	消 防 局 長	次 長	消 防 総 務 課	企 画 管 理 課	指 令 課	予 防 課	警 防 課	救 急 課	小 計	
消 防 局	1									1
		2								2
		1	1	5	3	1			3	14
			2	4	2					8
		1	3	10	7	2				23
			2	7	4	2		1		16
			1	6	4					11
			1	6		1				8
	1	4	10	38	20	6		1	3	83
東 消 防 署	本 署	1	3	15	17	20		16		72
	中 山 出 張 所			5	9	7		3		24
	高 谷 出 張 所			4	12	6		2		24
	小 計	1	3	24	38	33		21		120
西 消 防 署	本 署	1	3	14	17	10		14		59
	国 府 台 出 張 所			4	12	5		3		24
	大 洲 出 張 所			4	10	6		4		24
	小 計	1	3	22	39	21		21		107
南 消 防 署	本 署	1	3	15	22	15		18		74
	行 徳 出 張 所			4	8	9		3		24
	広 尾 出 張 所			5	12	5		2		24
	小 計	1	3	24	42	29		23		122
北 消 防 署	本 署	1	3	9	20	10		13		56
	曾 谷 出 張 所			4	11	3		6		24
	小 計	1	3	13	31	13		19		80
署 所 計		4	12	83	150	96		84		429
合 計	1	8	22	121	170	102		85	3	512

※合計512名のうち1名は再任用職員で、階級は消防士長。

(3) 消防職員階級別年齢調

平成26年4月 1 日現在

階 級 年 齢	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他	計
18歳 ～ 19 歳								2		2
20歳 ～ 24 歳								54		54
25歳 ～ 29 歳						30		28	1	59
30歳 ～ 34 歳					8	24		1		33
35歳 ～ 39 歳				6	48	20				74
40歳 ～ 44 歳				35	48	20			1	104
45歳 ～ 49 歳				34	33	6				73
50歳 ～ 54 歳			9	19	22					50
55歳 ～ 59 歳	1	8	13	27	11	1			1	62
60歳 以上						1				1
計	1	8	22	121	170	102	0	85	3	512
平 均 年 齢	59歳 4ヶ月	57歳 10ヶ月	55歳 6ヶ月	48歳 6ヶ月	44歳 0ヶ月	35歳 5ヶ月		24歳 3ヶ月	43歳 5ヶ月	40歳 10ヶ月

※合計512名のうち1名は再任用職員。

(4) 消防職員階級別勤続年数

平成26年4月 1 日現在

階 級 年 齢	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他	計
5 年未満						8		76		84
5 年以上 ～ 10 年未満						37		9	1	47
10 年以上 ～ 15 年未満					21	8				29
15 年以上 ～ 20 年未満				10	25	16				51
20 年以上 ～ 25 年未満				30	56	28			1	115
25 年以上 ～ 30 年未満			3	39	33	3				78
30 年以上 ～ 35 年未満		1	6	27	18					52
35 年以上	1	7	13	15	17	2			1	56
計	1	8	22	121	170	102	0	85	3	512
平 均 勤 続 年 数	41年 0ヶ月	36年 11ヶ月	34年 9ヶ月	27年 5ヶ月	23年 6ヶ月	14年 1ヶ月		2年 4ヶ月	21年 4ヶ月	19年 9ヶ月

※合計512名のうち1名は再任用職員。

2 予 算

平成 26 年度消防費予算における主な事業は、消防局・東消防署合同庁舎非常用発電機等改修工事、第 3 分団詰所新築工事を行うほか、消防艇、高規格救急自動車及び防火衣等の整備を行う。

また、救急救命士の養成等を行い、救命率向上を目指すなど総合的な消防力の充実強化を図る。

(1) 年度別市一般会計予算と消防費予算

区分 年度	市一般会計予算 (千円)	消防費予算 (千円)	構成比 (%)
平成 21 年度	117,600,000	6,015,000	5.11
平成 22 年度	126,800,000	5,603,000	4.41
平成 23 年度	132,600,000	5,952,000	4.49
平成 24 年度	133,800,000	5,575,000	4.17
平成 25 年度	127,100,000	5,223,000	4.11
平成 26 年度	131,100,000	5,357,000	4.09

(2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較

区分 年度	消防費予算 (千円)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	負 担 額 (円)	
				市民 1 人当たり	1 世帯当たり
平成 21 年度	6,015,000	474,313	218,000	12,681	27,591
平成 22 年度	5,603,000	475,576	219,439	11,781	25,533
平成 23 年度	5,952,000	474,443	219,359	12,545	27,133
平成 24 年度	5,575,000	469,603	219,653	11,871	25,380
平成 25 年度	5,223,000	467,018	219,053	11,183	23,843
平成 26 年度	5,357,000	470,236	222,453	11,392	24,081

(3) 年度別消防費（当初）節別内訳

(単位：千円)

目	節	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 常 備 消 防 費	1 報 酬	237	237	219	219
	2 給 料	2, 127, 451	2, 136, 299	2, 089, 683	2, 140, 579
	3 職員手当等	1, 881, 842	1, 855, 668	1, 828, 243	1, 840, 220
	4 共 済 費	716, 144	723, 419	677, 306	687, 005
	7 賃 金	1, 191	2, 327	0	0
	8 報 償 費	3, 942	3, 300	3, 266	3, 352
	9 旅 費	7, 458	5, 203	6, 496	6, 847
	10 交 際 費	76	76	68	68
	11 需 用 費	146, 735	129, 816	129, 832	129, 198
	12 役 務 費	33, 006	33, 610	25, 388	24, 383
	13 委 託 料	49, 692	53, 499	32, 903	33, 765
	14 使用料及び賃借料	13, 854	11, 286	78, 029	78, 308
	16 原材料費	2, 160	1, 195	1, 155	1, 065
	18 備品購入費	15, 466	12, 357	21, 307	12, 271
	19 負担金補助及び交付金	124, 418	122, 313	54, 438	50, 107
	27 公 課 費	2, 389	2, 056	2, 115	1, 951
小 計		5, 126, 061	5, 092, 661	4, 950, 448	5, 009, 338
2 非 常 備 消 防 費	1 報 酬	14, 293	13, 700	13, 668	13, 399
	5 災害補償費	2, 045	2, 045	2, 045	2, 045
	8 報 償 費	7, 925	7, 884	7, 798	7, 800
	9 旅 費	23, 418	22, 278	22, 291	21, 703
	10 交 際 費	53	53	48	48
	11 需 用 費	8, 180	6, 068	6, 241	4, 656
	12 役 務 費	53	32	8	0
	13 委 託 料	1, 322	1, 097	1, 242	1, 073
	14 使用料及び賃借料	3, 471	3, 419	3, 448	3, 538
	18 備品購入費	634	1, 920	2, 918	1, 620
	19 負担金補助及び交付金	12, 394	12, 543	12, 265	12, 234
	27 公 課 費	390	410	337	305
小 計		74, 178	71, 449	72, 309	68, 421
消 防 施 設 費	12 役 務 費	133	100	34	17
	13 委 託 料	8, 126	4, 320	0	2, 191
	15 工事請負費	428, 426	148, 600	36, 394	79, 000
	18 備品購入費	294, 464	240, 000	153, 700	188, 000
	19 負担金補助及び交付金	20, 072	17, 000	10, 000	10, 000
	22 補償補填及び賠償金	0	380	0	0
	27 公 課 費	540	490	115	33
小 計		751, 761	410, 890	200, 243	279, 241
合 計		5, 952, 000	5, 575, 000	5, 223, 000	5, 357, 000
対前年度増減率 (%)		6. 23	△ 6. 33	△ 6. 31	2. 60

3 職員研修

(1) 委託研修

(単位：人)

区 分		年度別	平成20 年 度	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度	計
消 防 大 学 校	幹 部 科		1	2	2	1	1	1	8
	警 防 科			1		1			2
	救 助 科				1				1
	救 急 科								
	予 防 科		1	1			1		3
	危 険 物 科			1					1
	火 災 調 査 科					1			1
	N B C ・ 特別高度救助コース		1						1
	N B C コ ー ス					1	1		2
	高度救助・特別高度救助コース							1	1
千 葉 県 消 防 学 校	初 任 科		15	7	22	17	6	14	81
	特 殊 災 害 科		1	1	1	1	1		5
	予 防 査 察 科		3	3	4	2	2		14
	危 険 物 科								
	火 災 調 査 科		1	1	2	2	2		8
	救 急 科		6	6	7	7	7	5	38
	救 助 科		2	2	3	3	3	2	15
	訓 練 指 導 科		2	2	2		2	2	10
	は し ご 自 動 車 等 講 習			2	3	2	2		9
	気 管 挿 管 ・ 薬 剤 投 与 講 習		2						2
救 命 士 資 格 技 能 取 得 等 研 修	薬 剤 投 与 講 習			2					2
	救急救命士新規養成研修		3	2	3	3	3	3	17
	薬 剤 投 与 追 加 講 習		4	2				1	7
	潜 水 技 術 研 修		1	1		1	1		4
	潜 水 士 免 許 取 得 研 修					2	2	2	6
	緊急自動車運転技能者研修			2	2	2	2		8
	小型移動式クレーン運転技能講習		2	7	2	2	2		15
	フォークリフト運転技能講習		2	4	2	2	2		12
	玉 掛 け 技 能 講 習					2	2		4
	計		47	49	56	52	42	31	277

(2) 職場研修

(単位：人)

区 分		年度別	平成20 年 度	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度	計
一 般 研 修	新 規 採 用 職 員 研 修		16	7	26	14	9	22	94
	消 防 士 研 修		2	1	15	14	6	26	64
	初 級 幹 部 研 修		10	10	3	7	6	17	53
	中 級 幹 部 研 修		13	11	41	22	22	14	123
計			41	29	85	57	43	79	255

4 消防力の整備指針と現有消防力の比較

平成12年消防庁告示第1号消防力の整備指針で定める整備水準と市川市の現有消防力を比較したものである。

平成26年4月1日現在

区 分	整備水準	現 有	充 足 率
署 所 の 数	15	11	73.3%
消防ポンプ自動車	23	14	60.9%
化 学 消 防 車	3	2	66.7%
は し ご 自 動 車	4	3	75.0%
三 点 セ ッ ト	1	1	100.0%
消 防 艇	1	1	100.0%
救 急 自 動 車	11	11	100.0%
救 助 工 作 車	4	3	75.0%
指 揮 車	4	4	100.0%

※ 基準・現有台数は、ともに非常用消防自動車等を含まない。

※ 三点セットの内訳は、大型化学高所放水車・泡原液搬送車の2台。

予 防



市川市消防音楽隊（みんなの消防広場）

1 火災予防

(1) 年別防火思想の普及活動件数

防火思想の普及宣伝として、紙芝居・腹話術による幼稚園、保育園への訪問や事業所、自治会防災訓練における防火ビデオの上映、又火災予防運動に伴う各種イベント等の開催についてマスコミを通じてPRを行い、市民の防火思想普及高揚を図り、災害の未然防止と発災時の被害を最小限度に防止するため積極的に広報活動している。

区分 \ 年別	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
消 防 訓 練	949	972	1,262	984	858
巡 回 広 報	1,797	1,449	1,748	1,776	1,992
マ ス コ ミ 掲 載 等	100	97	115	106	92
腹 話 術 ・ 紙 芝 居	28	27	22	25	22
住 宅 防 火 訪 問	1,888	2,394	2,220	1,864	1,610
庁 舎 見 学	59	65	68	58	61
自 衛 消 防 操 法 指 導	24	23	22	23	23
歳末火災予防カード送付数	2,157	2,076	2,028	1,963	1,831
消 防 広 場	2	2		2	3
火 災 予 防 絵 画 展	1	1	1	1	1



腹話術（春のふれあい消防広場）

(2) 音楽隊の広報活動

消防音楽隊は、昭和27年に結成されて以来、消防の諸行事をはじめ公共団体等の開催する催物に出演し、平成25年で発足61周年を迎えた。

演奏活動を通じて広く市民に接し、消防に対する認識を深めるとともに、消防広報活動に努めている。

また隊員は、これらの目標達成のため、勤務のかたわら演奏技術の向上をめざして練習に励んでいる。

ア 音楽隊のあゆみ

昭和27. 5. 13 消防職団員10名をもって消防音楽隊を組織する。

昭和28. 5. 6 音楽隊員を消防職員10名にて再編成する。

昭和32. 4. 22 市費より育成助成金の交付を受ける。

昭和36. 5. 24 音楽隊経費一切を市費をもって充当することとなる。

昭和58. 4. 1 音楽隊に女性消防官が入隊する。

平成15. 2. 9 消防音楽隊発足50周年記念演奏会を開催する。

平成25. 2. 16 消防音楽隊発足60周年記念演奏会を開催する。

イ 活動状況

平成25年

月別	練習回数	出演（パレード含む）					備考
		消防関係	市関係	その他	計	視聴者数	
1月	6	1			1	4,500	市川市消防出初式等
2月	8	1	3		4	2,500	火災予防幼児教育
3月	4			4	4	4,750	梅まつり、市民野球等
4月	4		2	1	3	30,200	皐月賞等
5月	3	1	4	1	6	830	火災予防幼児教育等
6月	4		2	1	3	3,220	少年野球大会開会式等
7月	5	1			1	700	こどもの消防広場サマーフェスティバル
8月	2	1			1	1,500	防災広場
9月	8			3	3	50,450	スプリンターズステークス
10月	3	1	1		2	700	自衛消防操法大会 戦没者慰霊祭等
11月	3		5	2	7	5,830	市民まつり 消防音楽隊フェスティバル等
12月	4			1	1	700	火災予防広報
計	54	6	17	13	36	105,880	

ウ 年別出演状況

年別	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	計	過去5年平均
出演回数	42	43	32	31	36	184	37

(3) 消防法に定める建築同意

ア 月別建築同意件数

平成25年

月別 区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
新 築	44	44	46	41	48	31	50	67	39	56	57	43	566
増 築		2	5	1	2	2		1	1		3	1	18
改 築													
移 転													
修 繕													
模様替													
用途変更	1	1		2	1		1	1			1		8
その他								1					1
計	45	47	51	44	51	33	51	70	40	56	61	44	593

イ 年別建築同意件数（過去5年）

年別 区分		平成21年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	計
新 築	件	514	527	517	488	566	2,612
	m ²	910,117	526,754	386,562	716,370	914,815	3,454,618
増 築	件	22	40	14	14	18	108
	m ²	352,108	94,731	4,358	2,960	86,402	540,559
改 築	件	1		1	1		3
	m ²	1,930		20	48		1,998
移 転	件						
	m ²						
修 繕	件				2		2
	m ²				2,473		2,473
模 様 替	件		1	1			2
	m ²		321	136			457
用途変更	件	4	4	8	6	8	30
	m ²	3,518	2,414	4,629	2,015	6,947	19,523
そ の 他	件					1	1
	m ²					150	150
計	件	541	572	541	511	593	2,758
	m ²	1,267,673	624,220	395,705	723,866	1,008,314	4,019,779

ウ 年別・業態別建築同意件数（過去5年）

防火対象物の別		年別	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	計
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場						
	ロ	公会堂・集会場	5	5	1	4	3	18
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類						
	ロ	遊技場・ダンスホール		1				1
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類						
	ニ	カラオケボックス等			1			1
3	イ	待合・料理店の類						
	ロ	飲食店	5	1	4	3		13
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	16	10	17	25	10	78
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類						
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	200	167	138	139	141	785
6	イ	病院・診療所・助産所	2	6	2	4	5	19
	ロ	高齢者・障害者・児童福祉施設	5	2	4	4	7	22
	ハ	6項ロを除く福祉施設	3	13	15	8	13	52
	ニ	幼稚園・特別支援学校 ※1		5	4	2	1	12
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	10	14	7	13	11	55
8		図書館・博物館・美術館の類						
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの						
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場						
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	1	3	1	1		6
11		神社・寺院・教会の類	3	4	2	2	2	13
12	イ	工場・作業場	5	7	8	11	8	39
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫・駐車場		3	2	2	1	8
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	15	18	17	18	18	86
15		前各項に該当しない事業場	58	90	94	87	75	404
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	17	21	22	13	27	100
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	7	8	7	9	12	43
16-2		地下街						
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物						
一般住宅			151	115	101	96	136	599
その他			38	79	94	70	123	404
計			541	572	541	511	593	2,758

※1 消防法施行令の一部改正（平成21年 4月1日施行）に伴い、（6）ニを新設

(4) 消防法に定める防火対象物数及び防火管理届出状況

区分 防火対象物の別			消防用設備を必要とする対象物 (17条対象物)		防火管理者が必要な対象物 (8条対象物)		防火管理者		消防計画	
			平成 24年	平成 25年	平成 24年	平成 25年	選任届 出済数	選任率 (%)	作成届 出済数	届出率 (%)
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	2	2	2	2	2	100.0	2	100.0
	ロ	公会堂・集会場	73	75	67	66	60	90.9	57	86.4
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類								
	ロ	遊技場・ダンスホール	14	14	13	13	13	100.0	13	100.0
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類	1	1		1				
	ニ	カラオケボックス等	4	4	3	3	3	100.0	3	100.0
3	イ	待合・料理店の類								
	ロ	飲食店	76	76	67	73	65	89.0	62	84.9
4		百貨店・マーケット・物品販売店舗	186	193	149	153	125	81.7	99	64.7
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類	11	11	8	8	8	100.0	8	100.0
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	6,914	6,965	972	983	737	75.0	634	64.5
6	イ	病院・診療所・助産所	105	102	40	39	33	84.6	33	84.6
	ロ	高齢者・障害者・児童福祉施設	60	67	53	55	50	90.9	47	85.5
	ハ	6項ロを除く福祉施設	91	100	76	77	72	93.5	70	90.9
	ニ	幼稚園・特別支援学校	65	65	57	48	46	95.8	46	95.8
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	258	262	92	92	85	92.4	73	79.3
8		図書館・博物館・美術館の類	9	9	5	5	5	100.0	3	60.0
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの								
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	21	21	13	13	12	92.3	12	92.3
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	7	8						
11		神社・寺院・教会の類	68	69	41	41	30	73.2	28	68.3
12	イ	工場・作業場	391	392	73	76	72	94.7	60	78.9
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	1	1						
13	イ	自動車庫・駐車場	84	84	2	2	2	100.0	1	50.0
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1	1						
14		倉庫	384	391	99	99	70	70.7	66	66.7
15		前各項に該当しない事業場	555	559	234	236	160	67.8	122	51.7
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	934	945	3,320	697	489	70.2	399	57.2
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	514	518	406	105	70	66.7	50	47.6
16-2		地下街								
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物	4	4						
計			10,833	10,939	5,792	2,887	2,209	76.5	1,888	65.4

※ 防火管理者が必要な対象物（8条対象物）で16項イ・ロの平成24年数値にあつては、各用途を加えた数値を示す。

(5) 業態別・地階・中高層防火対象物数

平成25年

階別 防火対象物の別		B4	B3	B2	B1	地 階 計	3 階	4 階	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階	12 階	13 階	14 階	15 階	16 階	20 階	21 階	30 階	31 階	40 階	41 階	50 階	51 階以上	中 高 層 計
1	イ 劇場・映画館・演芸場・観覧場						1	1																					2
	ロ 公会堂・集会場			1	4	5	9	4	2	1																			16
2	イ キャバレー・カフェ・ナイトクラブの類																												
	ロ 遊技場・ダンスホール			1	1	2	2		1																				3
	ハ 性風俗関連特殊営業店の類																												
	ニ カラオケボックス等				1	1		1	1																				2
3	イ 待合・料理店の類																												
	ロ 飲食店				2	2	6	4	1																				11
4	百貨店・マーケット・物品販売業店舗				3	3	16	4																					20
5	イ 旅館・ホテル・宿泊所の類				5	5	2	2	3	1	1	1	1																11
	ロ 寄宿舎・下宿・共同住宅			2	162	164	1,810	760	400	179	174	78	38	38	37	10	13	25	7	2	1								3,572
6	イ 病院・診療所・助産所				6	6	28	15	5		1	1																	50
	ロ 高齢者・障害者・児童福祉施設				2	2	25	8	1		1																		35
	ハ 6項目を除く福祉施設				4	4	14	3	3																				20
	ニ 幼稚園・特別支援学校				3	3	11	2	1																				14
7	小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類			2	16	18	50	59	16	1	2	1	1								1								131
8	図書館・博物館・美術館の類			1	2	3	1		1																				2
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの																												
	ロ 上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場																												
10	車両の停車場・船舶又は航空機の発着場				1	1	1																						1
11	神社・寺院・教会の類				9	9	5	1																					6
12	イ 工場・作業場				3	3	47	15	3	2	1																		68
	ロ 映画スタジオ・テレビスタジオ							1																					1
13	イ 自動車車庫・駐車場				2	2	3		2																				5
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫																												
14	倉庫				2	2	42	25	15	13	1	6																	102
15	前各項に該当しない事業場	1	3	9	49	62	126	43	27	12	8	3	2																221
16	イ 特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1	3	13	95	112	287	210	133	70	58	19	10	18	2	2	4	4				2	3	1					823
	ロ 上記イ以外の複合用途防火対象物				31	31	197	95	69	33	30	10	3	2	3	1													443
16-2	地下街																												
17	重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物								1																				1
計		2	6	29	403	440	2,683	1,253	685	312	277	119	55	58	42	13	17	29	7	3	3	3	1						5,560

(6) 年別・業態別立入検査等件数（過去5年）

年別 防火対象物の別			平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	計
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	3	2	3	2	2	12
	ロ	公会堂・集会場	53	64	67	44	72	300
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類	2					2
	ロ	遊技場・ダンスホール	39	13	10	20	14	96
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類	1	1	0	1	1	4
	ニ	カラオケボックス等	4	6	3	2	4	19
3	イ	待合・料理店の類						0
	ロ	飲食店	66	77	51	55	71	320
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	141	153	141	143	107	685
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類	49	19	16	12	11	107
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	717	520	893	922	680	3,732
6	イ	病院・診療所・助産所	74	80	52	93	79	378
	ロ	高齢者・障害者・児童福祉施設	67	51	41	47	77	283
	ハ	6項ロを除く福祉施設	107	68	35	66	39	315
	ニ	幼稚園・特別支援学校	47	60	29	52	27	215
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	60	13	111	48	24	256
8		図書館・博物館・美術館の類	1	1	1		1	4
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの						0
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場		3	3	2	2	10
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	3	2	1	8	1	15
11		神社・寺院・教会の類	36	17	32	28	19	132
12	イ	工場・作業場	67	90	62	99	47	365
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ						0
13	イ	自動車庫・駐車場	15	17	20	10	19	81
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1	1	1		1	4
14		倉庫	64	46	55	82	48	295
15		前各項に該当しない事業場	91	59	102	54	62	368
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	702	745	756	780	804	3,787
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	35	37	93	170	131	466
16-2		地下街						0
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物		4	4		4	12
危険物製造所等			624	861	647	842	726	3,700
少量危険物								0
液化石油ガス販売事業所等								0
石油コンビナート特定事業所					5	5	5	15
指定可燃物								0
住宅防火訪問			1,888	2,394	2,220	1,864	1,610	9,976
計			4,957	5,404	5,454	5,451	4,688	25,954

(7) 危険物規制対象

ア 年別危険物製造所等の数（過去5年）

製造所等の別 \ 年 別	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
製 造 所	8	8	7	8	8
屋 内 貯 蔵 所	117	111	105	105	102
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	210	210	210	210	209
準特定屋外タンク貯蔵所	89	89	87	87	87
特定屋外タンク貯蔵所	22	22	22	21	22
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	17	15	16	16	14
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	123	114	102	101	92
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	0	0	0	0	0
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	336	337	323	321	327
屋 外 貯 蔵 所	130	131	113	113	113
給 油 取 扱 所	107	100	98	98	91
第 1 種 販 売 取 扱 所	1	1	1	1	1
第 2 種 販 売 取 扱 所	0	0	0	0	0
移 送 取 扱 所	2	2	2	2	2
一 般 取 扱 所	142	139	130	126	114
計	1,304	1,279	1,216	1,209	1,182

イ 危険物施設の許可完成検査等の数

製造所等の別 \ 区 分	許 可		完 成 検 査		廃止	タ ン ク 水張検査	タ ン ク 水圧検査
	設置	変 更	設置	変 更			
製 造 所	0	2	0	2	0	屋外タンク 6 取扱タンク 3	地下タンク 2
屋 内 貯 蔵 所	0	3	0	0	3		
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	0	12	0	14	1		
準特定屋外タンク貯蔵所	0	11	0	10	0		
特定屋外タンク貯蔵所	0	20	1	19	0		
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	0	0	0	0	2		
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	2	5	1	5	11		
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	0	0	0	0	0		
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	14	32 (13)	14	32 (13)	7		
屋 外 貯 蔵 所	0	0	0	0	0		
給 油 取 扱 所	2	13	0	13	6		
第 1 種 販 売 取 扱 所	0	0	0	0	0		
第 2 種 販 売 取 扱 所	0	0	0	0	0		
移 送 取 扱 所	0	0	0	0	0		
一 般 取 扱 所	3	40	0	40	12		
計	21	138 (13)	16	135 (13)	42	9	2

※（ ）の数字は「市外より常置場所変更」を表す。

ウ 管轄町名別危険物製造所等の数

(平成25年)

管 轄	製造所 等の別 町 名	製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	計
		所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	
東 消 防 署	鬼 越														
	鬼 高	1	1	1		5			4	3				2	17
	高 石 神					1									1
	稲 荷 木					2		5		1	1			1	10
	東大和田		2	6		1			1					2	12
	東 菅 野		2	1		2				1					6
	南 八 幡	1	2	1	1	1				1					7
	八 幡		1		1	2				1					5
	北 方					1									1
	中 山														
	北 方 町							1		2				1	4
	本 北 方														
	若 宮														
	上 妙 典	1	1	58					16					8	84
	高 谷		2					10	2	8				1	23
	高谷新町	3	18	22	1	3		1	4	4				22	78
	田 尻	1	11			7		2		2				4	27
	原 木		4			5		47		14				3	73
	東 浜		1	1						1				3	6
	二 俣		3	1	1	2		2		9				2	20
	二俣新町		10	77		5			3	3				13	111
小 計		7	58	168	4	37		68	30	50	1			62	485
西 消 防 署	市 川				1	1								1	3
	市 川 南		1												1
	新 田									1					1
	菅 野					2		5		1				2	10
	須 和 田														
	平 田					1									1
	真 間													1	1
	国 府 台		1		2	5				1				4	13
	堀 之 内														
	北 国 分														
	国 分									1				1	2
	中 国 分		1											1	2
	大 洲			1						1				1	3
	大 和 田			1		1				1					3
小 計			3	2	3	10		5		6				11	40

管轄	製造所等の別 町 名	製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	計
南 消 防 署	相 之 川					2				1					3
	新 井		1							2				1	4
	入 船							2							2
	押 切					2								1	3
	欠 真 間														
	香 取				1									1	2
	行徳駅前				1	1				1					3
	幸														
	塩 浜		10	2	2	4		6	1	7				2	34
	島 尻							1							1
	末 広					1									1
	宝														
	千 鳥 町		9	5	1	2		51		2				6	76
	新 浜				1	1				1					3
	日 之 出														
	広 尾		3	47		2			4				1	6	63
	福 栄				1	1		59		3				1	65
	湊														
	湊 新 田														
	南 行 徳									1					1
	伊 勢 宿														
	加藤新田		1			1				1					3
	河 原														
	塩 焼									1					1
	下 新 宿									1					1
	下 妙 典														
	関 ケ 島														
	高 浜 町		2	66					2					10	80
	富 浜									1					1
	本 行 徳	1	5	27		4		130	75	6			1	5	254
	本 塩									1				1	2
	妙 典		2			2								1	5
	小 計	1	33	147	7	23		249	82	29			2	35	608
北 消 防 署	稲 越 町													1	1
	大 野 町		2			14		1	1					1	19
	大 町		4			2				1					7
	柏 井 町		2	1		4		3		2				3	15
	下 貝 塚														
	曾 谷					2				2				1	5
	東 国 分														
	奉 免 町							1							1
	南 大 野									1					1
	宮 久 保														
	小 計		8	1		22		5	1	6				6	49
	合 計	8	102	318	14	92		327	113	91	1		2	114	1,182

(8) 石油コンビナート

千葉県の特別防災区域は、東京湾の沿岸部にそって、京葉臨海北部地区、京葉臨海中部地区及び京葉臨海南部地区の3地区が指定されている。

市川市は京葉臨海北部地区に位置し、その面積は2,860km²であり、6の特定事業所（第1種事業所5・第2種事業所1）で形成される油槽所主体の地区である。



ア 本市の特別防災区域内における特定事業所の概要

第1種事業所・・・ 5

石油コンビナート等特別防災区域に所在する事業所であって、石油（消防法別表第1に掲げる第1石油類～第4石油類、以下同じ）の貯蔵・取扱量を1万KLで除して得た数値若しくは高圧ガスの処理量を200万m³で除して得た数値が1以上又はこれらを合計した数値が1以上となる事業所。

第2種事業所・・・ 1

第1種事業所以外で石油の貯蔵・取扱量を千KLで除して得た数値若しくは石油以外の危険物や高圧ガス及び毒物劇物等を貯蔵し、取扱い又は処理する数量を石油コンビナート等災害防止法施行令第3条第1項で定める各数量で除して得た数値が1以上又はこれらを合計した数値が1以上となる事業所。

イ 特定事業所における石油等の貯蔵・取扱量

平成25年

種別 区分	石 油		石油以外の 第4類危険物		第4類以外の 危険物		高 圧 ガ ス	
	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	処理量 (Nm ³)	石油換算(KL) Nm ³ /200
第 1 種 事 業 所	211,600	32,875	4,883	2,210	10	0	6,307,797	31,539
第 2 種 事 業 所	5,031	600	353	21	0	1	37	0
合 計	216,631	33,475	5,236	2,231	10	1	6,307,834	31,539

2 火 災 統 計

(1) 火災の実態と傾向

平成25年中の火災件数は前年に比べ25件多い125件の火災が発生しました。また、火災種別では、建物火災が全火災の63.2%を占め、その他の火災（30.4%）、車両火災（6.4%）の順となっている。火災による死者は前年に比べ5人減少、負傷者は21人増加している。出火原因では、放火（疑い含む）による火災が28件で前年と同数、全火災の22.4%を占め、22年連続して出火原因の第1位となった。次いで、こんろ（22件）、たばこ（15件）の順となっている。放火による火災の多発は全国的傾向であり、今後もこの傾向が続くものと考えられる。また、昨年同様、住宅用火災警報器の設置により大事に至らずにすんだ奏功事例が数件見られる。

(2) 年別火災発生状況

区分	年別	平成21年	平成22年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平 均
火 災 件 数		123	149	115	100	125	122.4
建 物		68	88	71	69	79	75.0
林 野							
車 両		14	15	6	6	8	9.8
船 舶							
航 空 機							
そ の 他		41	46	38	25	38	37.6
焼 損 棟 数		73	99	82	80	96	86.0
全 焼		9	8	11	3	8	7.8
半 焼		1	4	8	8	5	5.2
部 分 焼		14	21	18	21	22	19.2
ぼ や		49	66	45	48	61	53.8
焼 損 床 面 積		645	1,128	1,463	855	1,356	1,089.4
焼 損 表 面 積		77	220	184	261	273	203.0
死 者		3	6	4	8	3	4.8
負 傷 者		35	24	29	18	39	29.0
り 災 世 帯 数		59	85	61	67	74	69.2
全 損		6	21	15	12	10	12.8
半 損		6	3	4	4	2	3.8
小 損		47	61	42	51	62	52.6
り 災 人 員		154	167	138	147	162	153.6
損 害 額		64,283	225,951	106,870	130,052	334,805	172,392.2
建 物		61,441	185,570	106,071	126,232	333,461	162,555.0
車 両		2,312	11,398	416	1,123	1,092	3,268.2
船 舶							
そ の 他		530	28,983	383	2,697	252	6,569.0

単位 金額(千円) 面積(m²)

(3) 年別・防火対象物用途別火災件数

防火対象物用途別		年別	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	合計
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場						
	ロ	公会堂・集会場	1					1
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類						
	ロ	遊技場・ダンスホール						
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類						
	ニ	カラオケボックス等						
3	イ	待合・料理店の類						
	ロ	飲食店	1		2	1		4
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗		1	1			2
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類						
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	19	38	25	28	30	140
6	イ	病院・診療所・助産所		1				1
	ロ	高齢者・障害者・児童福祉施設					1	1
	ハ	老人福祉施設等						
	ニ	幼稚園・特別支援学校						
7		小学校・中学校・高等学校・大学の類	1	1	1			3
8		図書館・博物館・美術館の類						
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場の類						
	ロ	上記イ以外の公衆浴場			1			1
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場						
11		神社・寺院・教会の類	2					2
12	イ	工場・作業場	3	7	5	2	5	22
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫・駐車場						
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	2		2	3	1	8
15		前各項に該当しない事業場	1		2	3	4	10
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	9	10	4	10	5	38
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	3	3	1	2	3	12
16 - 2		地下街						
17		重要文化財						
専 用 住 宅			25	20	23	16	27	111
併 用 住 宅			1	3	2	1		7
空 家								
そ の 他 の 建 物				4	2	3	3	12
合 計			68	88	71	69	79	375

(4) 年別・原因別火災件数

原因別 \ 年別	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	合計
たばこ	15	25	13	23	15	91
こんろ	24	14	16	16	22	92
かまど・風呂かまど						
炉・焼却炉	1		1		1	3
ストーブ	1	6	6	3	2	18
こたつ						
ボイラー					2	2
煙突・煙道						
排気管	1	5		1	4	11
電気機器	2	3	3	1	3	12
電気装置	2	2	2		1	7
電灯・電話等の配線	2	3	3	2	8	18
内燃機関						
配線器具	7	4	6		5	22
火あそび	4	4	4	3	3	18
マッチ・ライター	2	2		2	1	7
たき火	2	3	10	3	4	22
溶接機・溶断機	2	5	3		1	11
灯 火	2	4	2	2	1	11
衝突の火花		1				1
取 灰			3			3
火 入 れ						
放 火	6	18	7	8	8	47
放火の疑い	27	18	18	20	20	103
そ の 他	14	16	8	10	16	64
不明・調査中	9	16	10	6	8	49
合 計	123	149	115	100	125	612

(5) 署別火災概要

区分 署別		火 災 種 別						損 害 額 等					
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死 者	負 傷 者
東 消 防 署	本 署	15		2			3	20 52.6%	344	145	48,912 16.7%	1	9
	中山出張所	9					1	10 26.3%	165	58	25,411 8.7%	1	6
	高谷出張所	6					2	8 21.1%	426		218,849 74.6%		2
	小 計	30		2			6	38 100.0%	935	203	293,172 100.0%	2	17
西 消 防 署	本 署	6					6	12 52.2%	31		4,030 96.76%		3
	国府台出張所	3					7	10 43.5%			134 3.22%		2
	大洲出張所	1						1 4.3%			1 0.02%		1
	小 計	10					13	23 100.0%	31		4,165 100.0%		6
南 消 防 署	本 署	14		4			4	22 55.0%	75	12	12,843 89.1%		11
	行徳出張所	4		1			1	6 15.0%	1		673 4.7%		
	広尾出張所	11					1	12 30.0%	61	17	900 6.2%		
	小 計	29		5			6	40 100.0%	137	29	14,416 100.0%		11
北 消 防 署	本 署	8		1			7	16 66.7%	113	10	10,401 45.1%		2
	曽谷出張所	2					6	8 33.3%	140	31	12,651 54.9%	1	3
	小 計	10		1			13	24 100.0%	253	41	23,052 100.0%	1	5
合 計		79		8			38	125 100%	1,356	273	334,805 100%	3	39

(6) 年別・町別火災件数

町別 \ 年別		平成21年	平成22年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	合 計
東消防署	鬼 越	2		1		2	5
	鬼 高	1	4	3	3	1	12
	高 石 神		1	1		1	3
	稲 荷 木	3	3		1	2	9
	東大和田	1	1	3		2	7
	東 菅 野	2	2		2	2	8
	南 八 幡	5	5	3	6	2	21
	八 幡	4	6	3		3	16
	北 方			3	2	2	7
	中 山	1		2		3	6
	北 方 町		3	5	3	2	13
	本 北 方	2	2	1		2	7
	若 宮	1				1	2
	上 妙 典	3				1	4
	高 谷	4	2		3		9
	高谷新町	1	2	1		1	5
	田 尻	5	4	4	2	7	22
	原 木	2	4	2	4	1	13
	東 浜		1			1	2
	二 俣	1	2		2	1	6
	二俣新町			1		1	2
西消防署	市 川	5	3	1	4	3	16
	市 川 南	2	7	3	5	1	18
	新 田	2	10	1	3	2	18
	菅 野	1		1			2
	須 和 田				1	1	2
	平 田	1	2	1	3	1	8
	真 間	4	1	1		5	11
	国 府 台		4	7	1	2	14
	堀 之 内	1				1	2
	北 国 分		1	1		1	3
	国 分	2	7			4	13
	中 国 分	1	2	2	1	2	8
	大 洲	2	6	5	2		15
	大 和 田	3	2		3		8
南消防署	相 之 川	4	3	1	4	4	16
	新 井	2	2		2	4	10
	入 船		1			1	2
	押 切	1	1		1	1	4
	欠 真 間		1		2		3

町別		年別	平成21年	平成22年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	合 計
南消防署	香 取			1		1	1	3
	行徳駅前		2	5	6	4		17
	幸			1		1	3	5
	塩 浜		5	3	3	4	3	18
	島 尻		1	1		1		3
	末 広			2			1	3
	宝			1	1		5	7
	千 鳥 町		1				1	2
	新 浜					1	1	2
	日 之 出					1		1
	広 尾			3				3
	福 栄		7	2	3	2	3	17
	湊							
	湊 新 田		1			1	1	3
	南 行 徳		2	3	4	5	4	18
	伊 勢 宿		1					1
	加藤新田							
	河 原		2	1	3			6
	塩 焼		1		1	2	1	5
	下 新 宿				1			1
	下 妙 典		1	1				2
	関ヶ島							
	高 浜 町		1				1	2
	富 浜		1	2	3			6
	本 行 徳		1	5	2	2	3	13
	本 塩							
	妙 典		2	4	4	3	2	15
北消防署	稲 越 町		2		1	1		4
	大 野 町		2	9	8		2	21
	大 町		2	2	2	1	5	12
	柏 井 町		3		3	2	6	14
	下 貝 塚		3				2	5
	曾 谷		4	4	5	3	5	21
	東 国 分		1					1
	奉 免 町			1	4			5
	南 大 野		2	2		3	3	10
	宮 久 保		6	1	4	2	1	14
合 計			123	149	115	100	125	612

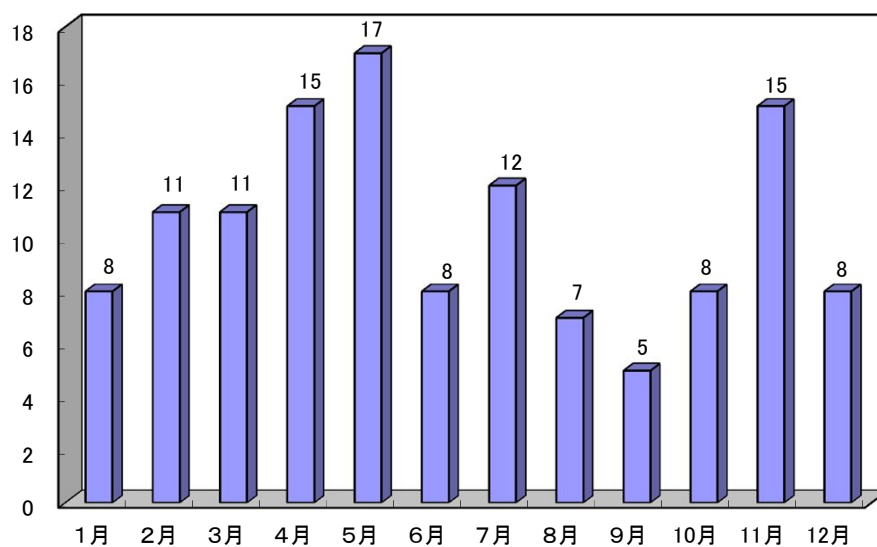
(7) 発火源・経過区分別火災件数

発火源 経過			合 計	電気による発熱体						ガス・油設備				
				電熱器	電気機器・装置	電気配線・器具	漏電による発熱	静電スパーク	その他	都市ガスの設備	プロパンガスの設備	油を燃料とする設備	明かり	その他
合 計			125	6	4	13		1		17	5		1	1
				24						24				
電気的原因で 発火する	1	漏電・短絡・混触する、半断線等	7		1	6								
	2	過多の電流を流す、スパークする		15										
	3	接触部が過熱する、絶縁劣化による発熱等	8		1	7								
化学的原因で 発火する	4	爆発する、反応が急激に起こる		6										
	5	異物混入発熱、噴出する、引火する	6					1		1				
	6	自然発火する、薬品類の混触等												
熱的原因で 発火する	7	可燃物が沸騰		7										
	8	再燃する、余熱で発火する												
	9	摩擦による発熱、輻射を受けて発火												
	10	高温物が触れる、伝導過熱する等	7	1	1					3	1			
火源あるいは 着火物が運動 により接触する	11	可燃物が転倒、落下する	1	28							1			
	12	可燃物が接触する	4		2					1				
	13	火種がこぼれる												
	14	炭火、火の粉、火花が飛ぶ	7											1
	15	火源が転倒、落下する	8											
	16	火源が接触する、その他	8							1			1	
材質や構造の 不良	17	火源が破損、腐食する		2										
	18	機械の故障、構造が不完全等												
	19	火源・着火物の漏えい、容器の破損・腐食等	2											
使用方法の 不良	20	意図なしにスイッチが入る等		28										
	21	考え違いにより使用を誤る	3	1						1	1			
	22	不適當なところに捨て置く	9											
	23	放置する、忘れる	14	2	1					9	2			
	24	本来の用途以外の不適の用に用いる	1											
	25	残火処置が不十分、可燃物と共にしまう等	1							1				
そ の 他	26	交通事故、天災地変	1	32										
	27	放火（疑い含む）	28											
	28	火遊び以外で火をつける等	3											
不 明	29	不明	7											

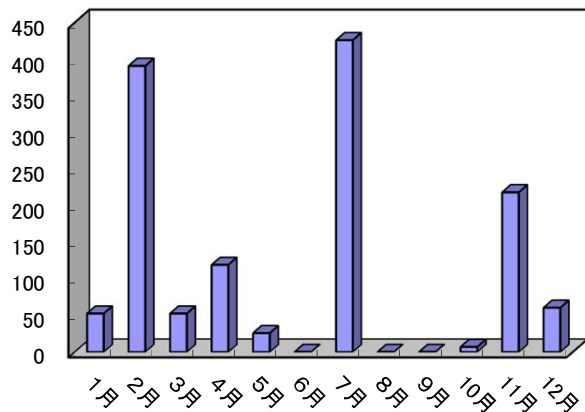
発火源 経過	炭・まき			火 種					高温の固体				自然発火等				危 険 物 品					天 災	そ の 他	不 明
	炭・まきによるもの	石炭燃料の設備	その他	裸火	たばこ・マッチ	火の粉	火花	その他	高温気体で熱せられたもの	摩擦により熱せられたもの	高温固体	その他	自然発火物	再燃	レンズ	その他	火薬類	酸化性気体	酸化性液体	酸化性固体	その他			
合計	1			7	26	4	4		4								3					1		27
	1			41					4								3							
1																								
2																								
3																								
4																								
5							3																1	
6																								
7																								
8																								
9																								
10									1															
11																								
12									1															
13																								
14						4	1										1							
15				2	6																			
16				3	1												2							
17																								
18																								
19									2															
20																								
21																								
22					9																			
23																								
24	1																							
25																								
26																					1			
27				1	8																		19	
28				1	2																			
29																							7	

(8) 月別火災件数・焼損床面積・損害額

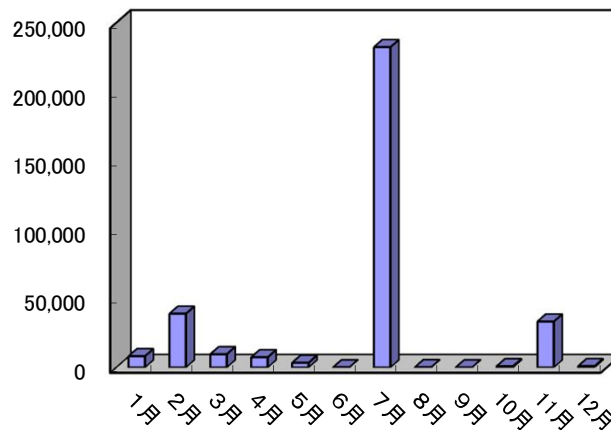
火 災 件 数



焼損床面積 (㎡)

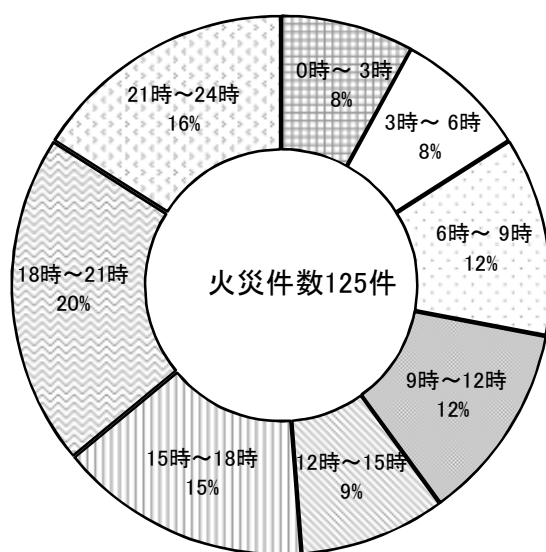


損 害 額 (千円)

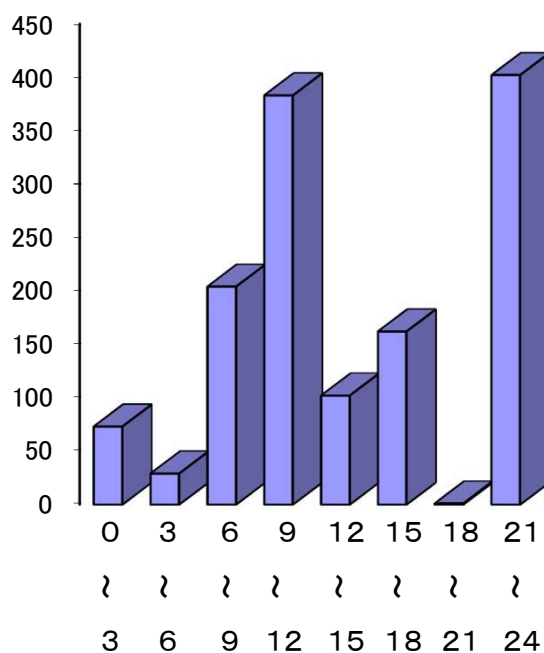


月別	火 災 件 数		焼 損 床 面 積 (㎡)		損 害 額 (千円)	
	件数	割合	面積	割合	金額	割合
1月	8	6.4%	53	3.9%	8,121	2.4%
2月	11	8.8%	391	28.8%	38,942	11.6%
3月	11	8.8%	53	3.9%	9,589	2.9%
4月	15	12.0%	120	8.9%	7,344	2.2%
5月	17	13.6%	26	1.9%	3,375	1.0%
6月	8	6.4%	0	0.0%	20	0.0%
7月	12	9.6%	426	31.4%	232,281	69.4%
8月	7	5.6%	0	0.0%	114	0.0%
9月	5	4.0%	0	0.0%	12	0.0%
10月	8	6.4%	7	0.5%	848	0.3%
11月	15	12.0%	219	16.2%	33,237	9.9%
12月	8	6.4%	61	4.5%	922	0.3%
合計	125	100%	1,356	100%	334,805	100%

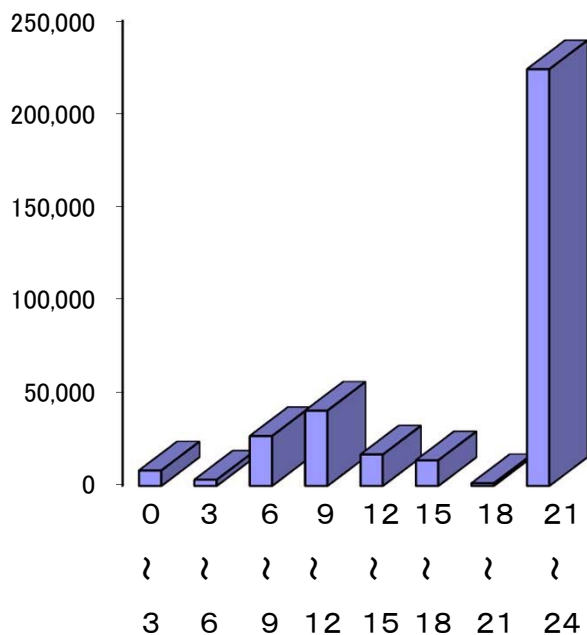
(9) 時間別火災件数・焼損床面積・損害額



焼損床面積

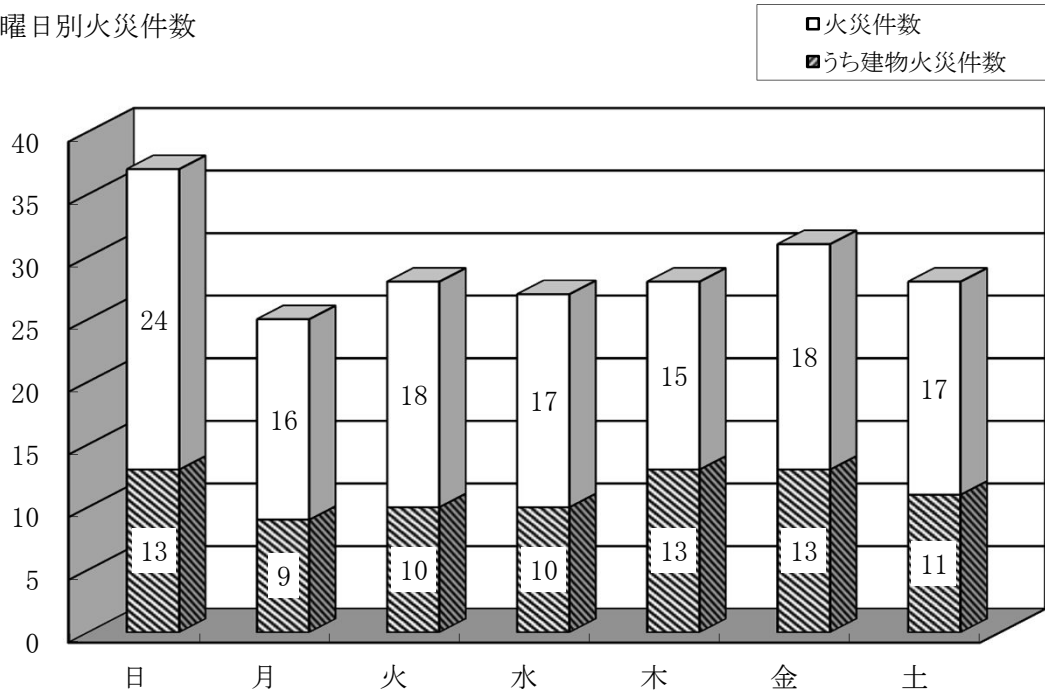


損害額

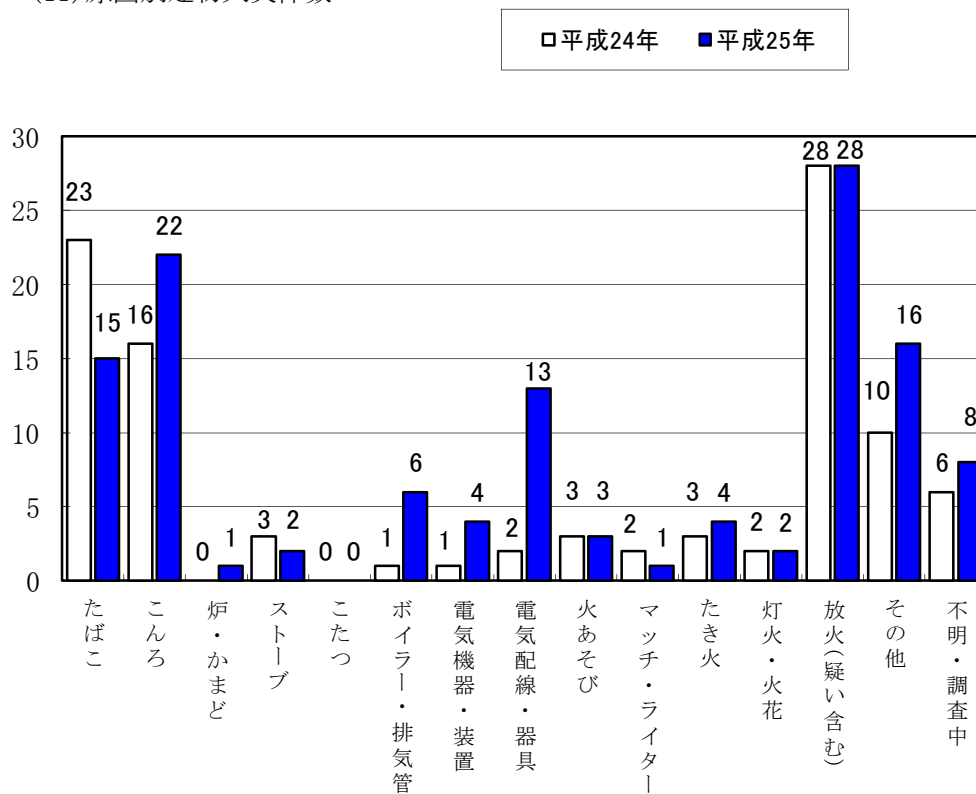


区分 時間別	火 災 件 数	焼損床面積 (m²)	損 害 額 (千円)
0時～ 3時	10	73	8,303
3時～ 6時	10	29	3,299
6時～ 9時	15	204	26,795
9時～12時	15	383	40,448
12時～15時	11	102	16,843
15時～18時	19	162	13,787
18時～21時	25	1	1,392
21時～24時	20	402	223,938
合 計	125	1,356	334,805

(10) 曜日別火災件数



(11) 原因別建物火災件数



警 防



市制施行 80 周年記念市川市消防出初式

1 警防計画

1 政令に定める防火対象物の警防計画

火災が発生した場合、特に人命に係る危険が高く、また消防活動上困難な建築物については、その実態を詳細に把握し、火災防ぎよの事前計画として警防計画を策定しており、さらにこの計画に基づいて訓練を実施し、火災発生に際しては、適正な消防部隊の運用を図り最大の効果が発揮できるよう警防体制の万全を期している。

2 方面別火災出動計画と警備担当区域

消防部隊の的確な活動と、円滑な運営を期するため、災害現場の直近から災害規模に応じ隊数を選定し、出動体制の万全を図るとともに、各署・所・各分団の警備担当区域を定め、常に消防対象物等の実態の把握に努め災害の防除と被害の軽減を図っている。また、出動隊の自動選定が不能となった事態を想定し、市域を4方面に分け、出動体制を定めている。

3 震災対策

地震防災対策として、密集地や消防署所からの遠隔地に19箇所の臨時消防署を設置しており、東海地震注意情報が発令されたとき及び震度5弱以上の地震発生時には、臨時消防署を拠点として、消防職団員・婦人消防クラブ・自主防災組織が一体となって消火及び救助活動を実施することとし、消防初動体制の万全を期している。

4 NBC（核物質・生物剤・化学剤）災害対策

NBC災害対策として、化学防護服・放射線防護服・防毒衣・防毒マスク等隊員保護器具と放射線測定器・有毒ガス測定器等測定器具、除染シャワー・強酸性水シャワーシステム等洗浄・消毒装置を各署・所に分散配備し、NBC災害対応マニュアル（実践編）に基づき随時訓練を実施し、警防体制の万全を期している。

2 火災出動計画（事前命令）

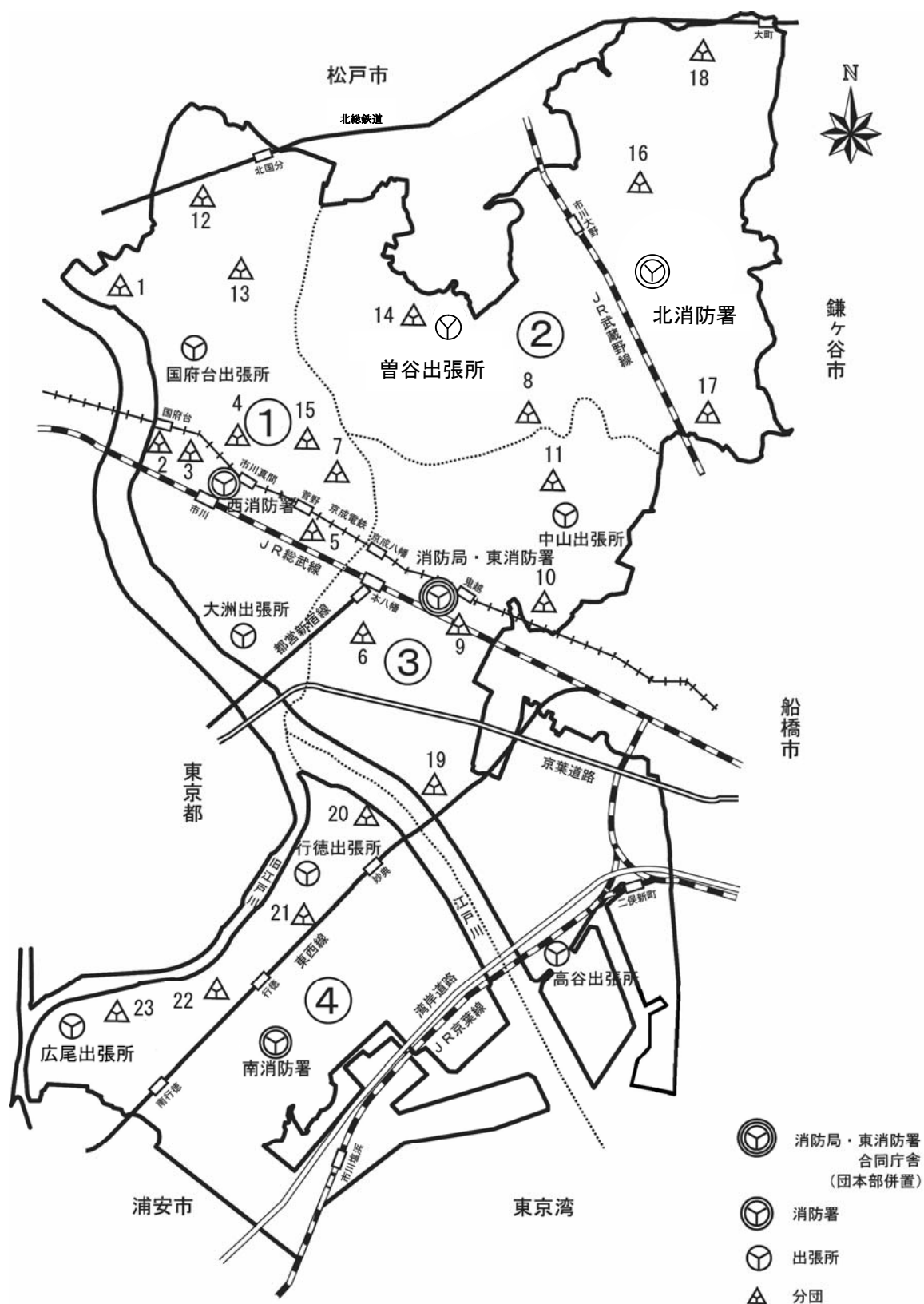
火災出動計画（事前命令）の特例事項

- 1 第1出動時は、原則として管轄する指揮隊1隊及び最寄りの救急隊が1隊出動するものとし、状況により増強するものとする。
- 2 中高層建物火災のはしご車の出動は、原則として最寄りの1隊が出動し、状況により増強するものとする。
- 3 気象条件悪化（風速測定実施中）又は、火災警報発令中における火災にあつては、出場強化体制とする。
- 4 車両、林野、その他火災で、入電時に他への延焼危険がないと認められる場合は、最寄りの消防隊を出動させる。
- 5 危険物製造所等の火災は、化学車及び大型化学高所放水車並びに泡原液搬送車を出動させ、状況により消防艇隊を出動させるものとする。
- 6 第3出動時には非番員の一部を、第4出動時には非番員の一部又は全部を必要に応じ召集し、所定の場所に参集させる。
- 7 消防団は第3出動時、第4出動予定の分団隊が最寄りの署所に移動待機するものとし、第4出動時には移動待機場所から出動するものとする。
- 8 移動待機は、所属長の判断で実施するものとする。
- 9 消防艇隊の出動は、次の各号によるものとする。
 - (1) 消防法第2条第3項及び第6項に規定する船舶等の火災
 - (2) 市川港及び河川沿岸の建物その他の工作物等の火災並びに消防車両への大量送水作業
 - (3) 市川港及び河川等における救急救助活動並びに浸水船等の救難排水及び曳船作業
 - (4) 油流出等の処理作業
 - (5) 応援協定に規定された事項
 - (6) その他消防局長が必要と認めた事項

(1) 火災出動計画（事前命令）表

			通 常 火 災					非 常 火 災					
区 分	出動区分		第 1 出動		第 2 出動			第 3 出動			第 4 出動		
	出動要件		通常火災出場		病院等不特定多数出入り対象物で覚知時点で人命危険大、又は、第 1 出場では消火困難			第 2 出場では消火活動困難			第 3 出場では消火活動困難		
方面	出動地域		出動隊	数	出動隊	数	計	出動隊	数	計	出動隊	数	計
東消防署管轄区域	常設隊	京成電鉄軌道以北地域	東・東・中 北・曾・西	6	西・北	2	8	洲・国	2	10	高・行 南・南	4	14
		京成電鉄軌道以南地域	東・東・中 高・洲・行	6	西・西	2	8	南・曾	2	10	国・南 北・広	4	14
	分団	東部方面区内全域	所 轄 分団隊	1	隣 接 分団隊	1	2	近 隣 分団隊	3	5	応 援 分団隊	5	10
西消防署管轄区域	常設隊	京成電鉄軌道以北地域	西・西・国 洲・曾・東	6	東・北	2	8	中・北	2	10	高・行 南・南	4	14
		京成電鉄軌道以南地域	西・西・洲 国・東・東	6	曾・行	2	8	北・中	2	10	高・北 南・南	4	14
	分団	西部方面区内全域	所 轄 分団隊	1	隣 接 分団隊	1	2	近 隣 分団隊	3	5	応 援 分団隊	5	10
南消防署管轄区域	常設隊	全域	南・南・南 行・高・広	6	東・洲	2	8	西・西	2	10	中・北 国・曾	4	14
	分団	南部方面区内全域	所 轄 分団隊	1	隣 接 分団隊	1	2	近 隣 分団隊	3	5	応 援 分団隊	5	10
北消防署管轄区域	常設隊	中央通り以東地域	北・北・曾 東・東・中	6	西・国	2	8	西・洲	2	10	高・行 南・南	4	14
		中央通り以西地域	北・北・曾 西・西・国	6	東・東	2	8	洲・中	2	10	高・行 南・南	4	14
	分団	北部方面区内全域	所 轄 分団隊	1	隣 接 分団隊	1	2	近 隣 分団隊	3	5	応 援 分団隊	5	10

(2) 消防隊方面区分図

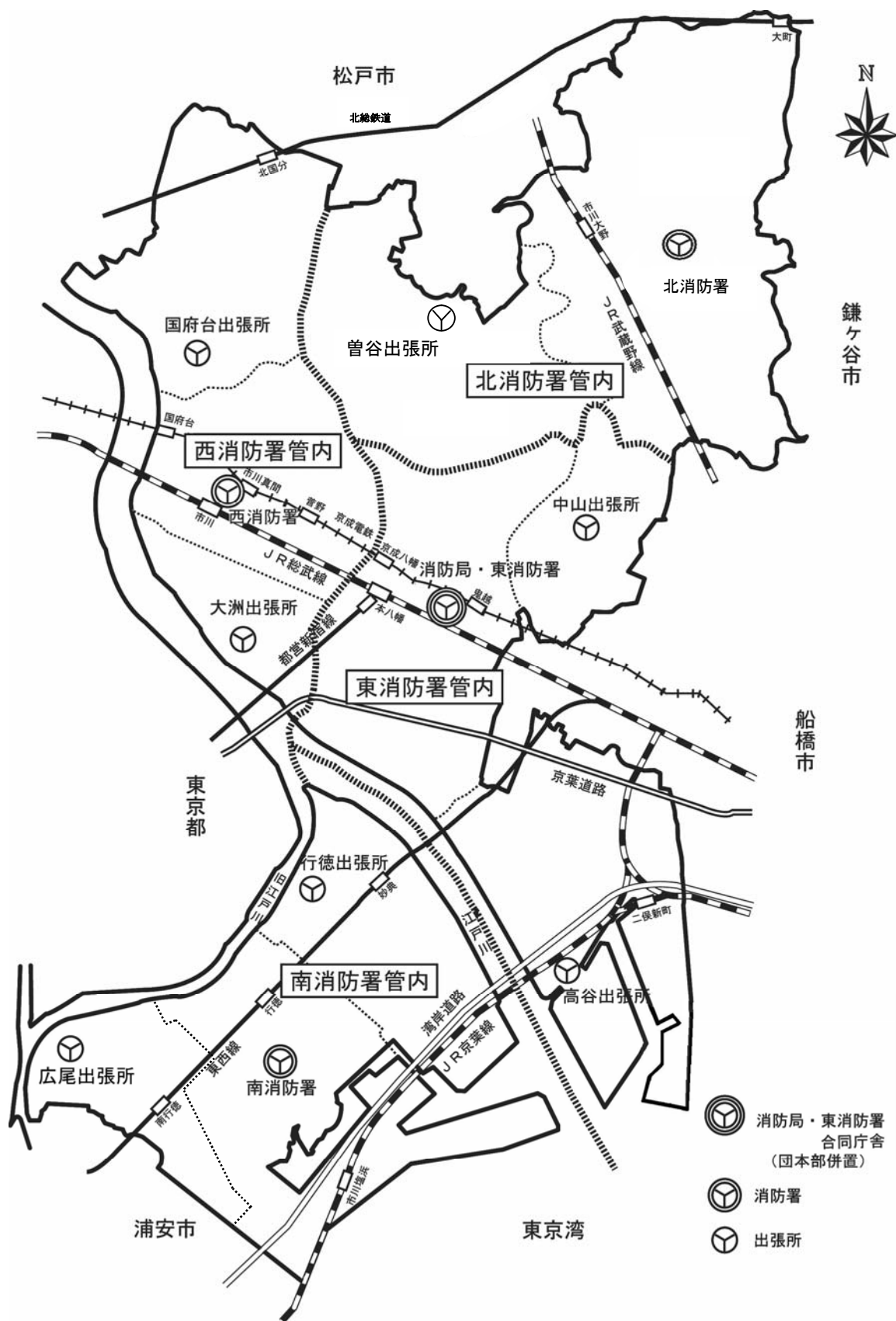


(3) 警備担任区域表

(世帯、人口は平成26年3月31日現在)

区分 署所別		面 積 km ²	世帯数	人 口	管 轄 町 丁 名
合 計		56.390	225,934	470,285	
東 消 防 署	小 計	15.613	59,161	123,025	
	本 署	5.684	36,566	74,702	八幡、南八幡、鬼越、鬼高、高石神、東菅野、東大和田、稲荷木、田尻1、2、3、4、5丁目
	中 山 出張所	3.731	12,844	29,415	北方、本北方、北方町4丁目、中山、若宮
	高 谷 出張所	6.198	9,751	18,908	原木、原木1、2、3、4丁目、二俣、二俣新町、高谷、高谷1、2、3丁目、高谷新町、東浜1丁目、上妙典、田尻、二俣1、2丁目
西 消 防 署	小 計	11.172	55,034	113,695	
	本 署	4.271	30,388	59,092	市川、市川南1、3丁目、須和田、新田1、2、4、5丁目、平田1、2、3丁目、菅野、真間
	国府台 出張所	5.186	11,754	27,722	国府台、国分、中国分、北国分、堀之内
	大 洲 出張所	1.715	12,892	26,881	市川南2、4、5丁目、新田3丁目、平田4丁目、大洲、大和田
南 消 防 署	小 計	12.614	79,150	156,565	
	本 署	6.591	34,145	66,410	押切、湊、湊新田、湊新田1、2丁目、塩浜、福栄、行徳駅前、末広 新浜、入船、日之出、宝、幸、千鳥町、香取、高浜町、加藤新田
	行 徳 出張所	3.469	20,417	43,742	河原、下新宿、妙典、下妙典、本塩、本行徳、関ヶ島、伊勢宿、富浜、塩焼
	広 尾 出張所	2.554	24,588	46,413	欠真間、相之川、新井、島尻、広尾、南行徳
北 消 防 署	小 計	15.265	32,589	77,000	
	本 署	10.908	16,557	38,957	大町、大野町1～4丁目、南大野、柏井町、奉免町
	曾 谷 出張所	4.357	16,032	38,043	曾谷、東国分、稲越町、下貝塚、宮久保
そ の 他		1.726			面積は、河川敷等

(4) 警備担任区域図



3 消 防 車 両

市民の生命・財産の保護、被害の軽減、災害の防除を目的とする消防業務を遂行していくうえで、消防車両の充実強化を図ることは必要不可欠である。

このことから本市では、車両整備計画を策定し計画的に消防車両の整備を図っており、平成25年度は、救助工作車（Ⅲ型）及び広報車を整備し、消防車両の充実強化を図った。

（１）過去5年間車両推移

各年4月1日現在

	26年	25年	24年	23年	22年
合 計	109	110	110	110	111
40m は し ご 車	2	2	2	2	2
30m 先 端 屈 折 は し ご 車	1	1	1	1	1
塔 体 付 消 防 ポ ン プ 車	1	1	1	1	1
救 助 工 作 車	4	3	3	4	5
指 揮 車	4	4	4	4	4
化 学 消 防 ポ ン プ 車	3	3	2	2	2
大 型 化 学 高 所 放 水 車	1	1	1	1	1
泡 原 液 搬 送 車	1	1	1	1	1
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 車	2	2	1	1	1
消 防 ポ ン プ 車 (CD-Ⅰ 型)	13	13	12	11	11
消 防 ポ ン プ 車 (BD-Ⅰ 型)	0	0	2	2	2
小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	0	0	1	1	1
軽 消 防 自 動 車	1	1	1	1	1
排 煙 高 発 泡 車	1	1	1	1	1
高 規 格 救 急 車	15	15	16	16	16
司 令 車	4	4	4	4	4
広 報 車 等	5	7	7	7	7
連 絡 車	10	10	9	9	9
空 気 充 填 車	1	1	1	1	1
隊 員 輸 送 車	2	2	2	2	2
地 震 体 験 車	1	1	1	1	1
水 槽 車	2	2	2	2	2
支 援 車	1	1	1	1	1
照 明 車	1	1	1	1	1
資 材 搬 送 車	3	3	3	3	3
普 通 ト ラ ッ ク 等	2	2	2	2	2
フ ォ ー ク リ フ ト	2	2	2	2	2
消 防 艇	1	1	1	1	1
救 命 艇	3	3	3	3	3
赤 バ イ	4	4	4	4	4
機 動 二 輪 車	16	16	16	16	16
特 別 救 助 車	2	2	2	2	2

(2) 消防局の装備

平成26年4月1日現在

	計	内訳		消防局						東消防署			西消防署			南消防署			北消防署	
		実働	非常用消防自動車等	消防総務課	企画管理課	指令課	予防課	警防課	救急課	本署	中山	高谷	本署	国府	大洲	本署	行徳	広尾	本署	曾谷
計	109	100	⑨	2	4		5	4	1	15①	4	11②	9	4②	7	13	4②	2	10②	5
40m はしご車	2	2														1			1	
30m先端屈折はしご車	1	1								1										
塔体付消防ポンプ車	1	1											1							
救助工作車	4	3	①							1		①				1			1	
指揮車	4	4								1			1			1			1	
化学消防ポンプ車	3	2	①									1①						1		
大型化学高所放水車	1	1														1				
泡原液搬送車	1	1														1				
水槽付消防ポンプ車	2	2								1									1	
消防ポンプ車 (CD-I型)	13	10	③							1	1	1	1	1①	1	1	1①		1①	1
軽消防自動車	1	1																		1
排煙高発泡車	1	1								1										
高規格救急車	15	11	④							1①	1	1	1	1①	1	1	1①	1	1①	1
司令車	4	4								1			1			1			1	
広報車等	5	5			1		2	1	1											
連絡車	10	10		2	1		3	1		1			1			1				
空気充填車	1	1								1										
隊員輸送車	2	2			2															
地震体験車	1	1								1										
水槽車	2	2										1				1				
支援車	1	1													1					
照明車	1	1								1										
資材搬送車	3	3						1					1		1					
普通トラック等	2	2						1								1				
フォークリフト	2	2								1		1								
消防艇	1	1										1								
救命艇	3	3										2			1					
赤バイ	4	4								1			1			1			1	
機動二輪車	16	16								1	2	2	1	2	2	1	2		1	2
特別救助車	2	2										1							1	

(3) 消防局車両一覧

平成26年4月1日現在

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
本部1	消防総務課	連絡車	トヨタ	H15.05.26	10年10ヶ月	千葉トヨタ
本部2	警防課	連絡車	マツダ	H19.06.26	6年9ヶ月	千葉マツダ
本部3	予防課	連絡車	BMW	H24.05.21	1年10ヶ月	Nakamitsu BMW
総務1	消防総務課	連絡車	スズキ	H14.10.24	11年5ヶ月	京葉スズキ
企画1	企画管理課	広報車	日産	H25.09.27	0年6ヶ月	千葉日産自動車
企画2	企画管理課	連絡車	スズキ	H18.08.31	7年7ヶ月	スズキ自販
本部輸送1	企画管理課	隊員輸送車	日産	H19.08.27	6年7ヶ月	日産プリンス千葉
本部輸送2	企画管理課	隊員輸送車	日産	H15.09.30	10年6ヶ月	千葉日産
本部水槽1	高谷出張所	水槽車	三菱	H23.03.07	3年0ヶ月	長野ポンプ
本部支援1	大洲出張所	支援車	日野	H19.02.27	7年1ヶ月	千葉日野
予防1	予防課	広報車	トヨタ	H10.12.17	15年3ヶ月	千葉トヨタ
予防2	予防課	広報車	トヨタ	H21.12.03	4年3ヶ月	千葉トヨペット
予防3	予防課	連絡車	スズキ	H18.08.31	7年7ヶ月	スズキ自販
予防5	予防課	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	1年5ヶ月	トヨタレンタリース千葉
警防指揮1	警防課	広報車	日産	H13.03.01	13年1ヶ月	日本消防協会寄贈
警防資材1	警防課	資材搬送車	日産	H18.10.31	7年5ヶ月	関東日産
警防資材2	警防課	トラック	トヨタ	H10.12.18	15年3ヶ月	千葉トヨタ
救急広報1	救急課	広報車	トヨタ	H21.12.03	4年3ヶ月	千葉トヨペット
東司令1	東消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	2年6ヶ月	エースオートリース
東梯子1	東消防署	30m先端屈折梯子車	日野	H13.10.23	12年5ヶ月	モリタ
東高度救助1	東消防署	救助工作車(Ⅲ型)	日野	H25.12.20	0年3ヶ月	帝商
東ポンプ1	東消防署	消防ポンプ車(CD-I型)	いすゞ	H18.01.23	8年2ヶ月	GMいちほら
東指揮1	東消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	2年4ヶ月	千葉トヨペット
東起震1	東消防署	地震体験車	いすゞ	H18.12.25	7年3ヶ月	京都科学
東排煙1	東消防署	排煙高発泡車	日野	H20.02.22	6年1ヶ月	桜ホース
東照明1	東消防署	照明車	いすゞ	H16.01.09	10年2ヶ月	GMいちほら
東連絡1	東消防署	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	1年5ヶ月	トヨタレンタリース千葉
東空填1	東消防署	空気充填車	日野	H16.03.09	10年0ヶ月	野口ポンプ
東水槽1	東消防署	水槽付消防ポンプ車	日野	H22.01.26	4年2ヶ月	長野ポンプ
中山ポンプ1	中山出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H25.03.11	1年0ヶ月	長野ポンプ
高谷化学1	高谷出張所	化学消防ポンプ車	日野	H23.02.21	3年1ヶ月	GMいちほら
高谷ポンプ1	高谷出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H15.03.24	11年0ヶ月	日本エレファント
東特工1	東消防署	特別救助車	小松	H08.02.23	18年1ヶ月	小松東京
西司令1	西消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	2年6ヶ月	エースオートリース
西機動1	西消防署	塔体付消防ポンプ車	日野	H18.02.02	8年1ヶ月	モリタ
西ポンプ1	西消防署	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H22.02.17	4年1ヶ月	長野ポンプ
西資材1	西消防署	資材搬送車	日野	H15.10.30	10年5ヶ月	千葉日野
西指揮1	西消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	2年4ヶ月	千葉トヨペット
予防4	西消防署	連絡車	三菱	H11.08.18	14年7ヶ月	日本消防協会寄贈
国府台ポンプ1	国府台出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H22.02.17	4年1ヶ月	長野ポンプ
大洲ポンプ1	大洲出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H20.12.12	5年3ヶ月	長野ポンプ
大洲水難1	大洲出張所	資材搬送車	日野	H19.01.30	7年2ヶ月	GMいちほら

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
南司令1	南消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	2 年 6 ヶ月	エースオートリース
南梯子1	南消防署	40m梯子車	日野	H14.12.06	11 年 3 ヶ月	モリタ
南救助1	南消防署	救助工作車	日野	H22.01.25	4 年 2 ヶ月	モリタ
南化高1	南消防署	大型化学高所放水車	日野	H21.02.27	5 年 1 ヶ月	モリタ
南原液1	南消防署	泡原液搬送車	日野	H20.02.20	6 年 1 ヶ月	モリタ
南指揮1	南消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	2 年 4 ヶ月	千葉トヨペット
南ポンプ 1	南消防署	消防ポンプ車 (CD- I 型)	いすゞ	H19.01.12	7 年 2 ヶ月	GMいちほら
南水槽1	南消防署	水槽車	日野	H17.02.04	9 年 1 ヶ月	GMいちほら
南資材1	南消防署	軽トラック	スズキ	H10.12.10	15 年 3 ヶ月	スズキ自販
南連絡1	南消防署	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	1 年 5 ヶ月	トヨタレンタリース千葉
行徳ポンプ1	行徳出張所	消防ポンプ車 (CD- I 型)	日野	H20.03.05	6 年 0 ヶ月	長野ポンプ
広尾化学 1	広尾出張所	化学消防ポンプ車	いすゞ	H25.03.15	1 年 0 ヶ月	GMいちほら
北司令1	北消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	2 年 6 ヶ月	エースオートリース
北梯子1	北消防署	40m梯子車	日野	H24.02.27	2 年 1 ヶ月	モリタテクノス
北救助1	北消防署	救助工作車	日野	H24.01.23	2 年 2 ヶ月	GMいちほら
北指揮1	北消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	2 年 4 ヶ月	千葉トヨペット
北ポンプ 1	北消防署	消防ポンプ車 (CD- I 型)	日野	H24.01.30	2 年 2 ヶ月	長野ポンプ
北水槽 1	北消防署	水槽付消防ポンプ車	日野	H25.02.04	1 年 1 ヶ月	モリタ
北特工1	北消防署	特別救助車	小松	H08.02.23	18 年 1 ヶ月	小松東京
曽谷ポンプ1	曽谷出張所	消防ポンプ車 (CD- I 型)	日野	H15.12.15	10 年 3 ヶ月	日本エレファント
曽谷ポンプ2	曽谷出張所	軽消防車	スバル	H14.03.12	12 年 0 ヶ月	三益消防機材
警防ポンプ 1	行徳出張所	消防ポンプ車 (CD- I 型)	いすゞ	H12.03.24	14 年 0 ヶ月	GMいちほら
警防ポンプ 2	国府台出張所	消防ポンプ車 (CD- I 型)	いすゞ	H13.11.27	12 年 4 ヶ月	日本エレファント
警防ポンプ 3	北消防署	消防ポンプ車 (CD- I 型)	日野	H13.03.16	13 年 0 ヶ月	GMいちほら
警防救助1	高谷出張所	救助工作車	日野	H14.01.18	12 年 2 ヶ月	GMいちほら
警防化学 1	高谷出張所	化学消防ポンプ車	日野	H10.02.09	16 年 1 ヶ月	日本ドライ
東救急1	東消防署	高規格救急車	トヨタ	H23.01.12	3 年 2 ヶ月	千葉トヨタ
東救急2	東消防署	高規格救急車	トヨタ	H17.02.18	9 年 1 ヶ月	千葉トヨタ
中山救急1	中山出張所	高規格救急車	トヨタ	H21.01.13	5 年 2 ヶ月	千葉トヨタ
高谷救急1	高谷出張所	高規格救急車	トヨタ	H19.01.12	7 年 2 ヶ月	千葉トヨタ
西救急1	西消防署	高規格救急車	トヨタ	H23.01.12	3 年 2 ヶ月	千葉トヨタ
国府台救急1	国府台出張所	高規格救急車	トヨタ	H23.11.29	2 年 4 ヶ月	千葉トヨタ
西救急2	国府台出張所	高規格救急車	トヨタ	H15.03.13	11 年 0 ヶ月	千葉トヨタ
大洲救急1	大洲出張所	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	1 年 1 ヶ月	千葉トヨタ
南救急1	南消防署	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	1 年 1 ヶ月	千葉トヨタ
南救急2	行徳出張所	高規格救急車	トヨタ	H16.01.09	10 年 2 ヶ月	千葉トヨタ
行徳救急1	行徳出張所	高規格救急車	トヨタ	H20.02.15	6 年 1 ヶ月	千葉トヨタ
広尾救急1	広尾出張所	高規格救急車	トヨタ	H22.01.29	4 年 2 ヶ月	千葉トヨタ
北救急1	北消防署	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	1 年 1 ヶ月	千葉トヨタ
北救急2	北消防署	高規格救急車	トヨタ	H17.12.09	8 年 3 ヶ月	千葉トヨタ
曽谷救急1	曽谷出張所	高規格救急車	トヨタ	H21.01.13	5 年 2 ヶ月	千葉トヨタ
フォーク1	東消防署	フォークリフト	コマツ	H21.12.02	4 年 3 ヶ月	コマツリフト
フォーク2	高谷出張所	フォークリフト	コマツ	H03.08.20	22 年 7 ヶ月	東京小松フォーク
消防艇ちどり	高谷出張所	消防艇		H02.02.19	24 年 1 ヶ月	墨田川造船
救命艇ちどり	高谷出張所	ジェットスキー	ボンバルディア	H15.06.26	10 年 9 ヶ月	MGマリーン
救命艇いちかわ	高谷出張所	救命艇	ヤマハ	H04.02.06	22 年 1 ヶ月	MGマリーン
水難救助艇いちかわ	大洲出張所	水難救助艇(ゴムボート)	アキレス	H21.11.26	4 年 4 ヶ月	中山競馬場寄贈

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
東バイク1	東消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	6 年 0 ヶ月	三益消防機材
西バイク1	西消防署	赤バイ	ホンダ	H07.12.12	18 年 3 ヶ月	新和モーター
南バイク1	南消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	6 年 0 ヶ月	三益消防機材
北バイク1	北消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	6 年 0 ヶ月	三益消防機材
東バイク2	東消防署	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	18 年 3 ヶ月	新和モーター
中山バイク1	中山出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	18 年 3 ヶ月	新和モーター
中山バイク2	中山出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	18 年 3 ヶ月	新和モーター
高谷バイク1	高谷出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	18 年 3 ヶ月	新和モーター
高谷バイク2	高谷出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	18 年 3 ヶ月	新和モーター
西バイク2	西消防署	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	18 年 3 ヶ月	新和モーター
国府台バイク1	国府台出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	18 年 3 ヶ月	新和モーター
国府台バイク2	国府台出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	18 年 3 ヶ月	新和モーター
大洲バイク1	大洲出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	18 年 3 ヶ月	新和モーター
大洲バイク2	大洲出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	18 年 3 ヶ月	新和モーター
南バイク2	南消防署	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	18 年 3 ヶ月	新和モーター
行徳バイク1	行徳出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	18 年 3 ヶ月	新和モーター
行徳バイク2	行徳出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	18 年 3 ヶ月	新和モーター
北バイク2	北消防署	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	18 年 3 ヶ月	新和モーター
曾谷バイク1	曾谷出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	18 年 3 ヶ月	新和モーター
曾谷バイク2	曾谷出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	18 年 3 ヶ月	新和モーター

4 出動状況

月別 出動区分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	回数	15,494	1,205	1,109	1,292	1,233	1,412	1,250
	台数	20,054	1,659	1,422	1,687	1,577	1,748	1,561
	延人員	72,732	6,174	5,294	6,226	5,801	6,282	5,566
火災	回数	125	8	11	11	15	17	8
	台数	743	47	66	68	82	82	25
	延人員	2,824	175	245	262	313	326	94
救助	回数	283	32	21	28	23	25	27
	台数	1,288	153	106	128	101	111	121
	延人員	4,770	560	393	483	381	411	442
警戒	回数	2,079	174	145	155	147	156	179
	台数	4,683	418	318	393	346	341	373
	延人員	17,181	1,546	1,171	1,468	1,278	1,252	1,338
風水害	回数	8	1			1		1
	台数	329	51			1		5
	延人員	1,232	193			4		18
応援火災	回数	39	1	2	3	6	5	4
	台数	44	1	2	3	6	5	6
	延人員	177	4	8	12	24	21	24
訓練	回数	6,847	371	333	431	584	863	683
	台数	6,851	371	333	431	584	863	683
	延人員	24,803	1,241	1,092	1,600	2,291	3,108	2,425
消防広報等	回数	6,113	618	597	664	457	346	348
	台数	6,116	618	597	664	457	346	348
	延人員	21,745	2,455	2,385	2,401	1,510	1,164	1,225

月別 出動区分		7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	回数	1,272	1,183	1,338	1,386	1,444	1,370
	台数	1,644	1,544	1,639	2,007	1,860	1,706
	延人員	5,882	5,554	5,908	7,158	6,712	6,175
火災	回数	12	7	5	8	15	8
	台数	94	47	26	53	123	30
	延人員	350	181	99	209	458	112
救助	回数	19	20	23	32	19	14
	台数	85	93	102	103	109	76
	延人員	307	346	377	391	409	270
警戒	回数	190	170	175	189	180	219
	台数	410	416	370	439	391	468
	延人員	1,512	1,522	1,371	1,603	1,414	1,706
風水害	回数	1	1	1	2		
	台数	5	3	7	257		
	延人員	19	12	32	954		
応援火災	回数	4	4	3	2	2	3
	台数	4	4	3	2	2	6
	延人員	16	16	12	8	9	23
訓練	回数	627	603	642	634	586	490
	台数	627	603	642	634	590	490
	延人員	2,216	2,155	2,360	2,218	2,243	1,854
消防広報等	回数	419	378	489	519	642	636
	台数	419	378	489	519	645	636
	延人員	1,462	1,322	1,657	1,775	2,179	2,210

5 消防水利

(1) 水利別数

平成26年4月1日現在

消 火 栓			防火水槽	プール	利用可能河川
双口	単口	計			
512	4,474	4,986	1,680	76	5

(2) 年別水利増強数（市費）

種別 \ 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
防火水槽(100m ³ 以上)	1	2	2	2	2			1	1	1
消 火 栓		2		2			4	1	1	1

(3) 宅地開発・ワンルーム形式共同住宅等指導要綱に基づく消防水利設置状況

区分 \ 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
40 m ³ 級 防 火 水 槽	28	28	11	17	12	14	12	11	15	28
消 火 栓	6			1	1	1	2	3	5	
計	34	28	11	18	13	15	14	14	20	28

(4) 町別、水利区分数

平成26年4月1日現在

区分 町別	消火栓	プール	防火水 槽等・ 貯水池 等計	防火水槽（有蓋）			貯水池等			転 用 貯 水 槽	河 川
				40 ^ト 未満	40～ 100 ^ト 未満	100 ^ト 以上	40 ^ト 未満	40～ 100 ^ト 未満	100 ^ト 以上		
合計	4,986	76	1,747	487	1,161	32	22	22	23	12	5
相之川	51	1	37	16	21	0	0	0	0	2	0
新井	58	1	38	14	23	1	0	0	0	0	0
伊勢宿	11	0	5	2	3	0	0	0	0	0	0
市川	133	1	43	16	25	2	0	0	0	1	1
市川南	110	0	39	8	27	1	0	1	2	1	0
稲越町	47	1	4	1	2	0	1	0	0	0	0
入船	13	0	7	2	5	0	0	0	0	0	0
大洲	103	2	20	3	16	1	0	0	0	0	0
大野町	228	3	42	11	29	2	0	0	0	0	0
大町	74	1	25	1	22	0	1	0	1	0	0
大和田	102	2	13	7	4	0	2	0	0	0	0
押切	16	0	7	6	1	0	0	0	0	0	0
鬼越	42	0	5	2	3	0	0	0	0	0	0
鬼高	98	2	58	8	49	1	0	0	0	1	0
欠真間	43	1	21	9	10	1	0	1	0	0	0
柏井町	155	1	35	6	28	0	1	0	0	0	1
加藤新田	7	0	3	0	2	0	1	0	0	0	0
上妙典	6	1	6	1	1	2	0	1	1	0	0
河原	15	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
香取	22	0	15	5	10	0	0	0	0	0	0
北方	96	0	13	1	12	0	0	0	0	0	0
北国分	102	0	8	2	5	0	0	1	0	0	0
行徳駅前	50	1	73	29	43	0	0	0	1	0	0
国府台	112	7	33	5	21	0	3	4	0	0	1
高谷	62	1	24	7	17	0	0	0	0	2	0
高谷新町	11	0	54	6	28	1	6	5	8	0	0
国分	128	1	10	2	7	1	0	0	0	0	0
幸	32	1	19	5	14	0	0	0	0	0	0
塩浜	54	1	60	7	51	1	0	0	1	0	0
塩焼	61	1	30	15	14	1	0	0	0	2	0
島尻	2	0	10	0	10	0	0	0	0	0	0
下貝塚	65	1	12	3	9	0	0	0	0	0	0
下新宿	11	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
下妙典	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新田	159	1	36	10	23	1	2	0	0	0	0
末広	19	1	29	13	16	0	0	0	0	0	0
菅野	129	5	28	7	21	0	0	0	0	0	0
須和田	72	1	4	0	4	0	0	0	0	0	0
関ヶ島	9	0	8	2	6	0	0	0	0	0	0
曾谷	192	4	26	9	16	1	0	0	0	0	1

(4) 町別、水利区分数

平成26年4月1日現在

区分 町別	消火栓	プール	防火水 槽等・ 貯水池 等計	防火水槽（有蓋）			貯水池等			転 用 貯 水 槽	河 川
				40 ^{トン} 未満	40～ 100 ^{トン} 未満	100 ^{トン} 以上	40 ^{トン} 未満	40～ 100 ^{トン} 未満	100 ^{トン} 以上		
高 石 神	28	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0
高 浜 町	4	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0
宝	18	0	12	6	6	0	0	0	0	0	0
田 尻	104	0	82	20	60	0	0	0	2	0	0
千 鳥 町	11	0	10	1	7	1	0	1	0	0	0
稲 荷 木	78	1	5	1	3	1	0	0	0	0	0
富 浜	35	1	16	6	10	0	0	0	0	0	0
中 国 分	119	1	15	1	11	1	1	0	1	0	0
中 山	59	3	12	6	5	0	0	0	1	0	0
新 浜	13	1	12	7	5	0	0	0	0	0	0
原 木	128	2	59	17	41	1	0	0	0	2	0
東 大 和 田	40	0	19	1	18	0	0	0	0	0	0
東 国 分	24	3	8	1	7	0	0	0	0	0	1
東 菅 野	162	1	21	7	13	0	0	1	0	0	0
東 浜	4	0	10	1	8	0	0	1	0	0	0
日 之 出	9	0	11	1	10	0	0	0	0	0	0
平 田	101	1	19	12	7	0	0	0	0	0	0
広 尾	15	0	18	6	12	0	0	0	0	0	0
福 栄	55	0	47	11	34	1	0	1	0	0	0
二 俣	66	1	42	8	31	0	1	1	1	0	0
二俣新町	7	0	31	6	20	0	2	1	2	0	0
奉 免 町	23	0	9	3	6	0	0	0	0	0	0
本 行 徳	44	1	14	3	10	1	0	0	0	0	0
本 塩	20	0	8	3	5	0	0	0	0	0	0
北 方 町	78	6	14	3	11	0	0	0	0	0	0
真 間	100	1	14	5	8	0	1	0	0	0	0
湊	14	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0
湊 新 田	14	1	16	7	7	1	0	1	0	0	0
南 行 徳	64	3	64	26	36	2	0	0	0	0	0
南 八 幡	116	0	78	20	58	0	0	0	0	0	0
宮 久 保	151	1	18	5	12	1	0	0	0	0	0
妙 典	92	1	57	16	39	1	0	0	1	0	0
本 北 方	83	0	11	3	6	0	0	1	1	0	0
八 幡	185	2	37	16	18	2	0	1	0	0	0
若 宮	99	1	16	7	8	1	0	0	0	0	0
南 大 野	88	1	15	2	12	1	0	0	0	0	0
堀 之 内	35	0	15	4	11	0	0	0	0	1	0

6 開発行為等に関する協議状況

平成26年4月1日

(1) 市川市宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に基づくもの

年度 区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計
協議件数	133	226	212	230	108	909

(2) 消防水利設置指導件数

年度 区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計
40m ³ 以上防火水槽	6	13	16	26	8	69
消火栓	2	4	3	1	0	10
計	8	17	19	27	8	79

7 泡消火薬剤備蓄状況

平成 26 年 4 月 1 日

保 管 場 所	備 蓄 量 (k l)	備 考
庁 舎 保 管	4.46	千葉県分 0.94 k l 含む (相之川 0.94)
車 両 (船) 保 管	10.86	
南 署 地 下 タ ン ク	19.4	
高 谷 出 張 所 地 下 タ ン ク 高谷出張所ポリタンク (庁舎保管)	40 3	千葉県分
高 谷 新 町 タ ン ク	95.1	共同防災 55.1 k l 含む
計	172.82	

8 水防用資材保有状況

平成 26 年 4 月 1 日

資 材 名	数 量	資 材 名	数 量	資 材 名	数 量
防水シート	293	スコップ (剣 先)	236	の こ ぎ り	115
一 輪 車	19	スコップ (角 型)	136	鉄 線	50
お の	14	スコップ (アルミ)	136	大ハンマー	43
か け 矢	43	土 嚢	1,462	ボルトクリッパー	20
鎌	193	ペ ン チ	38	つ る は し	45
縄	2	な た	4		
鉄くし	920	エンビ	27		

9 NBC災害対応資機材保有状況

平成26年4月1日現在

装備品 配置先	防護服				呼吸保護器具			放射線関係機器				
	放射線防護服	陽圧式化学防護服	化学防護服	簡易型防護服	空気呼吸器	全面マスク	半面マスク	個人用線量計 ポケット線量計	放射線測定器 (サーベイメータ)			
									空間線量計			表面汚染 検査計
									電離箱式	GM管式	その他	
東管内	2	3		11	29	5		2				
西管内		3		24	21	10		16	1	1		1
南管内	2	3	2	19	25	2		3			1	1
北管内	3				20	3	5		1			
消防局					4	5		57		9		7
合計	7	9	2	54	99	25	5	78	2	10	1	9

装備品 配置先	被除染者用簡易衣服	除染剤散布器	化学剤検知紙(冊)	有毒ガス検知管	可燃性ガス測定器	有毒ガス測定器	ハズマツトI D (化学剤・生物剤検知器はん用器具)	生物剤検知器	除染シャワー
東管内		2	2		6				1
西管内	26	2	5	2	4	2	1	2	2
南管内			2	1	4				1
北管内		1		1	4				
消防局				1	1				
合計	26	5	9	5	19	2	1	2	4

10 救 助

(1) 救助活動状況

救助活動は、火災をはじめ交通、水難、自然災害などの各種事故の際に要救助者の生命、身体の危険を排除する活動で、重要な消防業務の一つである。

平成 25 年中の救助件数は 283 件、救助人員は 133 人となっている。

社会生活の複雑多様化に伴い、各種災害が多発する傾向にあり、本市では昭和 61 年 4 月の救助体制に係る消防法令の改正以来、人命救助に必要な特別な救助 器具の装備充実を図り、平成 26 年 4 月 1 日には、高度救助隊を発足し救助体制の強化図っている。

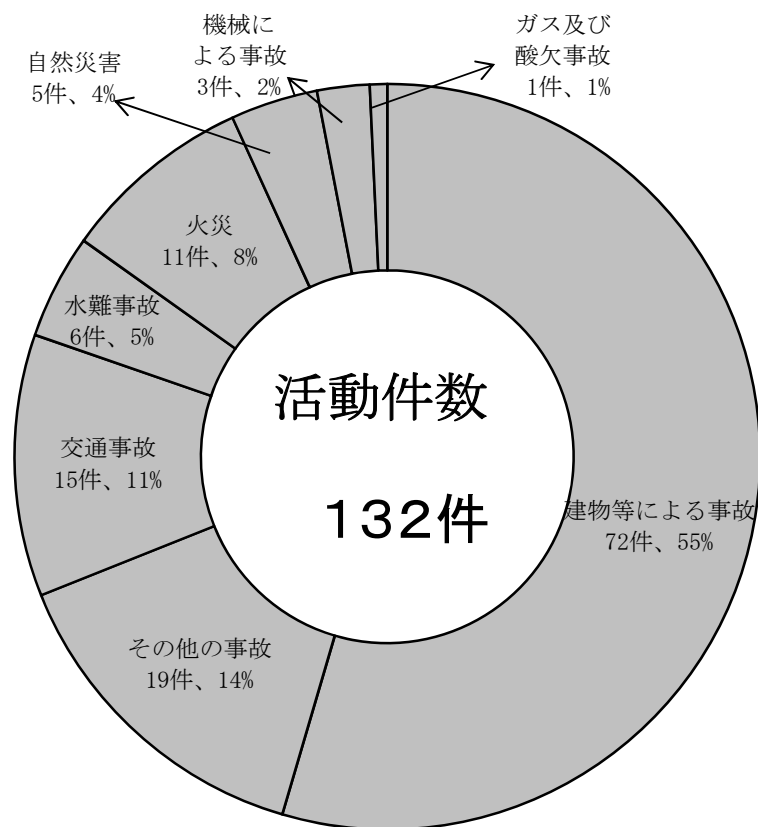
また、海外で発生した大規模な災害に対して、国際緊急援助活動を行うため本市消防局は、国際消防救助隊員 6 名を登録している他、阪神・淡路大震災を教訓として、国内で大地震等の大規模災害が発生した場合直ちに被災地に出動し、救助活動を実施する緊急消防援助隊に救助部隊を含め 13 部隊の登録をしている。



市川市高度救助隊

(2) 年別救助活動状況

年別	事故種別 区 分	火	交	水	自	機	建	ガ	破	そ	計
		災	通	難	然	械	物	ス	裂	の	
		故	事	事	災	による	等による	及び	事	他	
		害	故	故	害	事故	事故	酸欠	事故	事故	
平成 25年	出動件数	11	35	13	16	6	122	3	0	77	283
	活動件数	11	15	6	5	3	72	1	0	19	132
	救助人員	6	18	4	19	3	68	1	0	14	133



(3) 月別救助出動状況

事故種別 月 別	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	計
1 月	1	4	1			9			17	32
2 月	2	1				3	1		14	21
3 月	2	1				14			11	28
4 月	1	3				15	1		3	23
5 月		3	1		2	13			6	25
6 月		5	2	1		12			7	27
7 月		2	3			10			4	19
8 月		5			2	8	1		4	20
9 月		5	1			15			2	23
10 月			2	15	1	9			5	32
11 月	4	4			1	8			2	19
12 月	1	2	3			6			2	14
計	11	35	13	16	6	122	3		77	283

(4) 事故種別発生場所別活動件数

事故種別 発生場所		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	計
屋 内	住 居	11			2	1	69	1		10	94
	そ の 他 の 屋 内				1	2				1	4
屋 外	道 路	高速自動車国道									
		そ の 他 の 道 路		11	2						13
	水 面	内 水 面			5					2	7
		外 水 面			1						1
	そ の 他 の 屋 外			4			2			5	11
地 下											
そ の 他							1			1	2
計		11	15	6	5	3	72	1		19	132

(5) 事故種別発生場所別救助人員

事故種別 発生場所		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	計
屋 内	住 居	6			15	1	66	1		7	96
	そ の 他 の 屋 内				1	2				1	4
屋 外	道 路	高速自動車国道									
		そ の 他 の 道 路		13	3						16
	水 面	内 水 面			4						4
		外 水 面									
	そ の 他 の 屋 外			5			2			5	12
地 下											
そ の 他										1	1
計		6	18	4	19	3	68	1		14	133

(6) 緊急援助活動

ア 国際消防救助隊

海外の地域、特に開発途上にある地域において、大規模な災害が発生した場合又はまさに発生しようとしている場合に国際緊急援助活動を行うことを目的とする。

- ・加盟

昭和 63 年 12 月 23 日

- ・登録隊員数

6 名

- ・派遣計画

第 4 グループ (7、8 日) 第 1 順位

第 5 グループ (9、10 日) 第 2 順位

イ 緊急消防援助隊

国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ充実したものとするため、全国の消防機関相互による迅速な援助体制を整備することを目的とする。

- ・登録隊数及び人員【13 隊 57 名】

平成 26 年 4 月 1 日

部 隊 名	隊 数	人 員	施 設 の 概 要		
			車 両 別	隊数	人員
消 火 部 隊	3	15	消 防 ポ ンプ 自 動 車	2	10
			化 学 消 防 ポ ンプ 自 動 車	1	5
救 助 部 隊	2	10	救 助 工 作 車 II 型 ・ III 型	2	10
救 急 部 隊	3	9	高 規 格 救 急 車	3	9
水 上 部 隊	1	5	消 防 艇	1	5
特 殊 災 害 部 隊	1	5	塔 体 付 消 防 ポ ンプ 車	1	5
特 殊 装 備 部 隊	1	5	は し ご 自 動 車	1	5
後 方 支 援 部 隊	2	8	資 材 搬 送 車	1	3
			支 援 車	1	5
計	13	57		13	57

ウ 千葉県消防広域応援隊

千葉県内市町村において大規模又は特殊災害の発生によって、地方公共団体の地域を越えて広域的な消防部隊の応援を行う必要が生じた場合における応援要請等及び応援消防部隊の派遣並びに消防部隊の運用を円滑かつ迅速に行うための必要事項について定めるものである。

- ・登録隊数及び人員【17 隊 72 名】緊急消防援助隊含む

平成 26 年 4 月 1 日

部 隊 名	隊 数	人 員	施 設 の 概 要		
			車 両 別	隊数	人員
消 火 部 隊	1	5	消 防 ポ ンプ 自 動 車	1	5
特 殊 災 害 部 隊	2	6	大 型 化 学 高 所 放 水 車	1	3
			泡 原 液 搬 送 車	1	3
ブ ロ ッ ク 指 揮 隊	1	4	指 揮 車	1	4
緊 急 消 防 援 助 隊 含 む	13	57		13	57
計	17	72		17	72

1 1 応援協定

(1) 隣接都市等との協定

市町村の消防責任は原則として当該市町村の区域内である。しかし市区町村の境界付近に発生する災害や高速自動車道に係る災害については消防力を相互に補充し合い災害の拡大防止を図るため本市では下記の通り相互応援協定を締結している。

締結年月日	協定都市等	備考
昭和 25 年 6 月 16 日 締結 平成 10 年 3 月 20 日 改定	松戸市	非常災害時に備え、消防組織法第 39 条に基づき、左記隣接都市と相互の応援協定を締結し、当該協定に基づき相互に応援している。
昭和 31 年 8 月 18 日 締結 昭和 42 年 3 月 28 日 改定 平成 18 年 11 月 1 日 改定	船橋市	
昭和 31 年 11 月 10 日 締結 昭和 56 年 5 月 30 日 改定 平成 18 年 11 月 1 日 改定 平成 25 年 12 月 1 日 改定	浦安市	
昭和 32 年 7 月 5 日 締結 昭和 42 年 3 月 7 日 改定 昭和 63 年 11 月 1 日 改定 平成 19 年 9 月 18 日 改定	東京消防庁	
昭和 49 年 5 月 1 日 締結 平成 18 年 11 月 1 日 改定 平成 25 年 10 月 1 日 改定	鎌ヶ谷市	
昭和 57 年 4 月 27 日 締結 昭和 62 年 11 月 20 日 改定 平成 18 年 8 月 24 日 改定 平成 25 年 4 月 10 日 改定	東関東自動車道 及び新空港自動車道関係都市	

(2) 広域消防応援協定

昭和 40 年 7 月 19 日 上記以外に県下全市町村と広域消防相互応援協定を締結する。
昭和 60 年 4 月 1 日 一部事務組合消防本部の設置及び応援方法等の変更に伴い改訂する。
平成 4 年 4 月 1 日 航空特別応援協定の追加に伴い改訂する。

(3) 京葉ガスとの協定

昭和 56 年 6 月 10 日 京葉ガス株式会社市川支社と業務協定を締結する。

(4) 千葉海上保安部との協定

昭和 57 年 10 月 1 日 千葉海上保安部と応援協定を締結する。

(5) 市川瓦斯との協定

昭和 62 年 10 月 14 日 市川瓦斯株式会社と業務協定を締結する。

(6) 東京湾消防相互応援協定

平成 2 年 6 月 1 日 東京都、川崎市、千葉市、横浜市と応援協定を締結する。

1 2 臨時消防署

(1) 臨時消防署配置場所

臨時消防署	所在地	場所	管理場所
○中国分臨時消防署	中国分1丁目22-1	市立中国分小学校	国府台出張所
大和田臨時消防署	大和田4丁目9-1	市立第8中学校	大洲出張所
○曾谷臨時消防署	曾谷7丁目18-1	市立曾谷小学校	曾谷出張所
大町臨時消防署	大町273	第18分団	北消防署
大野町臨時消防署	大野町3丁目1993	市立第5中学校	北消防署
南大野臨時消防署	南大野2丁目3-19	市役所大柏出張所	北消防署
東菅野臨時消防署	東菅野2丁目23-1	菅野終末処理場	西消防署
本北方臨時消防署	本北方3丁目19-16	東部公民館	中山出張所
中山臨時消防署	中山2丁目10	法華経寺	中山出張所
○稲荷木臨時消防署	稲荷木1丁目14-1	市立稲荷木小学校	東消防署
鬼高臨時消防署	鬼高4丁目5-1	地方卸売市場	東消防署
○二俣臨時消防署	二俣678	市立二俣小学校	高谷出張所
末広臨時消防署	末広1丁目1-31	市役所行徳支所	行徳出張所
相之川臨時消防署	相之川1丁目3-7	南行徳公民館	広尾出張所
○南行徳臨時消防署	南行徳2丁目3-1	市立富美浜小学校	広尾出張所
○八幡臨時消防署	八幡6丁目10-11	市立富貴島小学校	東消防署
高谷臨時消防署	高谷1丁目8-1	信篤公民館	高谷出張所
北国分臨時消防署	北国分1丁目28	小塚山公園	国府台出張所
新井臨時消防署	新井1丁目24	ねむの木公園	広尾出張所

○：市職員の避難拠点場所（市内39箇所の市立小学校）



(2) 臨時消防署資機材一覧表

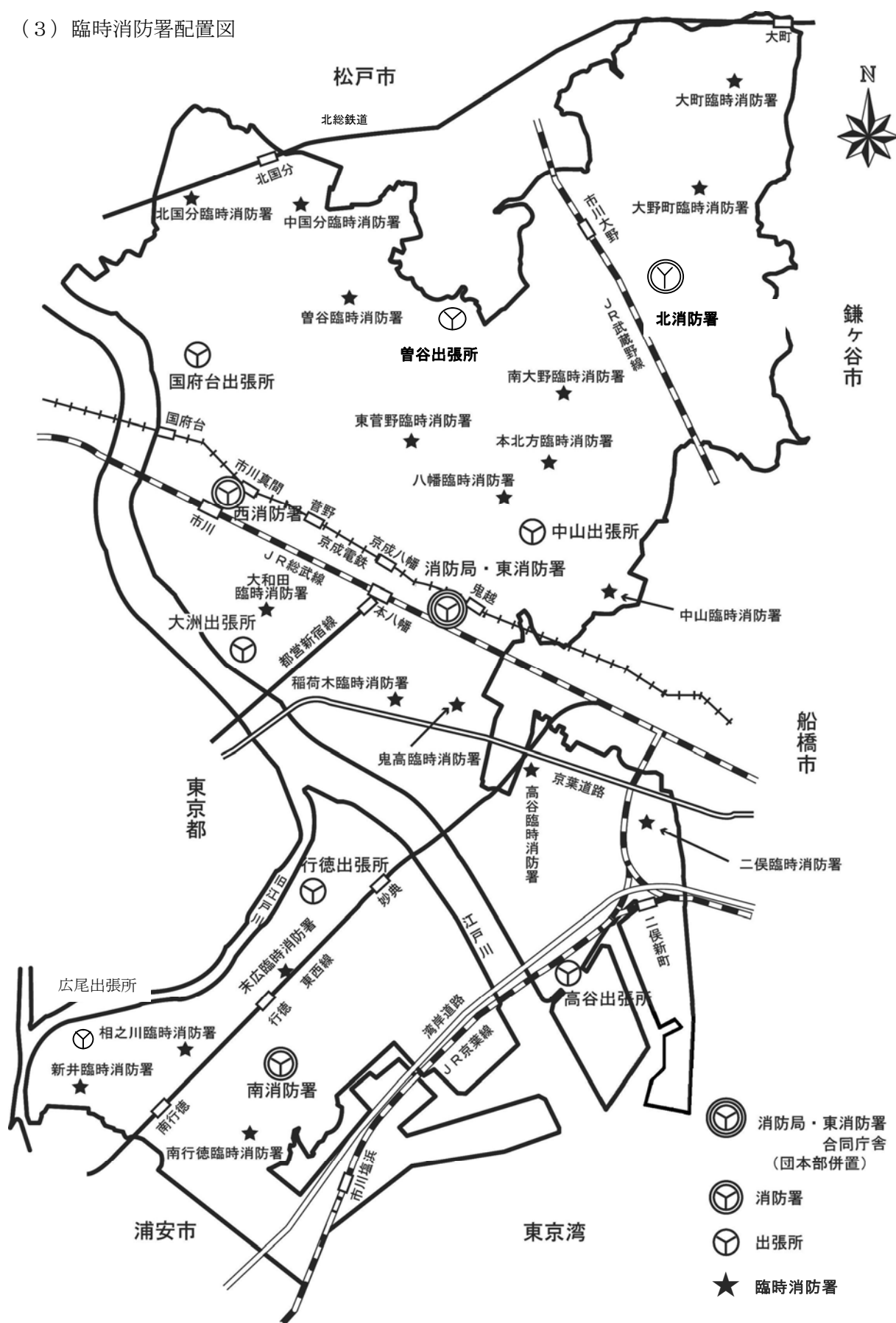
消 防 隊 用

番号	資 機 材 名	数量	備 考
1	小 型 ポ ン プ	1式	C－1 級
2	ホ ー ス カ ー	2式	50mmホース 5本入り
3	チェーン・ソー	1機	救助・救出活動用
4	エンジン・カッター	1機	〃
5	エンジン破砕機	1機	〃
6	ベ ン ケ イ	1本	〃
7	か け 矢	1本	〃
8	と び 口	1本	〃
9	ジ ャ ッ キ	1機	〃
10	防 火 衣	3着	
11	発 動 発 電 機	1式	
12	投 光 器	1台	電池含む
13	水 容 器	1缶	18L入りポリ容器
14	救 急 医 療 品	1箱	12種類
15	担 架	2基	
16	携 帯 ラ ジ オ	1台	電池含む
17	燃 料 缶	1缶	20L入り鋼製
18	市川市住宅地図	1冊	
19	懐 中 電 灯	1個	

自 主 防 災 用

番号	資 機 材 名	数量	備 考
1	小 型 ポ ン プ	2式	D－1 級
2	ホ ー ス カ ー	2式	40mmホース 10本入り
3	バ ー ル	5本	救助・救出活動用
4	大 ハ ン マ ー	5丁	〃
5	の こ ぎ り	5丁	〃
6	ス コ ッ プ	1丁	〃
7	ジ ャ ッ キ	1機	〃
8	発 動 発 電 機	1式	
9	投 光 器	1台	電池含む
10	燃 料 缶	1缶	20L入り鋼製
11	懐 中 電 灯	1個	

(3) 臨時消防署配置図



救 急



医師との災害現場連携訓練

1 救 急 統 計

(1) 救急出動及び救急業務に係る各種事業

① 救急出動状況

平成 25 年中の救急出動件数は 20,793 件で、平成 24 年に比べ 788 件 (3.9%) の増加であった。

救急出動件数は増加の傾向で、平成 24 年から引続き 20,000 件を超えている。

② 主な事業

(ア) 救急救命士養成事業

本市では、平成 3 年から高規格救急車を配備するとともに、平成 4 年から救急救命士の養成を図り救命効果の向上に着手した。

現在では救急隊 11 隊すべてに救急救命士及び高規格救急車を配置、救急隊員 96 名で運用しており、この中には救急救命士 45 名 (薬剤投与認定救命士 44 名・気管挿管認定救命士 20 名)、女性救急隊員 6 名が含まれている。(平成 26 年 3 月 31 日現在)

さらに年次計画により救急救命士の養成に努めている。

(イ) 啓発事業

「市川市応急手当の普及啓発活動実施要綱」に基づき平成 25 年中に 21,778 名の市民に対し応急手当講習会を開催した。

今後もさらなる救命率の向上を目指し、救急蘇生法の指針 2010 に基づき応急手当普及啓発活動に努める。



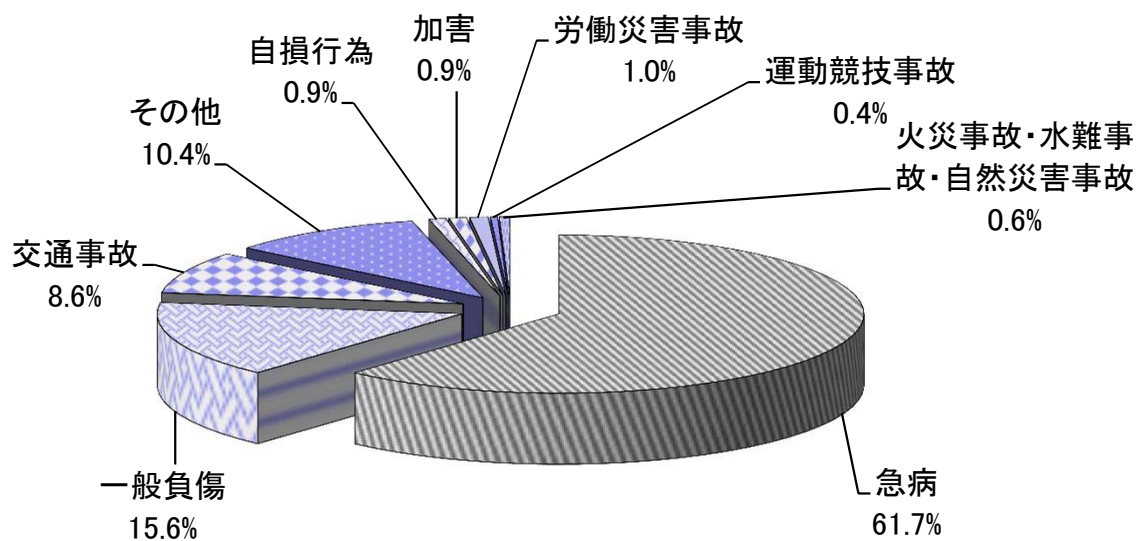
防災広場風景

(2) 年別救急出動件数及び搬送人員

(過去5年間)

区分	事故種別	合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
21年	件数	18,221	86	5	18	1,878	162	85	2,667	228	228	11,276	1,588
	人員	16,488	35	5	9	1,843	161	84	2,477	196	175	10,413	1,090
22年	件数	19,365	91		7	1,957	181	98	2,930	210	256	11,806	1,829
	人員	17,459	24			1,929	179	99	2,731	173	192	10,912	1,220
23年	件数	20,450	79	6	9	1,859	173	86	3,013	192	213	12,861	1,959
	人員	18,544	26	5	2	1,835	173	85	2,824	157	174	12,039	1,224
24年	件数	20,005	75	2	12	1,701	137	77	2,971	190	202	12,673	1,965
	人員	18,076	21	2	5	1,654	136	74	2,818	151	152	11,952	1,111
25年	件数	20,793	97	11	7	1,789	203	79	3,241	196	186	12,823	2,161
	人員	18,882	36	8	1	1,780	202	81	3,084	178	151	12,138	1,223
合計	件数	98,834	428	24	53	9,184	856	425	14,822	1,016	1,085	61,439	9,502
	人員	89,449	142	20	17	9,041	851	423	13,934	855	844	57,454	5,868
平均	件数	19,767	86	6	11	1,837	171	85	2,964	203	217	12,288	1,900
	人員	17,890	28	5	4	1,808	170	85	2,787	171	169	11,491	1,174

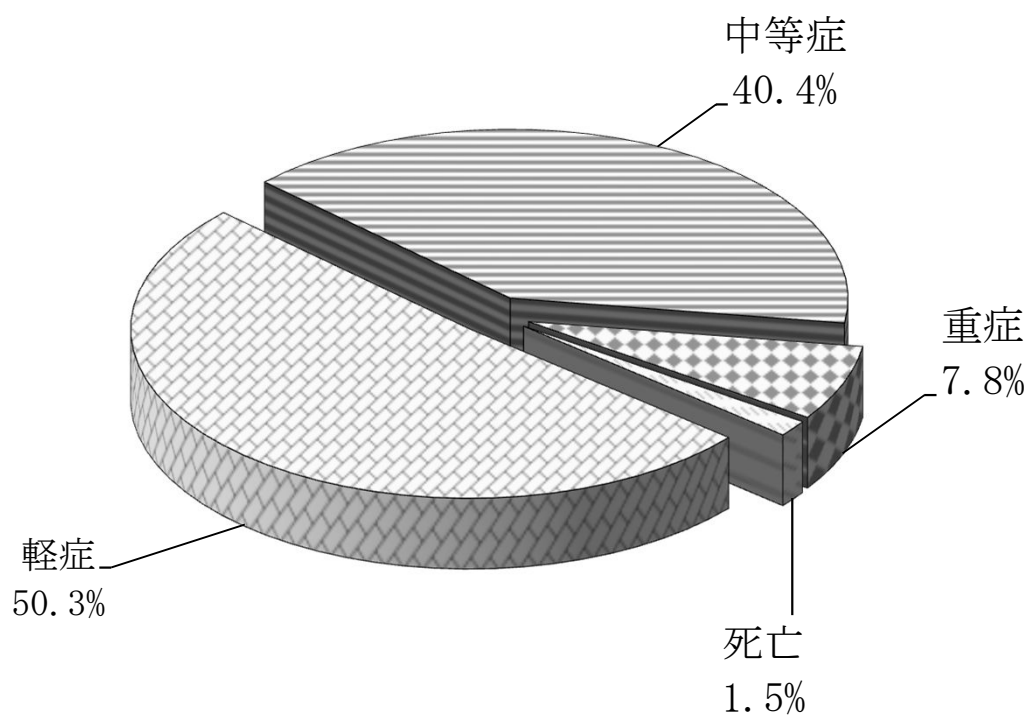
平成 25 年中 救 急 出 動 状 況



(3) 事故別傷病程度及び性別

区分	事故種別	合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
出動件数		20,793	97	11	7	1,789	203	79	3,241	196	186	12,823	2,161
不搬送件数		2,083	66	3	6	140	1		167	26	35	701	938
搬送人員		18,882	36	8	1	1,780	202	81	3,084	178	151	12,138	1,223
傷病程度	軽症	9,506	18	6	1	1,328	84	47	1,947	152	49	5,718	156
	中等症	7,632	14	1		403	97	32	1,001	25	59	5,283	717
	重症	1,469	4	1		43	18	2	126	1	17	971	286
	死亡	275				6	3		10		26	166	64
性別	男性	9,961	21	3	1	1,146	175	59	1,496	99	45	6,252	664
	女性	8,921	15	5	0	624	27	22	1,588	79	106	5,886	559

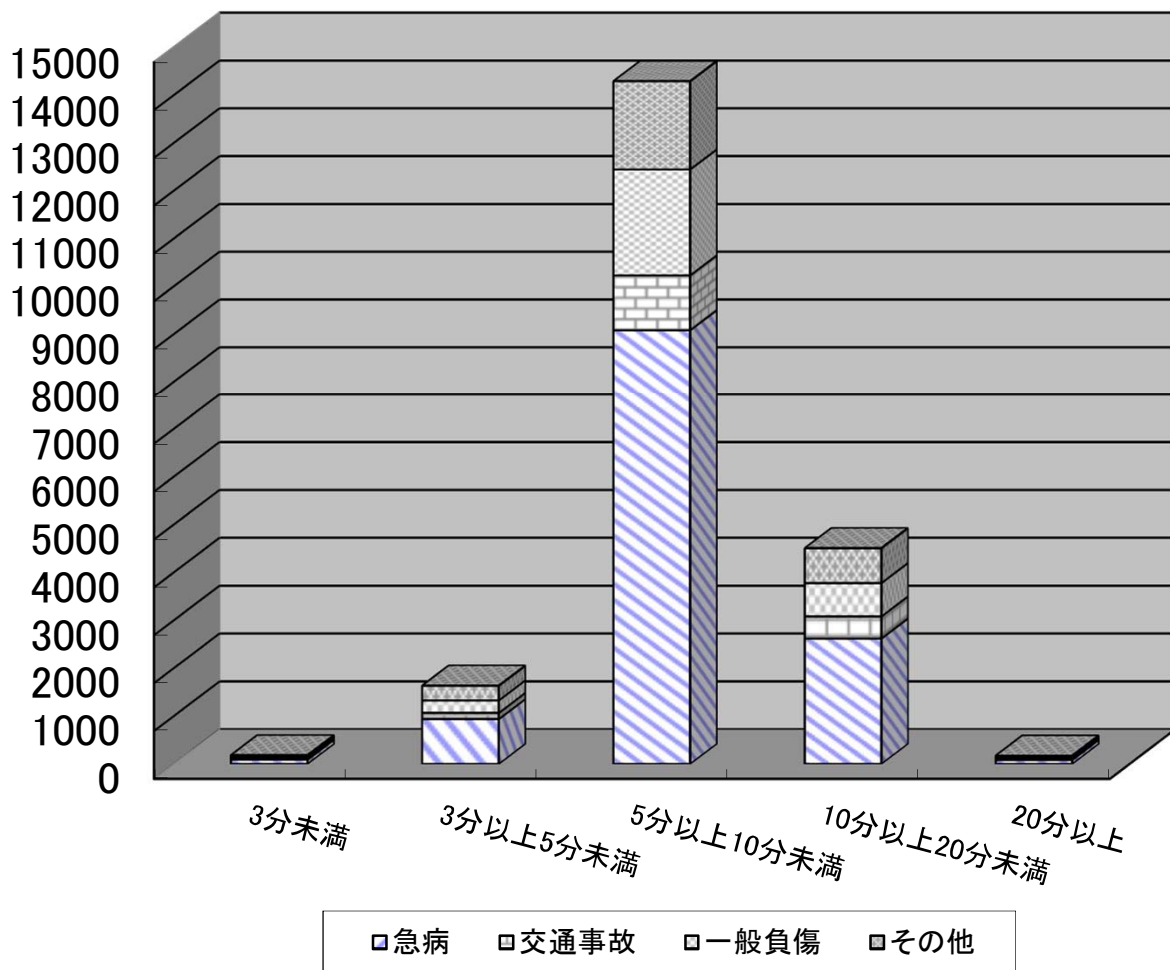
傷病程度別



(4) 覚知から現場到着所要時間別出動件数

種別 \ 現場到着	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
急病	93	941	9,083	2,620	86	12,823
交通事故	18	129	1,148	463	31	1,789
一般負傷	38	261	2,216	696	30	3,241
その他	34	305	1,845	729	27	2,940
計	183	1,636	14,292	4,508	174	20,793

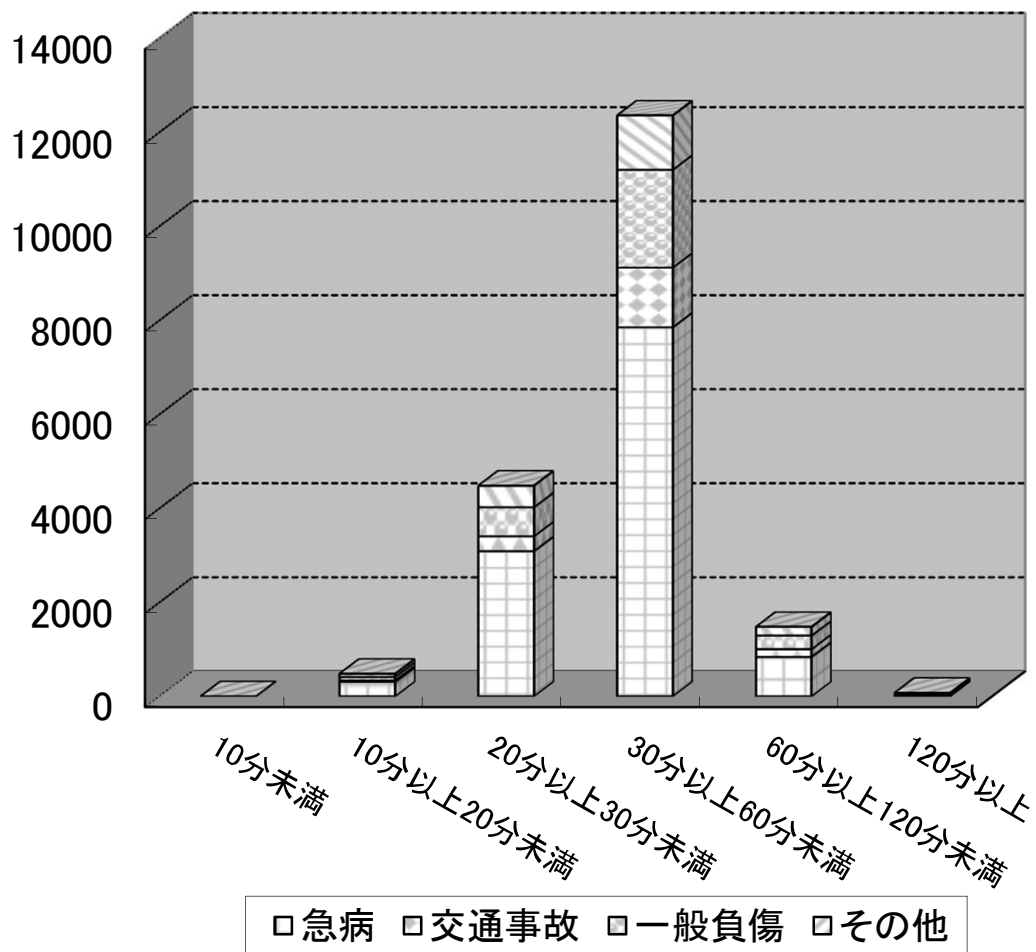
覚知から現場到着所要時間別出動件数



(5) 覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員

病院到着 種別	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計
急病	1	309	3,091	7,856	843	38	12,138
交通事故	1	32	316	1,267	161	3	1,780
一般負傷	0	74	620	2,080	290	20	3,084
その他	0	67	458	1,155	185	15	1,880
計	2	482	4,485	12,358	1,479	76	18,882

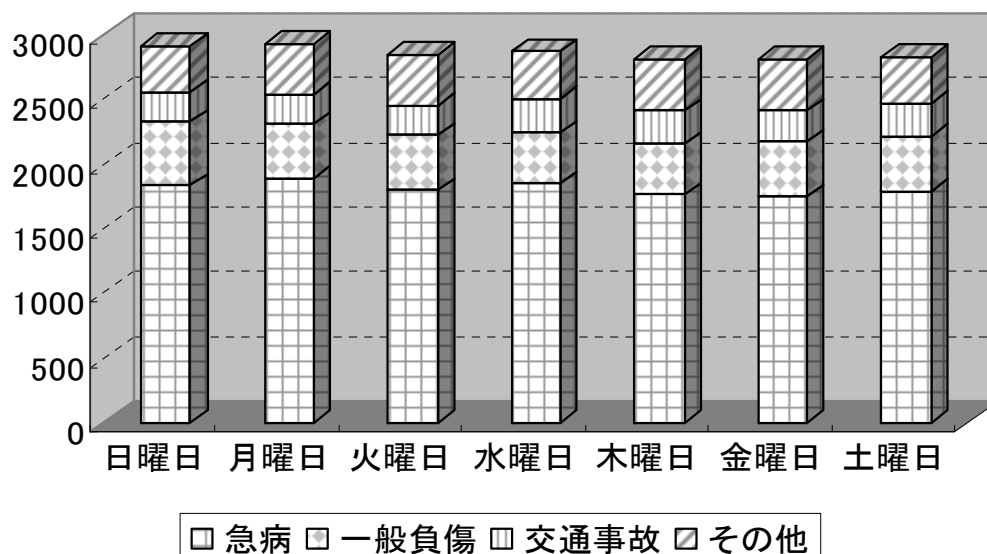
覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員



(6) 曜日別救急出動件数及び搬送人員

曜日別 事故種別		合 計	火 災	自然 災害 事故	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害 事 故	運 動 競 技 事 故	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
日	件数	2,917	17			240	8	21	467	32	24	1,867	241
	人員	2,641	3			263	8	21	447	29	23	1,760	87
月	件数	3,064	9		2	241	34	9	446	25	23	1,945	330
	人員	2,802	6		1	236	34	9	433	25	20	1,845	193
火	件数	3,059	14	1	1	249	22	6	496	28	32	1,888	322
	人員	2,795	6			242	22	6	465	23	27	1,795	209
水	件数	2,795	15	10		250	34	8	435	28	33	1,687	295
	人員	2,530	5	8		244	34	8	412	24	27	1,603	165
木	件数	2,879	16		1	254	36	8	420	20	24	1,769	331
	人員	2,592	6			238	36	8	396	18	18	1,670	202
金	件数	3,053	14		1	283	38	5	467	30	30	1,840	345
	人員	2,791	6			284	38	5	453	25	20	1,744	216
土	件数	3,026	12		2	272	31	22	510	33	20	1,827	297
	人員	2,731	4			273	30	24	478	34	16	1,721	151
合計	件数	20,793	97	11	7	1,789	203	79	3,241	196	186	12,823	2,161
	人員	18,882	36	8	1	1,780	202	81	3,084	178	151	12,138	1,223

曜日別救急出動件数



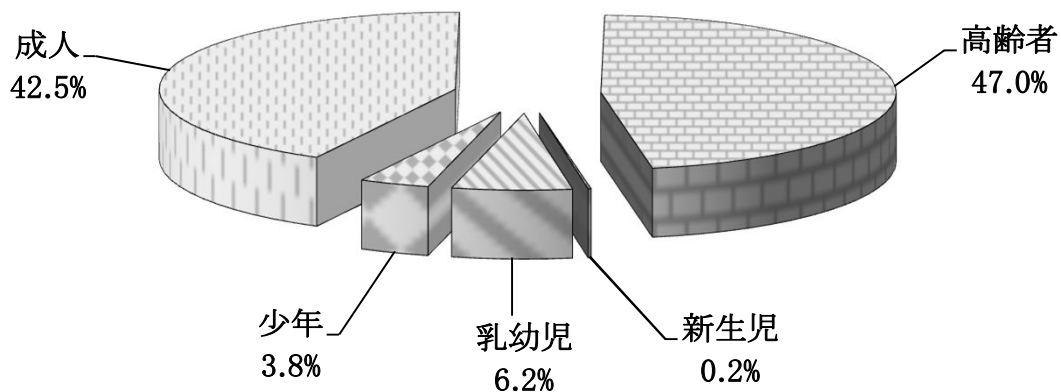
(7) 月別救急出動件数及び搬送人員

月別	事故種別	合	火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
		計	災	災害	難	通	働	動	般	害	損	病	の
1月	件数	2,012	7			141	9	3	332	15	15	1,290	200
	人員	1,842	4			137	9	3	322	15	14	1,226	112
2月	件数	1,573	9			101	6	3	228	12	12	1,048	154
	人員	1,455	8			102	6	3	222	10	10	1,008	86
3月	件数	1,666	11	6		157	14	2	261	18	16	1,010	171
	人員	1,510	4	6		156	14	2	246	18	14	966	84
4月	件数	1,544	10			140	12	8	233	19	12	927	183
	人員	1,404	3			143	12	8	211	17	9	896	105
5月	件数	1,561	11		1	150	10	5	232	13	15	962	162
	人員	1,403	3			150	9	5	222	13	9	898	94
6月	件数	1,652	3	1		143	19	7	257	28	20	1,002	172
	人員	1,485	1			141	19	7	238	24	17	942	96
7月	件数	1,925	10		1	140	23	14	331	19	16	1,164	207
	人員	1,737	4			134	23	14	318	16	15	1,100	113
8月	件数	1,865	5		1	190	31	12	303	15	14	1,114	180
	人員	1,686	1			187	31	14	296	15	12	1,048	82
9月	件数	1,637	3		1	154	18	4	225	8	24	1,016	184
	人員	1,506				160	18	4	214	7	20	969	114
10月	件数	1,655	7	4	1	131	15	7	243	15	18	1,032	182
	人員	1,490		2		133	15	7	232	13	15	974	99
11月	件数	1,756	16			177	24	8	278	23	8	1,052	170
	人員	1,604	8			177	24	8	262	20	4	987	114
12月	件数	1,947	5		2	165	22	6	318	11	16	1,206	196
	人員	1,760			1	160	22	6	301	10	12	1,124	124
合計	件数	20,793	97	11	7	1,789	203	79	3,241	196	186	12,823	2,161
	人員	18,882	36	8	1	1,780	202	81	3,084	178	151	12,138	1,223

(8) 年齢区分別搬送人員

合 計 年齢区分		事故種別	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
新生児	30											6	24
乳幼児	1,235	2			76			352	1		762	42	
少年	721	1			172		47	159	14	1	296	31	
成人	8,020	22			1,217	180	33	866	141	124	4,974	463	
高齢者	8,876	11	8	1	315	22	1	1,707	22	26	6,100	663	
合計	18,882	36	8	1	1,780	202	81	3,084	178	151	12,138	1,223	

年齢区分別搬送人員



新生児	生後28日未満
乳幼児	生後28日以上満7歳未満
少年	満7歳以上満18歳未満
成人	満18歳以上満65歳未満
高齢者	満65歳以上

(9) 隊別救急出動件数及び搬送人員

事故種別 隊別 区分				合 計	火 災	自然 災害 事故	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害 事 故	運 動 競 技 事 故	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
東 消 防 署	本 署	東 救 急 隊	件 数	2,643	13	1	1	241	23	5	404	20	23	1,635	277
			不搬送	319	8		1	30			28	1		118	133
			人 員	2,350	6	1		230	23	5	377	20	23	1,521	144
	中山 出張所	中山 救 急 隊	件 数	1,818	8	1		165	15	4	294	15	18	1,121	177
			不搬送	162	6			6			15	3	3	61	68
			人 員	1,670	2	1		171	15	5	279	12	15	1,061	109
	高谷 出張所	高谷 救 急 隊	件 数	936	7	1		143	51	5	112	4	6	534	73
			不搬送	78	6	1		8	1		4		1	20	37
			人 員	872	1			148	50	5	108	5	5	514	36
西 消 防 署	本 署	西 救 急 隊	件 数	2,332	8	2		179	14	14	371	31	16	1,412	285
			不搬送	233	4	1		13			16	5	3	78	113
			人 員	2,109	5	1		173	14	14	356	26	13	1,335	172
	国府台 出張所	国府台 救 急 隊	件 数	1,630	3	1	1	139	5	14	297	9	10	920	231
			不搬送	137			1	9			9		6	29	83
			人 員	1,500	3	1		133	5	14	288	11	4	893	148
	大洲 出張所	大洲 救 急 隊	件 数	1,990	12	3	1	143	10	7	339	21	12	1,209	233
			不搬送	242	11		1	13			23	2	3	82	107
			人 員	1,754	1	3		134	10	7	317	19	9	1,128	126

隊別救急出動件数及び搬送人員

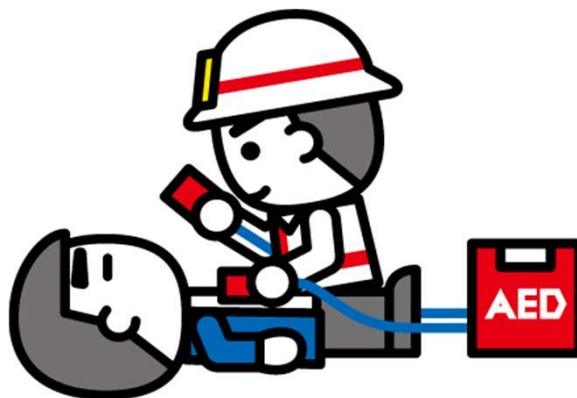
事故種別 隊 別 区分				合	火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ	
				計	災	然	難	通	働	動	般	害	損	病	の	他
南 消 防 署	本 署	南 救 急 隊	件 数	2,440	13		2	220	29	10	348	29	19	1,519	251	
			不搬送	252	8		2	20			18	5	6	78	115	
			人 員	2,211	8			214	29	10	332	24	13	1,445	136	
	行 徳 出 張 所	行 徳 救 急 隊	件 数	1,778	9		1	157	20	2	261	18	23	1,137	150	
			不搬送	175	6			15			16	3	2	75	58	
			人 員	1,632	3		1	167	20	2	248	16	21	1,062	92	
	広 尾 出 張 所	広 尾 救 急 隊	件 数	1,517	10		1	137	14	4	213	17	21	971	129	
			不搬送	144	10		1	9			7	2	5	38	72	
			人 員	1,385				138	14	4	206	16	16	934	57	
	北 消 防 署	本 署	北 救 急 隊	件 数	1,639	5	1		113	15	3	266	16	13	1,098	109
				不搬送	127	4	1		4			15	4	4	43	52
				人 員	1,529	1			123	15	4	252	12	9	1,056	57
曾 谷 出 張 所		曾 谷 救 急 隊	件 数	2,063	9	1		152	7	11	333	15	25	1,265	245	
			不搬送	214	3			13			16	1	2	79	100	
			人 員	1,864	6	1		149	7	11	318	17	23	1,187	145	
臨 時 救 急 隊		件 数	7								3	1		2	1	
		不搬送														
		人 員	6								3			2	1	
合 計	件 数	20,793	97	11	7	1,789	203	79	3,241	196	186	12,823	2,161			
	不搬送	2,083	66	3	6	140	1		167	26	35	701	938			
	人 員	18,882	36	8	1	1,780	202	81	3,084	178	151	12,138	1,223			

(10) 救命講習会開催状況

講習別 年別	応急手当講習		外傷講習		普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
平成21年	253	11,057			113	2,759	3	29		
平成22年	262	14,927			141	3,151	1	17		
平成23年	251	17,001	4	69	152	3,148	1	19	4	73
平成24年	222	15,765	16	333	157	3,795	1	20	17	277
平成25年	209	17,373	14	235	164	3,606	1	14	15	372
合 計	1,197	76,123	34	637	727	16,459	7	99	36	722

講習別 年別	上級救命講習		普及員講習		普及員再講習		合 計	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
平成21年	5	120	1	18	2	31	377	14,014
平成22年	6	158	2	30	2	26	414	18,309
平成23年	6	138	2	35	3	28	423	20,511
平成24年	6	114	2	30	13	54	434	20,388
平成25年	6	125	1	1	15	52	425	21,778
合 計	29	655	8	114	35	191	2,073	95,000

※普通救命講習Ⅲ・外傷講習は平成23年10月1日から実施。



(1 1) 年別救急出動件数及び搬送人員の推移

区分 年別	救急出動件数				救急搬送人員				1 日平均	
	件 数	累計件数	増 減	比 率	人 員	累計人員	増 減	比 率	出動件数	搬送人員
昭和 28年	13				19					
昭和 29年	94	107	81	62	137	156	118	62	0	0
昭和 30年	129	236	35	37	131	287	△6	△4.4	0	0
昭和 31年	185	421	56	43	206	493	75	57	1	1
昭和 32年	212	633	27	15	223	716	17	8	1	1
昭和 33年	311	944	99	47	343	1,059	120	54	1	1
昭和 34年	427	1,371	116	37	402	1,461	59	17	1	1
昭和 35年	528	1,899	101	24	482	1,943	80	33	2	1
昭和 36年	759	2,658	231	44	697	2,640	215	45	2	2
昭和 37年	942	3,600	183	24	875	3,515	178	26	3	2
昭和 38年	1,040	4,640	98	10	918	4,433	43	5	3	3
昭和 39年	1,441	6,081	401	39	1,301	5,734	383	42	4	4
昭和 40年	1,480	7,561	39	3	1,344	7,078	43	3	4	4
昭和 41年	1,769	9,330	289	20	1,601	8,679	257	23	5	4
昭和 42年	2,158	11,488	389	22	2,000	10,679	399	25	6	6
昭和 43年	2,640	14,128	482	22	2,439	13,118	439	22	7	7
昭和 44年	2,805	16,933	165	6	2,684	15,802	245	10	8	7
昭和 45年	3,551	20,484	746	27	3,354	19,156	670	25	10	9
昭和 46年	4,121	24,605	570	16	3,898	23,054	544	16	11	11
昭和 47年	4,565	29,170	444	11	4,352	27,406	454	12	13	12
昭和 48年	5,177	34,347	612	13	5,014	32,420	662	15	14	14
昭和 49年	5,455	39,802	278	5	5,237	37,657	223	4	15	14
昭和 50年	5,977	45,779	522	10	5,725	43,382	488	9	16	16
昭和 51年	6,208	51,987	231	4	5,849	49,231	124	2	17	16
昭和 52年	6,937	58,924	729	12	6,494	55,725	645	11	16	16
昭和 53年	7,098	66,022	161	2	6,675	62,400	181	3	19	18
昭和 54年	7,458	73,480	360	5	7,094	69,494	419	6	20	19
昭和 55年	8,284	81,764	826	11	7,955	77,449	861	12	23	22
昭和 56年	8,077	89,841	△207	△2.5	7,756	85,205	△199	△2.5	22	21
昭和 57年	8,228	98,069	151	2	7,966	93,171	210	3	23	22
昭和 58年	8,808	106,877	580	7	8,467	101,638	501	6	24	23
昭和 59年	8,687	115,564	△121	△1.4	8,431	110,069	△36	△0.4	24	23
昭和 60年	8,837	124,401	150	2	8,657	118,726	226	3	24	24
昭和 61年	9,104	133,505	267	3	8,863	127,589	206	2	25	24
昭和 62年	9,880	143,385	776	9	9,696	137,285	833	9	27	27
昭和 63年	10,597	153,982	717	7	10,375	147,660	679	7	29	28

年別救急出動件数及び搬送人員の推移

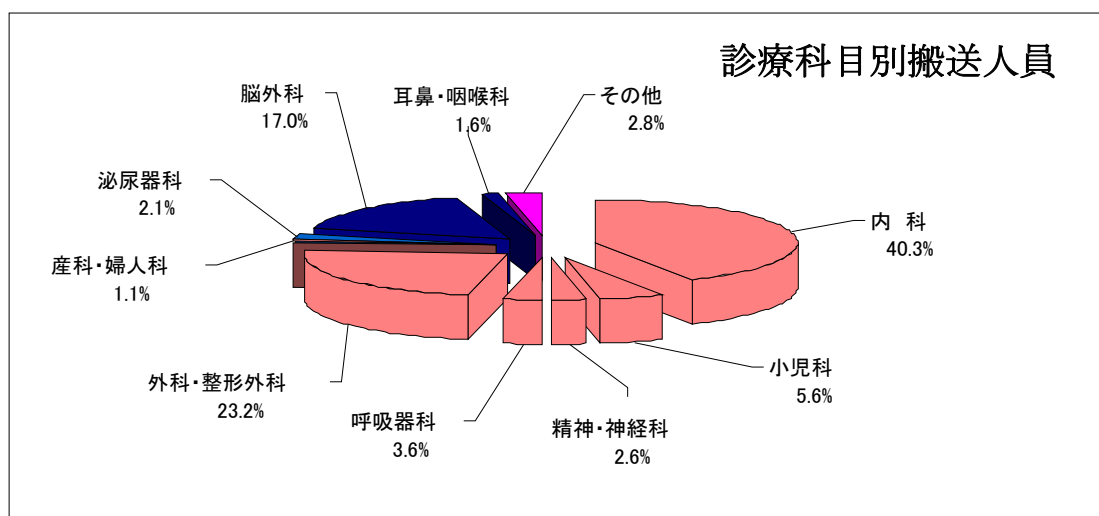
区分 年別	救急出動件数				救急搬送人員				1 日平均	
	件 数	累計件数	増 減	比 率	人 員	累計人員	増 減	比 率	出動件数	搬送人員
平成 元年	11,244	165,226	647	6	11,091	158,751	716	7	31	30
平成 2年	11,493	176,719	249	2	11,233	169,984	142	1	31	31
平成 3年	11,717	188,436	224	2	11,535	181,519	302	3	32	32
平成 4年	12,235	200,671	518	4	11,856	193,375	321	3	33	32
平成 5年	12,535	213,206	300	3	12,168	205,543	312	3	34	33
平成 6年	12,376	225,582	△159	△1.3	12,037	217,580	△131	△1.1	34	33
平成 7年	13,114	238,696	738	6	12,601	230,181	564	5	36	35
平成 8年	13,678	252,374	564	4	13,070	243,251	469	4	37	36
平成 9年	13,998	266,372	320	2	13,409	256,660	339	3	38	37
平成 10年	14,791	281,163	793	6	14,092	270,752	683	5	41	39
平成 11年	15,467	296,630	676	5	14,767	285,519	675	5	42	41
平成 12年	16,992	313,622	1,525	10	16,079	301,598	1,312	9	46	44
平成 13年	17,450	331,072	458	3	16,407	318,005	328	2	48	45
平成 14年	17,799	348,871	349	2	16,793	334,798	386	2	49	46
平成 15年	18,757	367,628	958	5	17,668	352,466	875	5	51	48
平成 16年	19,088	386,716	331	2	17,961	370,427	293	2	52	49
平成 17年	19,801	406,517	713	4	18,659	389,086	698	4	54	51
平成 18年	19,635	426,152	△166	△0.8	18,434	407,520	△225	△1.3	54	51
平成 19年	19,301	445,453	△334	△1.7	17,834	425,354	△600	△3.4	53	49
平成 20年	17,789	463,242	△1,512	△7.8	16,064	441,418	△1,770	△9.9	49	44
平成 21年	18,221	481,463	432	2	16,488	457,906	424	3	50	45
平成 22年	19,365	500,828	1,144	6	17,459	475,365	971	6	53	48
平成 23年	20,450	521,278	1,085	6	18,544	493,909	1,085	6	56	51
平成 24年	20,005	541,283	△445	△2.2	18,076	511,985	△468	△2.5	55	50
平成 25年	20,793	562,076	788	4	18,882	530,867	806	5	57	52



救急隊員フォローアップ研修

(12) 診療科目別搬送人員

診療科目	人 数	診療科目	人 数
内 科	7,606	産科・婦人科	213
小児科	1,066	泌尿器科	399
精神・神経科	493	脳外科	3,226
呼吸器科	678	耳鼻・咽喉科	303
外科・整形外科	4,372	その他	526
		合 計	18,882



(13) 発生場所別救急搬送人員

住 宅 11,779人 (62.4%)	公衆出入り場所 3,653人 (19.3%)	仕事場 451人 (2.4%)
道 路 2,808人 (14.9%)	その他の場所 191人 (1.0%)	

通 信



千葉北西部消防指令センター

1 通信施設

消防通信は、消防活動の神経系をなすもので、災害通報の受信、指令及び情報収集等あらゆる消防情報連絡体制の中核である。

本市は、平成25年度から指令業務の共同運用として、千葉県北西部6市（市川市、松戸市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市、浦安市）により、「災害通報の受信」、「出場指令」、「通信統制」及び「情報の収集伝達」の業務を松戸市消防局内に設置した共同指令センター（名称：千葉北西部消防指令センター）において実施しており、その他の業務については、市川市消防局・東消防署合同庁舎内の指令課にて行っている。

また、消防救急デジタル無線についても、千葉県は県域一体整備を実施し、指令業務の共同運用と併せて平成25年度から運用を開始している。

その他の無線設備としては、千葉県防災行政無線、市川市防災行政無線、千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線、市川市地域防災無線（MCA無線）を備えている。

1 消防救急指令管制システム（市川市消防局単独整備部分等）

（1）指令装置

① 署所端末装置	11台
② 情報共有表示装置（70インチ液晶）	1台
③ 災害件数表示盤（55インチ液晶）	3台
④ 情報共有表示装置（46インチ液晶）	6台
⑤ 情報共有端末	15台
⑥ 既設モニター（52インチ液晶）	3台

（2）指令電送装置

① 指令情報出力装置（当局通信担当用）	2台
② 指令書端末	13台
③ 署所間ネットワーク機器	
ア VOIP ゲットウェイ（署所用）	18台
イ VOIP ゲットウェイ（案内用消防局側）	1台

（3）車両動態位置管理装置

① 無線 LAN アクセスポイント	14台
② 車両運用端末装置（AVM）Ⅲ型	50台
③ 車外設定端末装置電源設備	65台

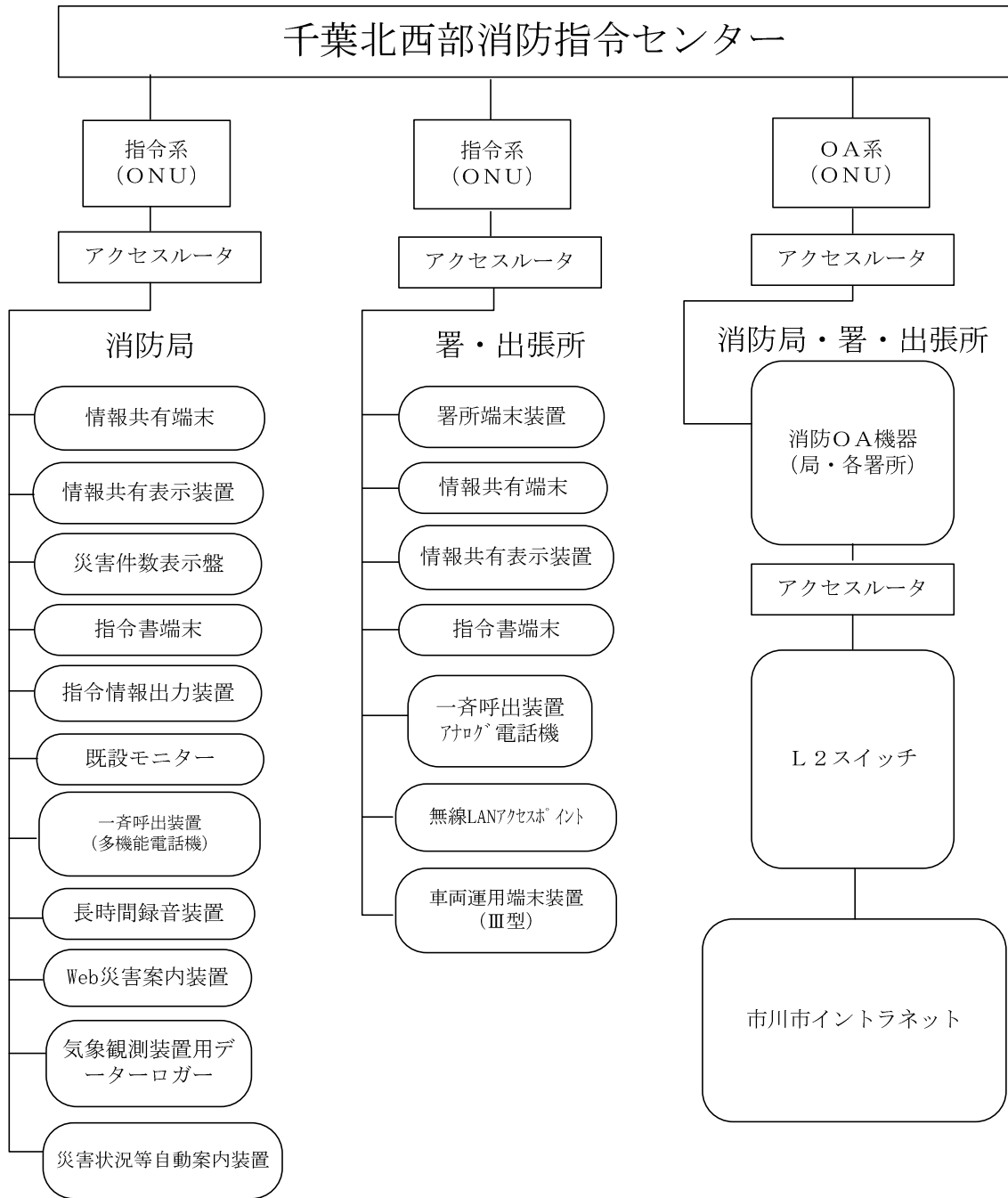
（4）電源設備

① UPS（署所間ネットワーク機器用）	14セット
② UPS（消防局用）	2セット

（5）その他

① 災害状況等自動案内装置	1台
② 気象観測装置用データロガー	1台
③ 災害件数表示装置	1台
④ 一斉呼出装置	
ア デジタルPBX	1台
イ 多機能電話機	1台
ウ アナログ電話機	11台
⑤ Web災害案内装置	1台
⑥ 消防OA系ネットワーク機器	
ア ルータ	1台
イ ファイアウォール	1台
ウ APサーバ	2台
エ DBサーバ	1台
オ 支援ロードバランサー	1台
⑦ 長時間録音装置	1台

2 消防救急システム構成図



3 防災無線装置等

(1) 千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線

石油コンビナート等災害発生時に千葉県防災危機管理部消防課、本市消防局、石油コンビナート事業所及び関係機関の相互通信用として、昭和55年4月から指令課に調整局（10W）1基、指令課及び南消防署に同波傍受用受令機を設置、平成20年12月から東消防署高谷出張所に防災関係機関局（1W）1基を設置、更に平成25年8月から警防課、東消防署、東消防署高谷出張所（消防艇ちどり）、南消防署に防災関係機関局（5W）計4基を設置

(2) 千葉県防災行政無線

県出先機関、県下市町村、消防及び関係機関の相互通信用として昭和58年4月に設置、その後平成8年3月には衛星通信を使用した「ふるさと千葉ネットワーク」として、端末装置を設置した。また、平成8年12月には千葉県総合防災情報システムを整備し、平成20年度には「防災情報ターミナルちば」整備事業として、防災無線の再整備及び防災情報システムの構築等がなされ、その後、平成24年12月に機器が更新された。

(3) 市川市防災行政無線（固定系）

親機のバックアップ用として、平成8年2月に予備機を設置し、平成12年4月から親機として活用

(4) 市川市地域防災無線（MCA無線）

市、消防局、医療救護所及び避難所等との通信用として、平成20年11月に設置

(5) 緊急放送伝達装置

災害時における市川エフエム放送の緊急割込用として、平成11年10月に設置

(6) 署活動用無線

災害時における、隊員間の情報伝達用として、平成26年2月14日に無線機122局、骨伝道イヤーマイク・ボディPTTインターフェイス12セットを整備

4 端末回線数等

(平成26年4月1日)

	消防局	東消防署			西消防署			南消防署			北消防署		計
		本署	中山出張所	高谷出張所	本署	国府台出張所	大洲出張所	本署	行徳出張所	広尾出張所	本署	曾谷出張所	
指令回線	※	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
消防電話	74	14	2	2	4	2	2	5	2	2	4	2	115
加入回線	17	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	28

※消防局は東消防署本署と同一回線を使用

5 無線電話装置（消防救急デジタル無線）

(1) 通信所

えんせいいちかわしょうぼう

消防波 1	主運用波
消防波 2	統制波 1
消防波 3	統制波 2
救急波	統制波 3

(2) 陸上移動局

車載型・卓上固定型・可搬型 5W、携帯型 1W

(平成 26 年 4 月 1 日)

		消防局						東消防署			西消防署			南消防署			北消防署		計
		消防 総務 課	企 画 管 理 課	指 令 課	予 防 課	警 防 課	救 急 課	本 署	中 山 出 張 所	高 谷 出 張 所	本 署	国 府 台 出 張 所	大 洲 出 張 所	本 署	行 徳 出 張 所	広 尾 出 張 所	本 署	曾 谷 出 張 所	
車 載 型	消防車 (A V M 端末)		2 (1)	2	2	8 (5)	1	9 (5)	1 (1)	4 (2)	5 (3)	1 (1)	3 (1)	8 (7)	1 (1)	1 (1)	6 (5)	2 (2)	56 (35)
	救急車 (A V M 端末)							2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	15 (15)
卓上固定型				2				1			1			1			1		6
可搬型				2															2
携帯型		1	1	7	1	1	1	11	3	5	8	3	4	11	3	2	9	3	74

2 1 1 9 番受信数

(平成 25 年)

	火 災	諸 出 動	救 急	病 院 紹 介	ま ち が い	い た ず ら	問 い 合 せ	そ の 他 明	通 報 訓 練	合 計
1 月	18	54	1,771	239	76	6	214	258	107	2,743
2 月	40	51	1,388	134	62	5	151	216	136	2,183
3 月	25	53	1,434	137	76	8	154	256	170	2,313
4 月	28	60	1,375	119	125	10	112	253	117	2,199
5 月	26	46	1,441	144	122	18	121	189	113	2,220
6 月	10	54	1,490	129	163	19	124	220	146	2,355
7 月	21	56	1,764	135	189	15	175	267	81	2,703
8 月	19	41	1,638	142	166	12	171	237	66	2,492
9 月	12	42	1,472	117	190	27	127	193	131	2,311
10 月	18	251	1,485	100	168	23	173	252	159	2,629
11 月	48	39	1,577	130	166	19	120	167	208	2,474
12 月	12	35	1,785	132	127	11	176	159	121	2,558
合 計	277	782	18,620	1,658	1,630	173	1,818	2,667	1,555	29,180

※ 平成 25 年 4 月 3 日から千葉北西部消防指令センターで 119 番入電を開始した。

※ 災害等に複数通報があるため、災害件数と受信数は異なる。

消 防 団



平成26年防災とボランティア週間に伴う震災対応訓練

1 消 防 団 員

(1) 消防団の編成

団本部			分団	管轄区域
団長	副団長			
消 防 団 長	総 括 副 団 長	東部方面隊長	第 5 分団 第 6 分団 第 7 分団 第 9 分団 第 10 分団 第 11 分団 第 19 分団 (7 箇分団)	新田、平田、大洲、八幡、南八幡、菅野、東菅野、鬼越、鬼高、高石神、中山、若宮、北方、本北方、北方町、大和田、稲荷木、東大和田、田尻、原木、高谷、二俣、高谷新町、東浜、上妙典、二俣新町
		西部方面隊長・副隊長	第 1 分団 第 2 分団 第 3 分団 第 4 分団 第 12 分団 第 13 分団 第 15 分団 (7 箇分団)	国府台、市川、市川南、真間、北国分、堀之内、国分、中国分、稲越町、東国分、須和田
		南部方面隊長	第 20 分団 第 21 分団 第 22 分団 第 23 分団 (4 箇分団)	河原、下新宿、妙典、幸、下妙典、本行徳、富浜、塩焼、伊勢宿、関ヶ島、本塩、末広、宝、日之出、千鳥町、高浜町、塩浜、加藤新田、行徳駅前、湊、入船、押切、湊新田、香取、福栄、欠真間、新浜、相之川、南行徳、広尾、新井、島尻
		北部方面隊長	第 8 分団 第 14 分団 第 16 分団 第 17 分団 第 18 分団 (5 箇分団)	宮久保、曾谷、下貝塚、大野町、南大野、柏井町、奉免町、大町
1 人	1 人	5 人	23 箇分団	
7 人				

(2) 消防団員数

平成 26 年 4 月 1 日現在

定 数	400 人	実 数	341(8) 人
-----	-------	-----	----------

() は女性消防団員

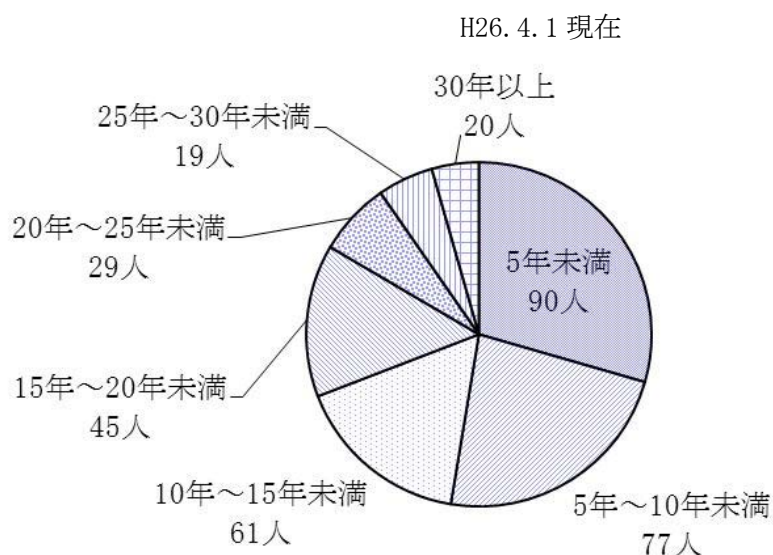
(3) 年齢別・階級別消防団員数

階級別 年 齢	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員	計
18～20 歳						4	4
21～25 歳						17(3)	17(3)
26～30 歳					3	35	38
31～35 歳				2	12	33(1)	47(1)
36～40 歳			3	4	18(1)	33(1)	58(2)
41～45 歳			7	8	13	31(1)	59(1)
46～50 歳		2	8	5	16	33(1)	64(1)
51～55 歳	1	1	3	2	3	20	30
56～60 歳		3	1	1		7	12
61 歳 以上			1	1	2	8	12
計	1	6	23	23	67(1)	221(7)	341(8)
平均年齢	40.9 歳(33.5 歳)						

() は女性消防団員

(4) 在職年数別消防団員数 (341 名)

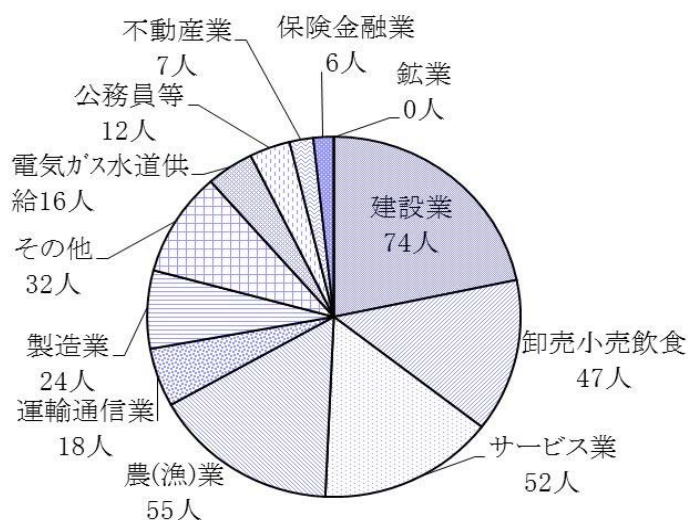
在 職 年 数	人 数
5 年未満	90 人
5 年以上 10 年未満	77 人
10 年以上 15 年未満	61 人
15 年以上 20 年未満	45 人
20 年以上 25 年未満	29 人
25 年以上 30 年未満	19 人
30 年以上	20 人
合 計	341 人



(5) 団員職業構成 (341 名)

職 種	人 数
建設業	74 人
卸売小売飲食	47 人
サービス業	52 人
農(漁)業	55 人
運輸通信業	18 人
製造業	24 人
その他	32 人
電気ガス水道供給	14 人
公務員等	12 人
不動産業	7 人
保険金融業	6 人
鉱業	0 人
合 計	341 人

※平均在職年数は 11.9 年



※被雇用者団員比率

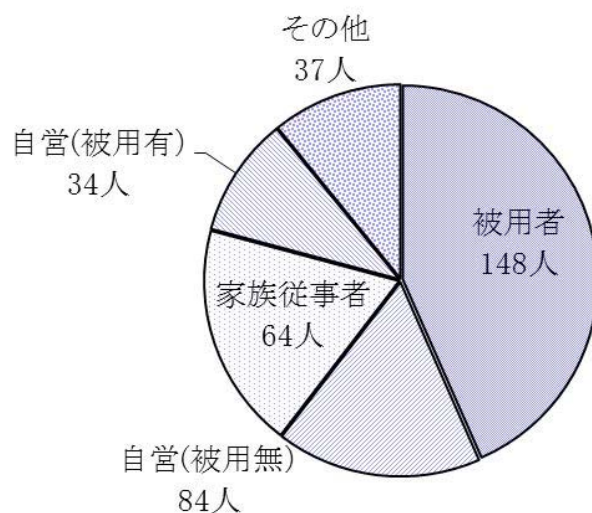
市川市・・・43.4%

全 国・・・71.9% (平成 25 年 4 月 1 日現在)

平成 25 年消防白書による)

(6) 団員就業形態 (341 名)

被用者	148 人
自営 (被用無し)	57 人
家族従事者	64 人
自営 (被用有り)	34 人
その他	37 人
合 計	341 人



※自営業は全体の 26.7%

(7) 消防団員の報酬及び費用弁償

	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	班 長	団 員
年額報酬	140,500 円	113,100 円	85,900 円	63,900 円	37,100 円	26,900 円
費用弁償	火災（災害）出動 1 人 1 回 2,500 円					
	警 戒 1 人 1 日 2,500 円					
	訓 練 1 人 1 日 2,500 円					

2 消防団の出動状況

平成 25 年	火 災 等		警 戒		訓 練		計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
1 月	4	12	25	118	22	395	51	525
2 月	3	28	24	123	11	198	38	349
3 月	3	21	27	143	10	153	40	317
4 月	2	16	22	112	68	799	92	927
5 月	1	6	24	128	67	751	92	885
6 月	0	0	22	111	69	840	91	951
7 月	0	0	50	294	36	390	86	684
8 月	0	0	72	379	10	183	82	562
9 月	0	0	24	118	13	198	37	316
10 月	4	18	46	279	23	340	73	637
11 月	8	24	24	127	16	278	48	429
12 月	0	0	174	860	1	290	175	1,150
計	25	125	534	2,792	346	4,815	905	7,732

3 分団車庫（詰所）

	所 在 地	建築年月日	構 造	延面積
団 本 部	八幡 1 丁目 8-1	消防局に併設		
第 1 分団	国府台 3 丁目 10	S54. 3. 15	木造 2 階建	46.98 m ²
第 2 分団	市川 3 丁目 25-3	H22. 9. 24	軽量鉄骨 2 階建	67.88 m ²
第 3 分団	市川 2 丁目 25-16	S51. 3. 18	木造モ 2 階建	79.49 m ²
第 4 分団	真間 2 丁目 7-9	S51. 3. 29	木造 2 階建	40.97 m ²
第 5 分団	平田 2 丁目 23-10	H26. 3. 19	軽量鉄骨 2 階建	57.12 m ²
第 6 分団	南八幡 3 丁目 23-17	H20. 3. 4	軽量鉄骨 2 階建	97.50 m ²
第 7 分団	菅野 1 丁目 16-22	S56. 3. 9	木造亜平屋	48.02 m ²
第 8 分団	宮久保 5 丁目 16-9	H21. 3. 30	木造 2 階建	92.74 m ²
第 9 分団	鬼越 2 丁目 17-6	H13. 10. 26	軽量鉄骨平屋	74.00 m ²
第10 分団	中山 2 丁目 10-3	H25. 1. 30	木造平屋	57.11 m ²
第11 分団	本北方 3 丁目 19-15	H 元. 12. 15	軽量鉄骨 2 階建	91.09 m ²
第12 分団	北国分 4 丁目 10	S58. 1. 31	軽量鉄骨 2 階建	50.58 m ²
第13 分団	中国分 1 丁目 6-19	H15. 12. 3	木造平屋	55.06 m ²
第14 分団	曾谷 2 丁目 7-2	S62. 12. 21	軽量鉄骨 2 階建	86.40 m ²
第15 分団	須和田 2 丁目 22-7	H6. 12. 16	軽量鉄骨 2 階建	59.20 m ²
第16 分団	大野町 3 丁目 1948	H3. 12. 16	軽量鉄骨 2 階建	81.15 m ²
第17 分団	柏井町 2 丁目 1312	H4. 12. 19	木造 2 階建	79.49 m ²
第18 分団	大町 273	H2. 12. 14	軽量鉄骨 2 階建	92.76 m ²
第19 分団	田尻 5 丁目 5-20	H5. 12. 14	軽量鉄骨 2 階建	133.06 m ²
第20 分団	妙典 1 丁目 11-22	H9. 12. 2	木造平屋	55.06 m ²
第21 分団	富浜 3 丁目 4-18	H20. 3. 4	軽量鉄骨 2 階建	92.01 m ²
第22 分団	香取 1 丁目 9-2	H2. 3. 15	軽量鉄骨 2 階建	109.31 m ²
第23 分団	相之川 1 丁目 23-3	S62. 12. 21	軽量鉄骨 2 階建	92.73 m ²

4 分団別管轄区域

分 団 名	管 轄 区 域
第 1 分団	国府台
第 2 分団	市川 3、4 丁目
第 3 分団	市川 1、2 丁目、市川南
第 4 分団	真間
第 5 分団	新田、平田、大洲
第 6 分団	八幡、南八幡
第 7 分団	菅野、東菅野
第 8 分団	宮久保
第 9 分団	鬼越、鬼高、高石神
第 10 分団	中山、若宮
第 11 分団	北方、本北方、北方町
第 12 分団	北国分、堀之内
第 13 分団	国分、中国分、稲越町、東国分
第 14 分団	曾谷、下貝塚
第 15 分団	須和田
第 16 分団	大野町 1、2、3 丁目、南大野
第 17 分団	柏井町、奉免町
第 18 分団	大野町 4 丁目、大町
第 19 分団	大和田、東大和田、稲荷木、田尻、田尻 1～5 丁目、原木、 原木 1～4 丁目、高谷、高谷 1～3 丁目、二俣、二俣 1、2 丁目、高谷新町、 東浜 1 丁目、上妙典、二俣新町
第 20 分団	河原、下新宿、妙典、下妙典、本行徳 1～16 番、18～21 番 本行徳、富浜 1、2 丁目、塩焼 1、2、4、5 丁目
第 21 分団	本行徳 17 番、22～38 番、伊勢宿、関ヶ島、塩焼 3 丁目、富浜 3 丁目 本塩、末広、宝、日之出、千鳥町、高浜町、塩浜 1 丁目、加藤新田 行徳駅前 1.3 丁目、幸、入船
第 22 分団	押切、湊、湊新田、湊新田 1、2 丁目、香取、福栄、行徳駅前 2、4 丁目、 塩浜 2、3 丁目、欠真間、新浜
第 23 分団	相之川、南行徳、広尾、新井、島尻、塩浜 4 丁目

5 消防団車両一覧

平成26年4月1日現在

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
第 1分団	国府台	消防ポンプ車(CD- I 型)	いすゞ	H11.02.19	15 年 1 ヶ月	GMいちほら
第 2分団	市川	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	7 年 1 ヶ月	三益消防機材
第 3分団	市川	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	8 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 4分団	真間	小型動力ポンプ付積載車	日産	H25.03.06	1 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 5分団	平田	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	8 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 6分団	南八幡	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H22.01.28	4 年 2 ヶ月	GMいちほら
第 7分団	菅野	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H24.01.30	2 年 2 ヶ月	GMいちほら
第 8分団	宮久保	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H21.01.23	5 年 2 ヶ月	GMいちほら
第 9分団	鬼越	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	9 年 3 ヶ月	GMいちほら
第10分団	中山	小型動力ポンプ付軽自動車	スズキ	H25.03.12	1 年 0 ヶ月	日本損害保険協会
第11分団	本北方	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	8 年 2 ヶ月	三益消防機材
第12分団	北国分	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	8 年 0 ヶ月	GMいちほら
第13分団	中国分	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	7 年 1 ヶ月	三益消防機材
第14分団	曾谷	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	9 年 3 ヶ月	GMいちほら
第15分団	須和田	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	8 年 2 ヶ月	三益消防機材
第16分団	大野	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	7 年 1 ヶ月	三益消防機材
第17分団	柏井	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	8 年 0 ヶ月	GMいちほら
第18分団	大町	小型動力ポンプ付積載車	日産	H21.02.03	5 年 1 ヶ月	GMいちほら
第19分団	田尻	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	7 年 1 ヶ月	三益消防機材
第20分団	妙典	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	8 年 2 ヶ月	三益消防機材
第21分団	富浜	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	9 年 3 ヶ月	GMいちほら
第22分団	香取	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H22.01.28	4 年 2 ヶ月	GMいちほら
第23分団	相之川	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H20.02.04	6 年 1 ヶ月	GMいちほら

婦人消防クラブ



平成26年市川市消防出初式

1 婦人消防クラブの状況

婦人消防クラブは、一般家庭からの火災を防止するため、主婦を対象に火災予防の知識、出火時の適切な対処方法を習得し、地域における女性防災リーダーの育成を目的に平成元年2月4日に結成され、現在会員数357名で、災害のない快適で安全なまちを目指して、研修・訓練に励んでいる。

ア 支部別会員数

平成26年4月1日現在

支 部 別	市川第1	市川第2	真 間	国 府 台	八 幡	市川東部	信篤・二俣	菅野・須和田
会 員 数	2	43	10	19	11	57	8	13

支 部 別	宮久保・下貝塚	曾 谷	国 分	大 柏	行 徳	南行徳	合 計
会 員 数	20	22	53	13	28	58	357

イ 活動状況

平成25年度中

活 動 内 容	会 議	講習会等	訓練等	視察研修	防火思想普及活動	合 計
回 数	6	8	12	4	659	689
延 べ 人 数	189	119	192	113	1,836	2,449



婦人消防クラブ 救命講習

消防年報 2013年版

平成26年 5月 発行

編集・発行	市川市消防局
郵便番号	272-0021
住所	千葉県市川市八幡1丁目8番1号
T E L	047-333-2111(代表)
F A X	047-333-8181
U R L	http://www.city.ichikawa.lg.jp
